

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役社長 前田 貴子 氏

特集1 **沖縄の Society5.0 を考える**

(一社)スマートシティ社会実装コンソーシアム
コミュニティマネージャー 土屋俊博氏に聞く

特集2 **沖縄県における借家世帯の動向について**

特集3 **沖縄県経済 2022 年の回顧と 2023 年の展望**



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

新年のごあいさつ	01
株式会社琉球銀行 取締役頭取 川上 康	
経営トップに聞く	02
株式会社ゆがふホールディングス	
～変化を恐れず、目利き力を高め新事業にも果敢にチャレンジすることで 社会に役立つイノベーションを起こす～	
代表取締役社長 前田 貴子 氏	
特集1 沖縄の Society5.0 を考える	07
～(一社)スマートシティ社会実装コンソーシアム コミュニティマネージャー 土屋 俊博氏に聞く～	
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について	14
りゅうぎん総合研究所 研究員 及川 洋平	
特集3 沖縄県経済 2022 年の回顧と 2023 年の展望	34
新時代の教育研究を切り拓く	44
～社会課題を解決に導くアイデアが炸裂！高校生10チームによる熱い戦い～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	
県内大型プロジェクトの動向155	46
行政情報156	48
内閣府沖縄総合事務局経済産業部	
沖縄県の景気動向 (2022年11月)	50
～景気は、回復の動きがみられる (2カ月連続)～	
学びバンク	62
・校区まちづくり協議会 ～地域と協働 企業に効果～ 琉球銀行石嶺支店 支店長 古波蔵 英樹	
・継続的顧客管理 ～資金洗浄防く身元確認～ 琉球銀行リスク統括部マネー・ローンダリング等対策室 調査役 砂川 成美	
・宝くじの社会貢献 ～公共事業や福祉に貢献～ 琉球銀行金城支店 支店長 又吉 盛之助	
・クリスマス合意 ～先の読みづらい円相場～ 琉球銀行那覇新都心支店 支店長 白井 幸太	
経営情報 納付手続きの種類と概要～電子納税を中心に～	64
提供 太陽グラントソントン税理士法人	
経済日誌 2022年12月	65
県内の主要経済指標	66
県内の金融統計	68



新年のごあいさつ

株式会社琉球銀行
取締役頭取 川上 康

あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良きお年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中はりゅうぎんグループに対しまして、格別のお引き立て、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で夏頃に第7波の感染拡大を迎えましたが、政府は感染対策と経済活動の両立に軸足を移したことから、人流は回復しリベンジ消費（ペントアップ需要）が強まり、国内景気は持ち直しの動きがみられました。県内経済についても政府の行動制限解除も相まって観光客や県民の人流回復が鮮明となり、国内景気同様、回復基調に移行した一年となりました。

本年の県内経済の見通しとしては、オミクロン株対応ワクチンの接種や政府の経済活動再開への方針からウィズコロナへの様相が強まることが期待され、緩やかに回復に向かうものとみられます。一方で、ウクライナ問題に端を発したエネルギー価格、商品価格の高騰、欧米との金利政策の違いによる金利差拡大での急激な円安進行などに起因する国内物価上昇は継続する見通しであり、景気下押しの影響も懸念されます。

昨年、弊行は沖縄県の脱炭素社会の実現のため県内の事業者とアライアンスを組み、ZEP Ryukyu（ゼップ リュウキュウ）を立ち上げ、ZEH住宅（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及に取り組んでまいりました。今後も「持続可能な社会」の実現に向けて、りゅうぎんグループがひとつとなって取り組んでまいります。

このような環境の中、弊行では新たな中期経営計画策定に取り組んでおります。2020年より始まった中期経営計画「SINKA2020～地域のためより一層のSINKAへ～」のもと、お客様にとって必要とされる商品、サービスを提供し、お客さまの最善の利益を追求するため、様々な施策を展開してまいりました。新たな計画ではこれまで取り組んできた各施策を一層深化させてまいります。具体的にはデジタルを使った行内業務の効率化、専門サービスの内製化を進め、弊行の金融サービスの高度化が県経済の発展を促すという好循環サイクル構築の実現のために取り組んでまいります。

りゅうぎん総合研究所におきましても、昨今の急激な経済環境の変化の下、今まで以上に多面的で質の高い調査、中長期的な視座による的確な指針の提供が求められます。これからも、りゅうぎんグループの総合力を発揮し、県民皆さまからの関心が高く、企業経営に役立つ情報を地元新聞やテレビ、定期情報誌等を通じて発信してまいります。

今年の干支である癸卯（みずのと・う）は「これまでの努力が花開き、実り始めること」とされており、現在の厳しい環境から大きく「飛躍」し、私たちの生活が大きく「向上」する年になると予想するようなメッセージとなっています。新しい年が皆様にとりまして、明るい未来へ着実に進む、充実した幸多き素晴らしい年となりますよう心より祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

変化を恐れず、
目利き力を高め
新事業にも果敢に
チャレンジすることで、
社会に役立つ
イノベーションを起こす。



株式会社 ゆがふホールディングス
代表取締役社長 前田 貴子 氏

株式会社ゆがふホールディングスは、2009年に設立された持株会社で、屋部土建、前田産業、沖縄シャングリラ、ゆがふファシリティを傘下にもつグループ企業である。昨年12月、同社の中南部地区の拠点となる「ゆがふ Biz タワー浦添港川」が落成し、浦添市の新たなランドマークとして県内で大きく注目されている。今回は、話題の「ゆがふ Biz タワー浦添港川」へ前田社長を訪ね、同タワービルの概要や特徴などについてお話しをお聞きした。また、経営理念や沖縄県の抱える課題、そして今後の経営戦略などについても伺ってみた。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

当社グループの創業経緯に関してのお話しであれば、祖業である屋部土建の創業経緯をご紹介します。

屋部土建の創業は1933年、私の祖父である前田有瑩によってはじめた建設・土木業がはじまりとなります。1950年には法人となり、1968年1月には私の父である前田裕継が2代目の代表取締役に就任しました。父は従業員数わずか6名の

会社を引き継ぎましたが、数々の困難を乗り越え、グループ総従業員数700名余が在籍するグループ企業に育て上げました。2009年には組織体制を大きく見直し屋部土建をはじめとしたグループ5社で構成される「ゆがふホールディングス」を設立し代表取締役に就任しました。

その後2022年4月、父の他界を機に私が同ホールディングスの代表取締役社長に就任させていただいております。



昨年12月の「ゆがふBizタワー浦添港川」落成おめでとうございます。浦添市の新たなランドマークとして県内で大きな話題となっています。

この「ゆがふBizタワー浦添港川」は「ビジネス×リゾート」をコンセプトとした地上17階、延床面積2万3,550㎡のタワービルとなります。オフィスフロアのほかホテルやテナントが融合した複合型ビルというのが特徴です。

2階から8階までは東シナ海を一望できる開放的なオフィスフロアで、7階、8階は当社と当社グループの屋部土建が浦添本社を構え、1階には貸会議室、2階から6階は賃貸オフィスフロアとなっています。

また、9階から17階は当社グループの前田産業ホテルズが運営する「ホテルアラージュオキナワ」を併設しています。同ホテルは「こころにいちばん近い場所」をコンセプトに、沖縄の自然、やんばるの森の癒しを感じることで、温かみと開放感のある空間を提供します。9階のトップガーデンにはビルの前に広がる東シナ海や風景と一体化したインフィニティプールがあり、心も

身体もリラックスできる、ひらかれた空間を楽しんでいただけるホテルとなっています。

なお、多くの方から「本店を移転する予定なのか」というご質問をいただくのですが、本店の移転・変更はございません。この「ゆがふBizタワー浦添港川」は当社グループの南部・中部の拠点と位置づけ「浦添本社」としてしています。従いまして創業地である名護市の「名護本店」という位置づけに変更はございません。

電力などのエネルギーを直接、沖縄電力グループ会社より受ける仕組みとなっているとお聞きしました。

通常、電力供給は発電所から変電所、送配電の流れを経て供給を受けるのですが、この「ゆがふBizタワー浦添港川」は隣接する(株)リライアンスエナジー沖縄様より地下空間を活用して電力供給、そして空調用冷水やガスの供給を受けています。つまり当ビルは台風などの災害による電力やエネルギー供給停止の影響を受けにくいといえます。当社としても、入居されるオフィス、テ



HOTEL Ala COOJU 1階エントランス



HOTEL Ala COOJU 客室



HOTEL Ala COOJU 9階レストラン「ACOUSA」



HOTEL Ala COOJU 9階インフィニティプール

ナント様にとってもBCP（事業継続計画）機能強化の観点から魅力ある特徴であり、他のオフィスビルとの差別化が図れる強みでも考えています。

御社の経営理念を教えてください。

ゆがふグループ共通の経営理念をひとことで表すと、「響きあう 豊かさ」と夢」です。

持ち株会社である当社は、グループをしっかりと一つにまとめる「扇の要」の役割を担っています。

グループ内には、総合建設業の(株)屋部土建、ホテル業の(株)前田産業、住宅建設の(株)沖縄シャングリラ、総合ビルメンテナンスや不動産、保険業を営む(株)ゆがふファシリティがあり、各社それぞれが異なる事業展開を行い、本業に沿ったクレド（企業信条）を持つ企業集団です。このようなホールディングス体制について、私はクラシック音楽のオーケストラに似ていると感じています。それぞれが個性豊かな音色を出すことができますが、力を合わせ、心を1つにして音を奏でた時、素晴

らしいオーケストラ音楽になる。当グループも総力を結集し新たなチャレンジをすれば、大きなシナジー効果が生まれてくると感じています。

ホテル業を運営している観点から県の観光業の課題はどのようなことであると感じていらっしゃいますか。

昨年の3月に沖縄県の主催する「稼ぐ力 合同カンファレンス」のシンポジウムにパネリストとして参加させていただきました。その際に、私は「人の価値を高め稼ぐ力を個人も企業も身につけていくためには“能力の可視化”が必要である」と申し上げました。

例えば宿泊業にも一定の能力を持っている公的機関が認定する国家資格制度の新設をぜひ実現させてほしいと考えています。具体的に申し上げると「おもてなし系」の資格ではなく「ホテル経営や運営におけるMBA」のような資格のイメージです。第三者機関が審査し客観的に能力を図る物差しがあれば、いきなり初任給30万円以上からスタートするなど、企業側としても優秀な人材確



ゆがふホールディングスオフィスフロア



ゆがふホールディングス役員室



ゆがふホールディングス会議室



ゆがふホールディングス役員応接室

保のため攻めの採用・教育・人事ができるのではないかと考えています。

なお、国家資格ともなると資格制度の創設に時間を要するなどハードルが高くなるのであれば、県が認定する制度で運用をスタートする形でも構わないのではないかと思います。観光立県を標榜するのであれば、地元で優秀なマネジメント人材を育成していく仕組みが大切であり、沖縄観光の一番の課題ではないかと考えています。ぜひ、本誌をご覧になる皆様にも創設の主旨をご理解いただき議論、ご検討いただけると嬉しく思います。

円安や物価上昇に伴う影響はございますか。

現在、円安や物価高の影響を受けて建設資材も大きく値上がりしています。ただ、先ほどご紹介した「ゆがふBizタワー浦添港川」の建設工事に関しては6年前からプロジェクトを進め、3年前には資材調達も完了していたため、今回の物価高の影響は最小限にとどめることができました。

ただし、昨年末の日本銀行の金融政策の修正の影響により、借入金の金利上昇の可能性があるこ

とや、エネルギー価格の上昇に関しては当社グループ全体でも影響を受けるのではないかと懸念しています。

また、ホテルの運営に関しては、食材等の値上がりは看過できないほど厳しい状態となっています。極端な話ですが食材によっては、昨日と今日とでは仕入れ値が2倍違うといった事例も実際にあります。金利変動やエネルギー価格、物価動向に関しては今後しっかりと注視していきたいと考えております。

2023年を迎え、今後の目標や新たな事業戦略などございましたら教えてください。

当社グループでは昨年の株主総会で、「2030プロジェクト」として中期経営計画を発表いたしました。そのなかで定量目標、定性目標を掲げています。定量目標としては、7年後の2030年までに「グループ全体の売上高を500億円規模のグループ会社となること」を示しています。現状の売上規模からみると、各グループ企業がそれぞれの分野で新たなチャレンジを進めイノベーション



屋部土建会議室



屋部土建 半個室でありながら解放感を両立させた執務スペース

を起こすことが求められる高い目標設定となっています。厳しい目標であることは分かっていますが、グループ会社の既存事業との親和性があり、かつシナジー効果が高い新規事業にチャレンジすることで「グループシナジーの最大化」を図れば達成できる数字であると思っております。

また定性目標では「握手したい企業No.1になる」ということを合わせて示しました。これは働き手や取引先、金融機関、行政、地域社会などのステークホルダーの皆様から真っ先にお声をかけて頂ける、選ばれる企業集団を目指すということです。

なお、新たなチャレンジとして具体的に検討を進めているのが、ホテル事業に関して、不動産所有と運営の一体化のみではなく、ホテル運営の特化事業にも力を入れていきたいと考えています。当社グループの前田産業ホテルズは地元企業として長期にわたり培ってきたホテル運営のノウハウがあり、有り難いことに各方面からホテル運営の依頼を受ける機会があります。こういった依頼に関しては前田産業ホテルズのブランディングに合

企業概要

商 号： ゆがふホールディングス
 名 護 本 店： 名護市港二丁目6番5号
 連 絡 先： TEL 0980-53-5551
 FAX 0980-53-5585
 浦 添 本 社： 浦添市港川 512 番地 55
 ゆがふ Biz タワー浦添港川 8 階
 連 絡 先： TEL 098-987-6795
 FAX 098-987-6796
 設 立： 2009 年 10 月 1 日
 役 員： 代表取締役会長 津波達也
 代表取締役社長 前田貴子
 従 業 員 数： 725 名 (グループ全体)
 U R L： <https://www.yugaf-hd.com>
 構成事業会社： 株式会社 屋部土建
 株式会社 前田産業
 株式会社 沖縄シャングリラ
 株式会社 ゆがふファシリティ

うのかを含め、きちんと目利きしながら検討しチャレンジしていきたいと考えています。

最後に

今回、「ゆがふ Biz タワー浦添港川」の落成にあたり、多くの皆様に御祝意を頂戴いたしました。この場をお借りし、改めて皆様へ厚く御礼申し上げます。

ゆがふホールディングス及びグループ会社では、地域社会の皆様が必要とされ、社会に役立つ企業であることを目指し事業展開を進めてまいりました。

我々は今後も変化を恐れず、地域社会の発展に繋がる新たな事業にも挑戦し、豊かで平和な沖縄県の実現のため貢献する企業であり続けます。本年もゆがふホールディングスをはじめグループ企業ともども、どうぞよろしくごお願い申し上げます。



特集「沖縄の Society5.0 を考える」
(一社) スマートシティ社会実装コンソーシアム
コミュニティマネージャー
土屋 俊博氏に聞く

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICT を最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが "Society5.0" で描く社会である。沖縄県は新たな振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が生き生きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第 13 回目は、日本のスマートシティ政策を最も熟知する人物のひとりであり、政府のデジタル田園都市国家構想を見据え、スマートシティの具体的な社会実装と持続可能な仕組みづくりを目的に 2022 年 5 月に設立した「一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム」のコミュニティマネージャーである土屋俊博氏に話を伺う。

プロフィールを教えてください。

出身は長野県小諸市という人口約 42,000 人のまちです。大学は東京で「化学システム工学」を専攻していました。当時は、インターネットを利用する手段として、ダイヤルアップ接続（※電話網を使用し電話交換機を経由してインターネットに接続する手段）からブロードバンド（※高速・大容量のデータ通信が可能な回線）へ移行する時代で、常時接続

で電子商取引などが広がっていく世界を目の当たりにしていました。その時に漠然とですが、インターネットを通じて人々の生活環境が変わっていくのを感じました。他方で、私の故郷は非常に不便なところで、最寄りの駅や買い物までも車で行くような、田んぼに囲まれた集落でした。高校の通学も電車を乗り継ぎ片道 1 時間かかりましたし、両親は常に車で移動していますが、いずれ高齢になりま

すのでその時はどうなるのだろうと一抹の不安も感じます。

そのような環境から上京し大学に入りましたが、実際東京に出ると改めて地元の良さにも気づきました。特に自然の素晴らしさや食ですね。都市にも地方にもそれぞれの良さがありますが、前述した時代の変化を体感する中で「テクノロジーによってどちらの良さも享受できる世の中が来るのではないか」と考え、就職はIT業界を選択しました。

入社直後は「インターネット分野」の新規事業部門に所属していましたが、所属していた部門は経営企画部門に併合されました。そこで、全社会議事務局や業務効率化など、社内事務業務をやっていましたが、このままだと当初やりたかったことができないと思い、2013年に「中小企業診断士」の資格を取得しました。地元から飛び出した理由の一つに「地元の仕事がない」こともあり、まちづくりや地域活性化に興味がありました。地元にある程度収入が見込める仕事があればそこにいたかもしれない。ところが、東京で一緒に学んでいた知人の中に逆に地方に流れていく人たちもいて、東京で社会に揉まれ多くのノウハウを身につけた者としては、逆に地方の方が競争も少なく優位だと言う者もいました。「確かにそれはあるかもしれない」と私も思い、せっかく資格を取ったのであれば、収入を得る手段として必ずしも会社員としてだけでなく、資格を活かして個人の能力で収入を得ていくことも重要じゃないかと思い始めました。「中小企業診断士」の有資格者は中小企業の支援を行うのが普通ですが、「まちを診断していくのはどうだろう」と考えた仲間がいて、その人と共に静岡県南伊豆町の支援を始めました。会社の事業としてのデジタル支援と、経営企画部門で培った企画力、そして中小企業診断士として地域活性化に取り組むというこれら一連の取り組みが「スマートシティ」の文脈と見事に重なり、結果現在の活動に繋がっています。

静岡県南伊豆市でのまちづくり活動は社員と

して行っていたのか。

プライベートです。所属企業では副業が認められていますので、個人として活動していました。「中小企業診断士」の資格取得者全体で約27,000人の登録者数の約17,000人が組織勤めと言われています。スキルがあっても社外でなかなか能力を発揮する機会がないと言っています。南伊豆町は人口が約7,800人(令和4年12月時点)の観光で栄えた町で、個人経営の民宿など合わせると約400社が商工会に登録していますが、その会員を支援する「経営指導員」が実質ほぼひとりで担っています。ひとりで400社をみていると帳簿をつける支援や確定申告の手伝い、補助金の対応など非常に細かい業務が多く、「まちの魅力を高めるような仕事に関わりたいが、なかなかできない」といった現状がある。一方で首都圏には中小企業診断士の資格を持ちながら、そのスキルを十分発揮できていない人も多いので、そうであれば「ぜひ、こちらに来て手伝ってもらえないか」と南伊豆の方から依頼がありました。それで、2017年にまずは商工会と中小機構の方と私の3名で活動を開始し、2018年に「南伊豆町地域診断事業」と称して首都圏の中小企業診断士の資格を持つ有志20名強が参加し、町長をはじめ、役場職員や町内事業者にヒアリングを実施しました。そしてそのヒアリング結果から生まれたアイデアを継続的に支援しています。その活動は社員としてではなく、完全に個人として行っています。

お住まいの地域でも活動をされているのか。

私は、現在千葉県の流山市に住んでいますが、そこでテクノロジーを活用した地域活動「シビックテック」に参加しています。「Code for NAGAREYAMA」と、あとは千葉県内には複数のシビックテック団体がありますが、それらに所属している方々と連携して「CivicTech Zen Chiba」というアライアンスで活動しています。それらの活動は、千葉県庁が進めるDX推進協議会に則って市民活動を盛り上げているところです。

土屋氏は「スシ屋のツチ屋」と呼ばれていると聞いている。その所以は何か。

社内にスマートシティ部門の事業企画部門が2017年頃に新設され、長年いた経営企画部門から異動しました。そちらで1年ほど従事していた頃、ある日「国の仕事に興味はないか」と上司から投げかけられました。どう言うことかと伺うと、内閣府の科学技術・イノベーション担当部局に、多様な組織の研究者が出向している中で、スマートシティの政策立案担当者を公募しているとのことでした。そこで私が公募に応募し、出向者として参画することになりました。ご承知の通り、Society 5.0 という概念は2016年に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」の中で提唱されたもので、その普及・展開などもその部局が行っていました。そのような活動をしている中で、内閣府内では「スマートシティ」のことを便宜上略して「スマシG（グループ）」と呼んでいました。個人的にはしっくりこなかったもので、部局内で勝手に私たちグループのことを「おスシグループ」と振れ回っていました。それを周囲が面白がってくれて、いつの間にか「スシ屋のツチ屋」と呼ばれるようになりました。グループと言っても、官僚の方と私の二人だけでしたけどね（笑）



内閣府 HP より「Society5.0」

現在は、「一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム（以下、SCSI）」に出向されている。どのような目的で行なっているのか。

スマートシティに取り組む多様な方々に参画していただき、新たなサービスの社会実装

を行うことを目的にしています。

私の元所属の電機メーカーでは、自治体向けの住民情報システムの納入等をおこなっています。自治体内には多様で広範囲にわたる業務があり、また民間事業者との様々なやり取りがあります。

近年、IoTやビッグデータの利活用が世間で話題になる中、自治体内では各課がそれぞれでデータの利活用を検討し始め、また民間側でもデータの利活用が進んでいく中で、地域で官民データをうまく利活用ができる基盤のようなものが今後必要になるであろうと考え、各地域に都市のデータ基盤のようなオペレーションシステム（以下、都市OS）を整備することを検討するよう政府に働きかけていました。

EUでははるか以前から行政機関でのICT利活用が進められており、スマートシティ分野で各国が資金を出して、EU全体で活用できるオープンソースのソフトウェア開発が進められていました。これは当時、グローバルでのメガベンダーがデータを独占し利活用していたことへの危機意識もあり、EUの行政機関としては行政機関自らがオーナーシップを持つべきだとの認識が強まる中から、まち（シティ）で活用する標準的なモジュールの開発をする動きがありました。それがEUの次世代インターネット官民連携プログラム（FI-PPP）で開発・実装した基盤ソフトウェア「Future Internet WARE」、略して「FIWARE（ファイウェア）」と呼ばれるもので、国や地方自治体、民間企業等の枠を超えて、それぞれが保有するデータなどの相互利用を促すために開発されました。その開発に、NECの現地法人「NEC Europe Ltd.」の研究所メンバーが参加していたこともあり、欧州の事例を熟知していました。その取り組み内容が2016年頃に総務省の耳に入り、「それは非常にいい概念だ」と引き上げていただき、日本でもデータ利活用型のスマートシティを構築する動きが始まりました。そのような流れから札幌市（北海道）・横浜市（神奈川県）・会津若松市（福島県）・さいたま市（埼玉県）・高松市（香川県）・加

古川市（兵庫県）が平成29年度（2017年）総務省の事業に基づいて都市OSを導入していきました。そのうち、高松市と加古川市がFIWAREをベースにした都市OSを採用しています。

一方で、都市OSはあくまでもデータを繋ぐだけの基盤でしかないのです。その基盤でどのようなサービスが生まれるのか、そのサービスで人々の生活がどのように豊かになっていくのか、が重要です。FIWAREは「オープンソース（※利用者の目的を問わずソースコードを使用、調査、再利用、修正、拡張、再配布が可能なソフトウェアの総称）」ですので、誰でもどのベンダーでも自由に部品を使ってサービスを構築することができます。しかし、残念ながら当時はオープンソースの取り扱いに慣れている人が業界に少なかったため、技術者を増やしていく必要がありました。またスマートシティ構築は「まちづくり」そのものですので多様な方々に参画していただく必要もありました。民間一社だけで事業を進めるのではなく、「競合他社とも協調してサービス開発をする枠組みを作るべきだ」という考えが2020年度頃から世の中でも立ち上がってきました。

またその一方で、金融機関においても「地方創生」の観点から地域金融機関との連携を進めるのと同時に、従来の銀行業務だけでなく「情報銀行」のようなデータを活用した新たな事業や、銀行が保有するデータと他業種データと掛け合わせたデジタル事業の創造などを検討されていました。そのような経緯の中、三井住友銀行の方が、これまでNECが進めていたスマートシティの取り組みに大変興味を示され、「これからの時代に必要な取り組み。ぜひ一緒にやりましょう」と話し合いが行われました。そこで、市民が豊かになるサービスを社会実装するコンソーシアムを立ち上げようということで、2022年5月に「一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム」を設立したというのが経緯です。

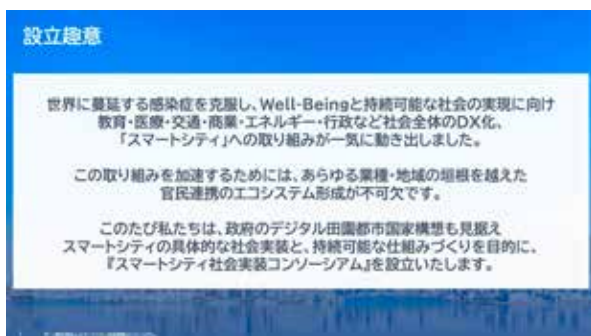


スマートシティ社会実装コンソーシアム 設立シンポジウム

これまで共創による活動を行なっている組織はあったが、それら組織とSCSIとの違いは何か。

有名なところでは、「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（SCI-J）」をはじめ、「一般社団法人データ社会推進協議会（DSA）」「一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム（OGC）」「一般社団法人コード・フォー・ジャパン（CfJ）」等がありますが、それぞれ注力している領域は異なります。私たちは、その名前の通り、具体的なサービスの「社会実装」に注力する組織となります。民間企業がこのような枠組みの話をする、ややもすると自社の基盤に寄せようとしているのではないかとと思われることもございます。しかし「まちづくり」は多様性そのものですので、その基盤が大企業1社というのはそぐわないです。地域ごとに人口構成は異なるでしょうし、課題も様々だと思えます。自分達の地域に合ったサービスが提供されなければ、スマートシティは広がっていかないのではないかと思います。その意味でカスタマイズできる余地のあるオープンソースのソフト

ウェアを担ぎ、標準化した基盤の上でこれまで競い合っていた自治体や企業同士が共創や協調していくのが望ましいと考えます。そういう考えのもとで、サービスを社会実装していくことを目指しています。



SCSF 設立趣意（土屋氏提供資料）

世界でのスマートシティの取り組みを見ると、グーグルの親会社「アルファベット」の傘下企業である「サイドウォーク・ラボ」がトロント（カナダ）でスマートシティ開発をしていたが、住民の反対にあい撤退した。理由は色々であると思うが、「1民間企業」が地域住民のデータを掌握するのではないかとの疑念を払拭できなかったことは一つの要因だと言われている。また、上海や杭州、深圳など中国のスマートシティについては、企業と連携はしているものの「国家主導型」であり、その政治体制から懸念もある。一方で、欧州に代表されるスマートシティは「官民連携型」であり、日本で進められているスマートシティはこちらに近い。官民連携は、「民間主導型」や「国家主導型」に比べると利害関係が多く、その調整等にかかなりの労力が必要だと思われる。なぜ、欧州や日本はそちらを選択するのか。

アメリカはメガベンダーの影響力は大きいですね。たとえば「シティ・マネージャー」のような職種の人が民間から公募され、行政側で「まちづくりのプロ」として民間感覚で都市経営をしている人たちもいます。そのような方々はアマゾンやグーグルなどのプラットフォームをうまく活用していくケースもあると思います。中国はご承知の通りです。欧州では、市民に「歴史的に見て政府は時に暴走するもの」という認識があるようです。市民が政府を監視するという土壌があり、市

民活動が盛んなのはそのためです。行政部門もそのような土壌を活用していて、市民の知恵や創意工夫を活かしていくことが「結果的に良い方向に行く」という発想をまちづくりに取り入れているようです。日本が求めているのも、まさにそのようなことだと感じます。

日本でのスマートシティの取り組みは「実証実験ばかりで社会実装が少ない」との意見も多い。その点はどのように捉えているか。

確かにそのような意見があることは承知しています。しかし、それは「政府からの資金支援」があるものに特にその傾向が見られるということだと思います。政府事業の特徴として、公募があって短い期間で締め切れ、さらに「年度内に終わらせる」といった短期間で区切ってやるものですので、当然計画内容は粗くなりがちで、とりあえず企画を出して、採択されたら進めてみようとする。そうではなく、国からの支援に頼らず、継続的に実施する計画が策定されているものはしっかり社会実装されていると思います。その意味では補助金もよし悪しですね。諦めかけていた企画が、補助金があることで進められると盛り上がるのは良いことだと思いますが、その事業者が継続できなかった場合に、そこで実証事業が終わってしまうのは問題だと思います。その時の知見を、他の方が取り組む時に役立てるようにすることが必要だと思います。

しかしながら、日本では世界的に見ても高レベルな社会的サービスは数多く出ています。カーシェアリングやオンデマンドバス、交通系の検索アプリやヘルスケアなどですね。海外のサービスの方が進んでいるという声もよく聞きますが、実際に利用してみるとそうでもなかったりします。日本の課題は、ひとつひとつのサービスは優れているものの、それらが体系的に繋がっていないことにあると思います。それぞれのサービスをつなげるためには、分野横断的なデータ利活用が必要になります。デジタル庁データ戦略統括の平本健二さんが仰るように、これまではデータ戦略

が弱く、サイロ化しがちでした。「デジタル田園都市国家構想」のデジタル実装 TYPE2・TYPE3 で求めていることがまさにその見直しと言えると思います。

SCSI がサービスの社会実装を進めていくうえでの活動概要について説明いただきたい。

社会実装に向けてはプロセスとステップがあると考えています。下の図を使って説明します。



SCSF 活動概要 (土屋氏提供資料)

まずは「企画」支援です。この段階は、どのようなサービスをすればいいかまだ確定していない状況です。その場合は、事業者であればまずは自治体の課題を聞く、自治体の方であれば世の中にどのようなサービスがあるかを知るといったことを分科会やフィールドリサーチをすることで、市民・住民の方々がどのようなサービスを必要としているかといったサービス企画の段階を支援します。

2番目は「開発」支援です。これは、例えば「データ連携基盤」のようなものです。国の補助を受けて先行して、現在約40程度の自治体が都市OS・データ連携基盤を導入しています。さらに広げていこうとしているデジタル庁の動きに対して、今後サービスとデータ連携基盤を繋げていくことが重要になってきますが、サービス事業者からはこれらの基盤がどこにあるのか、またはどのように繋がればいいのか分からないといったケースがあります。そこで、コンソーシアムではデータ連携基盤の「お試し環境」を提供して、コンソーシアムの会員になっていただいた事業者のサービスとをつなげ、どのようなアプリケーションやツールが出来上がるか試してい

ただ環境をご用意しています。

3番目は「実装」支援です。こちらは、出来つつあるデジタルツールをどこかのフィールドで試してみないことには効果を測定できません。そこでその環境を提供できる組織とのマッチングを支援するとか、または会員同士の連携を促したりします。例えば、PPP/PFIの専門家にご指導いただいて、事業モデルを一緒に考えていくといったことも検討しています。

4番目は「展開」支援です。これまで社会実装されたサービスがありますが、それを当該地のみで利用するのではなく、いいものは全国1700の自治体にも紹介するサービスカタログをご用意して、広く活用していただくよう支援していきます。

このような4つのステップを念頭に、「会議体・イベント運営」や「分科会(含むWG)」「研究会」などを実施することで社会実装活動を共有していくと共に、他団体との連携や会員間コミュニティの促進等を行っていきます。

それぞれの地域や団体によって求めているフェーズが異なると思いますので、それぞれの状況に合った支援を準備しています。

コンソーシアムで「データ連携基盤のお試し環境を準備している」とのことだが、すでに会員は利用しているのか。

3ヶ月ごとに実証期間を設けていますので、その期間内でお使いいただいています。10月から12月の間にすでに13団体にご利用いただきました。1月から3月までの期間にも同程度の会員の方が利用予定です。(※12/9時点)

検証内容としては、すでに会員が開発しているユーザーアプリケーションと、他の機器から得たデータをコンソーシアムが提供する開発環境(データ仲介機能等)でうまく連携し動作するかを試しています。ここでは、デジタル庁が定めた標準モジュール、標準のAPIを活用しています。そこがポイントで、これまで各社各様であったデータ形式を標準化することで、分野横断の連携をスムーズに

していく狙いがあります。



データ連携基盤開発環境（土屋氏提供資料）

「デジタル田園都市国家構想」では、マイナンバーカード活用について、行政サービスは当然ながら、交通や観光など民間サービス利用にも広げていくとしている。SCSIで検討していることがあればご教示いただきたい。

民間でのマイナンバーカード利活用について検討している団体とも現在協議を始めています。元々総務省のマイナンバーカードの利活用促進に向けた検討会等でも、民間利活用の推進が構想されています。具体的な検討はこれからですので、利活用等について進捗がありましたらHP等でお知らせ致します。

共創を求める方々へアドバイスをお願いしたい。

SCSIを設立したのは、民間主体でできることの可能性を広げたい、特に民間からの投資を活性化したいという想いがあります。TOYOTAの「ウーブン・プラネット」に代表されるように、まちづくりの新会社を設立し、複数の社債を発行して5000億円をすぐに調達しました。

SDGsや脱炭素、経済安全保障なども、それらは政府マターかと思いきや、実は民間に密接に関わってくる「まちづくり」の一環でもあります。

「スマートシティ」というまちづくりを通じて、まずは一市民として、または所属している組織としてどのような貢献ができるか、垣根を超えて事業構想力を磨いていくことが必要だと思います。社会課題の解決に資する事業開発をやっていかないといけないと考える事業者が増えてきているのは喜ばしいことで

す。ぜひそのような輪に多くの方々にご参加いただきたいと思います。

（インタビュー&レポート：志良堂猛史）



土屋 俊博氏 プロフィール

長野県小諸市出身。千葉県流山市在住。大手電機メーカーに所属しながら、プライベートで首都圏から南伊豆町をサポートする南伊豆応援隊を束ねるリーダーとして活動する。また2019年に内閣府へ出向し、「科学技術担当」としてSociety5.0やスマートシティに関連する業務に従事し、全国の自治体や企業の取り組みの支援の傍ら、千葉県にてシビックテック活動を行うなど幅広い活動を行う。現在は、これまでの知見を活かし、「一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム」の事務局/コミュニティマネージャーとして活躍する。

特集2

沖縄県における 借家世帯の動向について



りゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

要 旨

沖縄県の賃貸住宅について需要側から分析を行った。2015年頃から建築コストが上昇しはじめた背景を踏まえ、2015～2020年の5年間の変化から借家に住む世帯の動向を分析した。また、家族類型別世帯主の年齢と世帯数の推計を行い、市町村ごとの特徴を明らかにするとともに借家需要の変化を示した。

まず、世帯主の年齢別に住宅の所有関係をみると、世帯主の年齢が低いほど借家に住む傾向が強まり、世帯主の年齢が高いほど持ち家に住む傾向が強まった。そこで、市町村別の世帯主の年齢と借家率の2変数間の関係性に着目し、この2変数の分布の傾向から借家需要の強さが見込まれる市町村について分析を行った。あわせて5年間の世帯の増減数と変化率を考慮したところ、沖縄市と宜野湾市で借家需要の強まりが示唆される結果となった。

次に、市町村単位でより詳細な需要状況とその変化を把握するため、家族類型別に世帯主の年齢と世帯数の推計を行った。そして推計を行った結果から5年間の変化を踏まえ、4つのグループに分類した。『(1)県の増加率を上回るグループ』は、すべての家族タイプの増加率が高い

が、なかでも「③単独世帯」の増加率の高さが顕著であった。『(2)核家族世帯のうち若い世帯主で減少がみられるグループ』は、「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」を合わせた核家族世帯の若い世帯主で減少がみられた。『(3)「③単独世帯」の若い世帯主が多いグループ』は、大学などが立地、隣接しているため、「③単独世帯」の24歳以下の世帯主が比較的多いと考えられるが、その動向には地域性がみられた。『(4)世帯主の低年齢化がみられるグループ』は、「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

これらの結果から、世帯主の年齢が比較的低い核家族世帯で借家需要の減退が示唆された。また、世帯主の年齢を問わず、多くの市町村で「③単独世帯」の需要の強さが示された。

他方、本分析では需要の動向に重きをおいたため、その背景にある経済、社会的要因については十分に考慮されていない。背景には重要と考えられる種々の要因があり、今後はこれらの点に留意しつつ調査を続けていきたい。

1. はじめに

総務省「住宅・土地統計調査(5年ごと)」において沖縄県の住宅ストックをみると、2018年10月1日現在の総住宅数は652,600戸で、前回の調査時と比較して8.3%増加したとされる。同期間には総世帯数も増加しており、底堅い住宅需要が総住宅数の増加に寄与したと考えられる。一方、図1の近年の世帯数とフローの動きとしての住宅着工戸数の推移をみると、世帯数は緩やかな増加が続いているものの、借家(貸家、注)の着工のみ2019年から減少が続いている。借家の着工が低水準である主な要因としては、県内の景気動向の影響や低金利環境の下で若い世代の持ち家取得意欲が増していること、建築コストの上昇で借家の収益性が低下し家賃転嫁の必要性が増していることなどが考えられる。

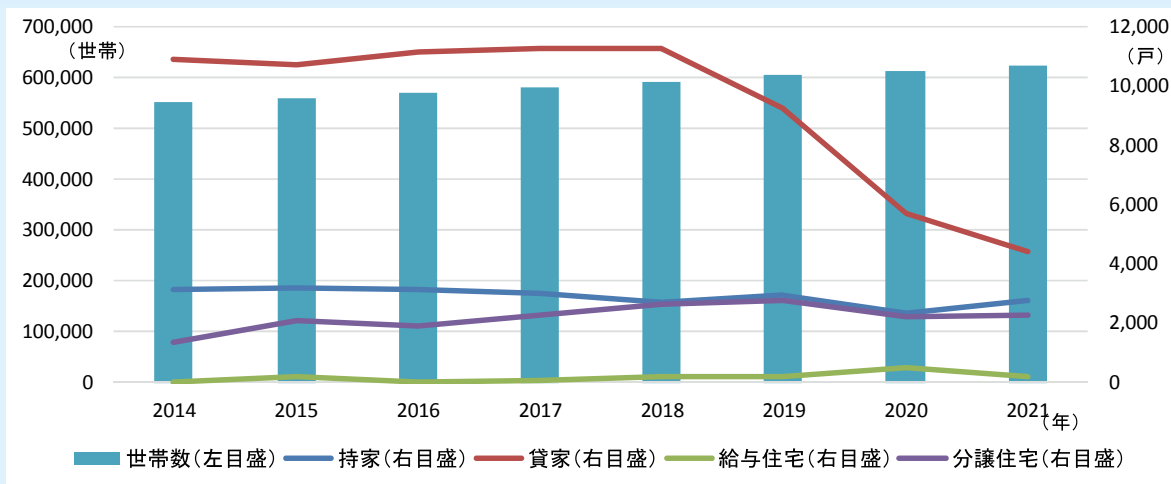
足元においても、引き続き借家の着工は低水準で推移しているが、観光関連産業を中心とする県内景気が上向くなど、今後の外部環境の変

化によっては借家の着工が回復に向かうことは十分に考えられる。また、県全体では借家の着工は低水準であるものの、市町村単位でみると都市基盤施設の整備が進むなどにより世帯数の増加が顕著な地域があるなど、潜在的な借家需要が生じているとの見方もある。

本稿では、需要側の変化に着目して分析を行った。2015年頃から建築コストが上昇しはじめた背景を踏まえ、2015～2020年の5年間の変化から民営の借家(以下、借家)に住む世帯動向の分析を行った。とくに市町村ごとの動向の把握に重きをおき、地域によって異なる環境の変化を定量的に把握し、借家需要の見込まれる市町村の分析を行った。また、家族類型別世帯主の年齢と世帯数の推計を行い、市町村ごとの特徴を明らかにするとともに借家需要の変化を示した。

(注)住宅着工統計では「貸家」だが、本稿では「借家」と同義語とし統一する

図1 世帯数と住宅着工戸数の推移



出所：沖縄県「推計人口」、国土交通省「住宅着工統計」

2. 借家に住む世帯の概要

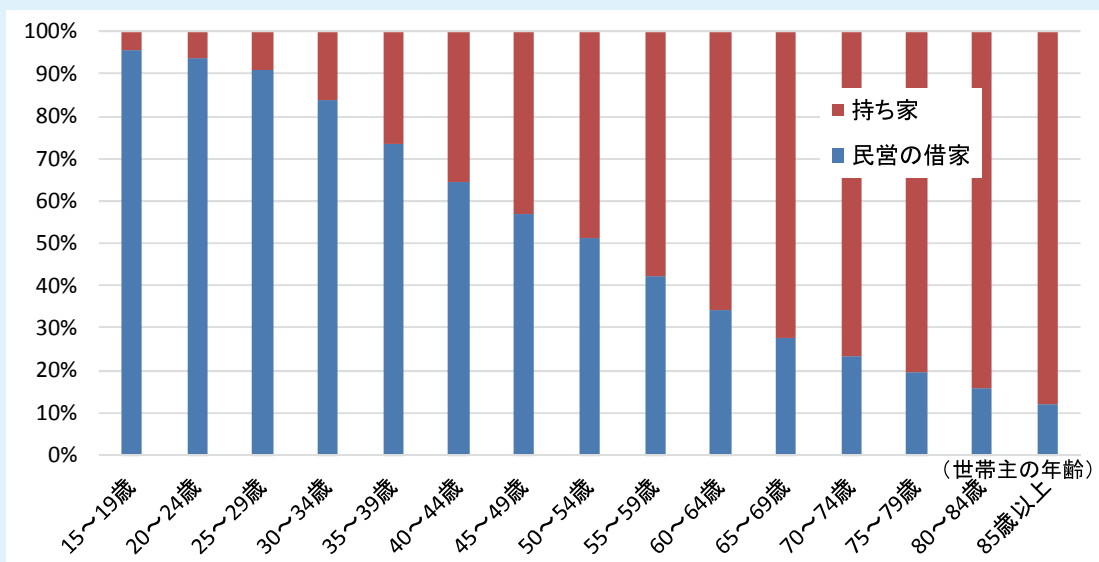
(1) 世帯主の年齢別住宅の所有関係

国勢調査より、沖縄県の住宅に住む一般世帯の内訳は、持ち家に住む世帯が51.1%、借家に住む世帯が40.5%で合わせると90%以上となり、ほとんどの世帯が持ち家または借家に住んでいることがわかる。

そこで、世帯主の年齢別に持ち家と借家、それぞれの割合をみると、世帯主の年齢が低くな

るほど借家に住む割合が大きくなり、世帯主の年齢が高くなるほど持ち家に住む割合が大きくなることからわかる(図2)。一般的に、ライフスタイルの変化に合わせて住み替えがしやすい借家は、比較的転居の機会が多い若い世代に多くなる傾向がある。一方、持ち家は住み替えがしにくくなる半面、資産形成の方法の一つであるため、年齢が高くなるにつれて構成割合が大きくなっていると考えられる。

図2 世帯主の年齢別住宅の所有関係



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

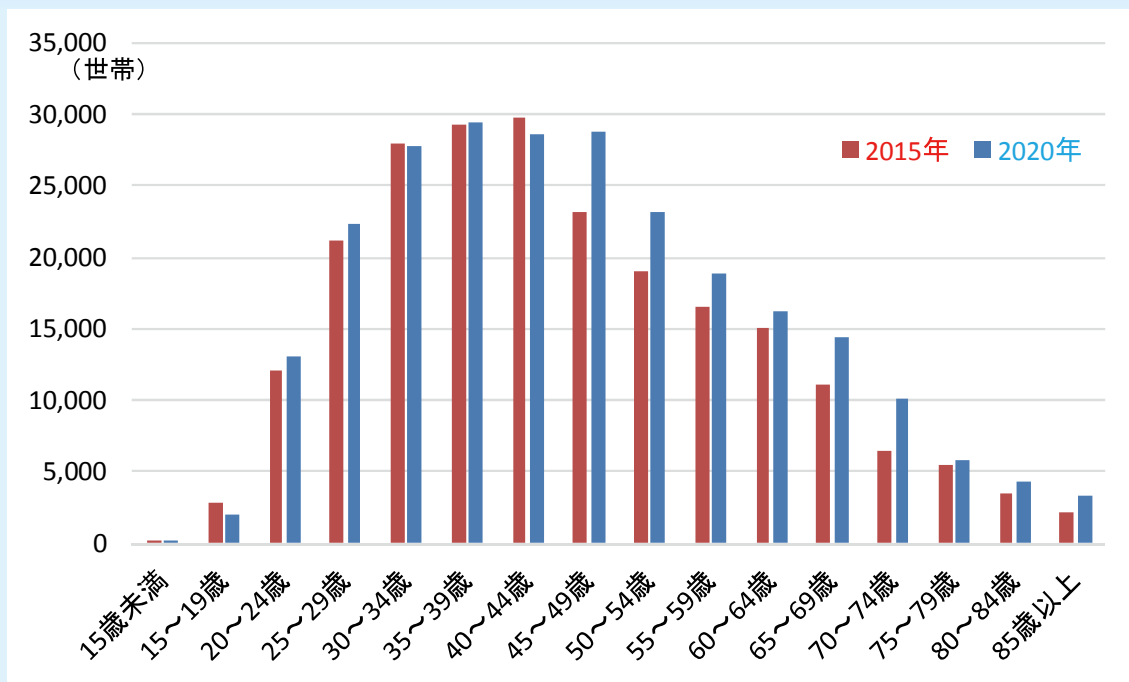
(2) 世帯主の年齢構成

図3の借家に住む世帯主の年齢をみると、30~40歳代の世帯主で多くなっていることがわかる。また、5年間の変化をみるため2015年と2020年の各時点と比較すると、44歳までは世帯数に大きな変化はみられない一方、45歳以降では2020年時点の世帯数で増加していることがわかる。これは45歳以降も借

家から持ち家に移行しない、またはできない世帯が増していることを示す結果と解釈できる。

ここから、借家に住み始める世帯主の年齢に大きな変化はみられないものの、45歳以降も借家に住む世帯主が増えており、5年間の変化から借家に住む世帯主の年齢層が広がる傾向にあるといえる。

図3 世帯主の年齢構成



出所：総務省「国勢調査」

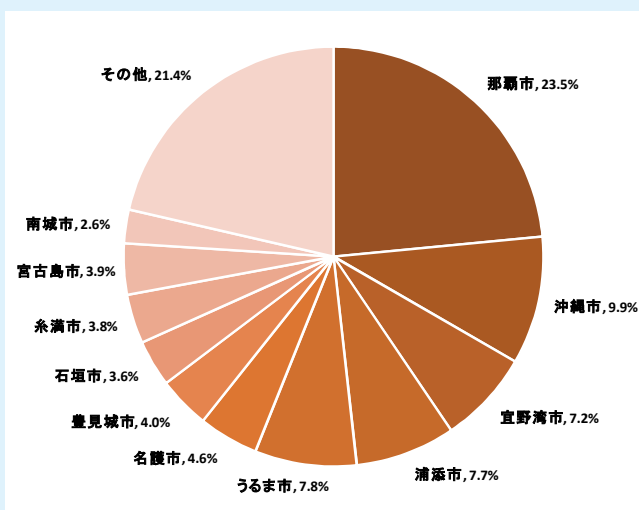
(3)市町村別の割合

図4は、市町村別の世帯割合であり、図5の市町村別の借家割合と比べると、同じような割合となった。

ここから、世帯数が多い市町村は借家世帯も

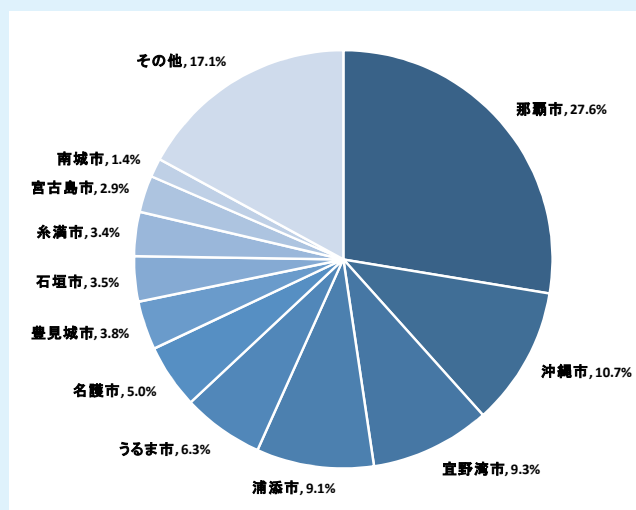
多いことがわかった。また、借家に住む世帯の80%以上を沖縄県内の全11市で占めていることがわかった。そこで、これら11市に分析対象を絞り込むこととした。

図4 市町村別世帯割合



出所：総務省「国勢調査」よりリゅうぎん総研が分析

図5 市町村別借家割合



出所：総務省「国勢調査」よりリゅうぎん総研が分析

3. 市町村別世帯主の年齢と借家率からみた分析

現在、借家の供給は低水準で推移している現状にある。そこで、以下では需要側からの分析として、借家需要の強さが見込まれる市町村の分析を行った。

分析にあたり、市町村別の世帯主の年齢と借家率の2軸の関係性に着目し、「(1)市町村別の分布傾向」、「(2)沖縄本島の市町村別の分布傾向」、「(3)11市における5年間の分布傾向の変化」の3つの視点から絞り込みを行った。

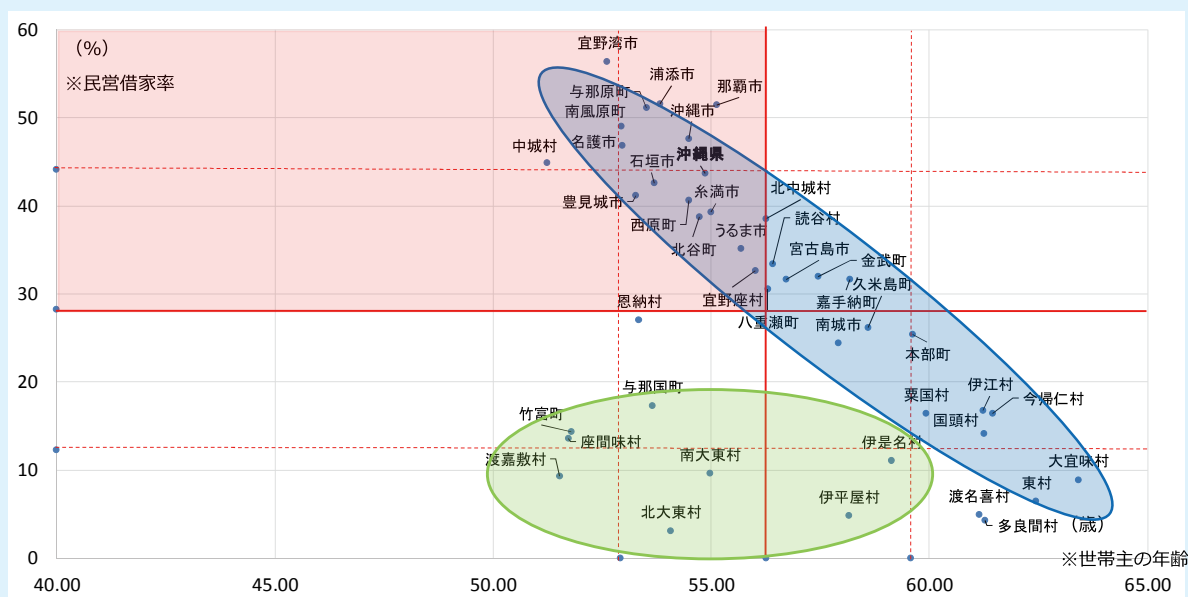
(1) 市町村別の分布傾向

図6の市町村別世帯主の年齢と借家率の散布図から分布の傾向をみた。その際、図の2軸それぞれの算術平均を実線、その標準偏差(1SD)を破線で示し、全体分布の目安とした。市町村別にみると、青で囲っている範囲には主に沖縄本島の市町村が属しており、緑で囲った範囲には主に離島の市町村が属している。ここか

ら、地理的条件の違いが示唆された。

沖縄本島の市町村に注目すると、世帯主の年齢が低いと、借家率が増加する右下がりの分布傾向がみられた。この点は前述した、世帯主の年齢が低くなると借家に住む傾向にあることと一致しており、図6の左上(赤の領域)に位置する市町村は県内の市町村の中でも比較的借家需要が見込まれる地域であると解釈できる。

図6 市町村別世帯主の年齢と借家率の関係(2020年)



出所：総務省「国勢調査」よりリゅうぎん総研が分析

(2) 沖縄本島の市町村別の分布傾向

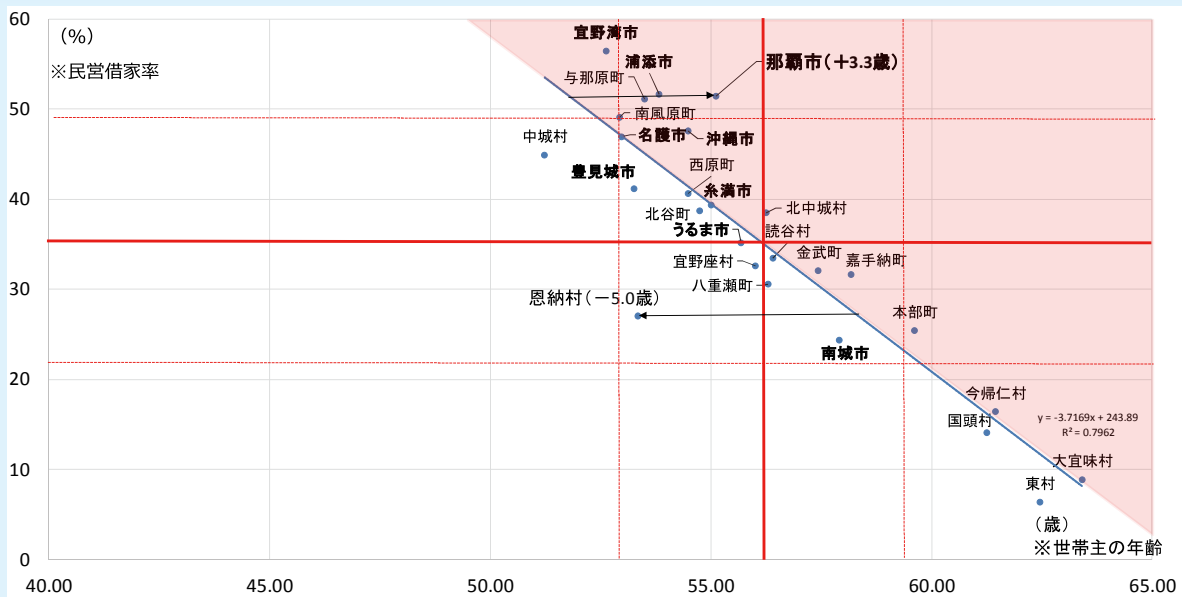
地理的条件を考慮し、沖縄本島の市町村における右下がりの分布傾向をもとに市町村別の傾向を検証した。前述した通り、世帯主の年齢が低くなるにつれて借家率が高くなる傾向がみられた。ただし、市町村別の分布傾向を詳細にみると、平均的な借家率に対して世帯主の年齢が高い市町村が存在する。世帯主の年齢が高くなるにつれて持ち家の取得機会が増すことが一般の傾向として考えられるが、一方で、借家に住み続けるといった選択肢が重要な地域もある。つまり、居住地を考える際、その立地条件が重要な要素の一つとなるのである。借家は資産とならないが持ち家と比較して制約が少なく、居住地選びにおいて自由度が高い。そのため、通勤・通学などの交通や買物などの日常生活が便利など、利便性に関する要素が反映しやすいと考えられる。ここから、借家率に対して世帯主の年齢が高い市町村は利便性などにより借家に住む需要が大きい地域と見込まれよう。

図7では、これら視点が重要な沖縄本島を中心に分析することとする。沖縄本島の市町村のみをプロットした上で回帰直線を引くと、負の相関関係がみられた。この図において回帰直線より上側(赤の領域)は、借家率に対して世帯主の年齢が高いことを示している。

平均的な借家率に対して世帯主の年齢が高くなった上位5市町村をみると、那覇市が+3.3歳、宜野湾市が+2.2歳、浦添市が+2.1歳、沖縄市が+1.7歳、与那原町が+1.6歳であった。こうした地域では、借家に住む需要が大きいことが示唆される。

平均的な借家率に対して世帯主の年齢が低くなった上位5市町村をみると、恩納村が-5.0歳、中城村が-2.3歳、東村が-1.4歳、豊見城市が-1.3歳、南城市が-1.1歳であった。こうした地域では、借家率の低さから、持ち家などの居を構える世帯が多い傾向にあることが示された。この中でも、とくに中城村や豊見城市は世帯主の年齢が低いことがわかった。

図7 沖縄本島における市町村別世帯主の年齢と借家率の関係(2020年)



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

(3) 11市における5年間の分布傾向の変化

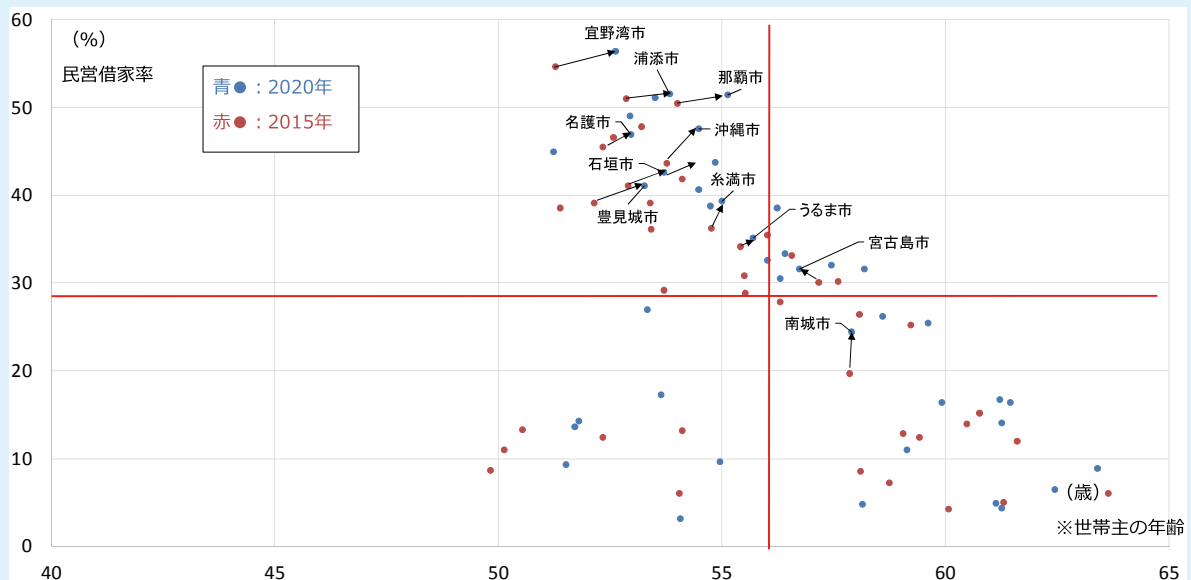
図8は、11市における5年間の変化をみたものである。借家世帯主の年齢については1市を除き高年齢化がみられ、借家率については全11市で上昇した。

世帯主の年齢では、宮古島市を除き高年齢化がみられた。市町村ごとに違いがみられたこと

から、この違いについては「6. 11市と3町村の家族類型別世帯主の年齢と世帯数の推計」の頁にて推計・分析の上、後述する。

借家率は、全11市で上昇がみられたことから、これについては「4. 市町村別世帯の増減数と変化率」にて結果を検証する。

図8 11市における2軸の関係性の変化(2015年～2020年)



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

(4) 3つの視点の整理

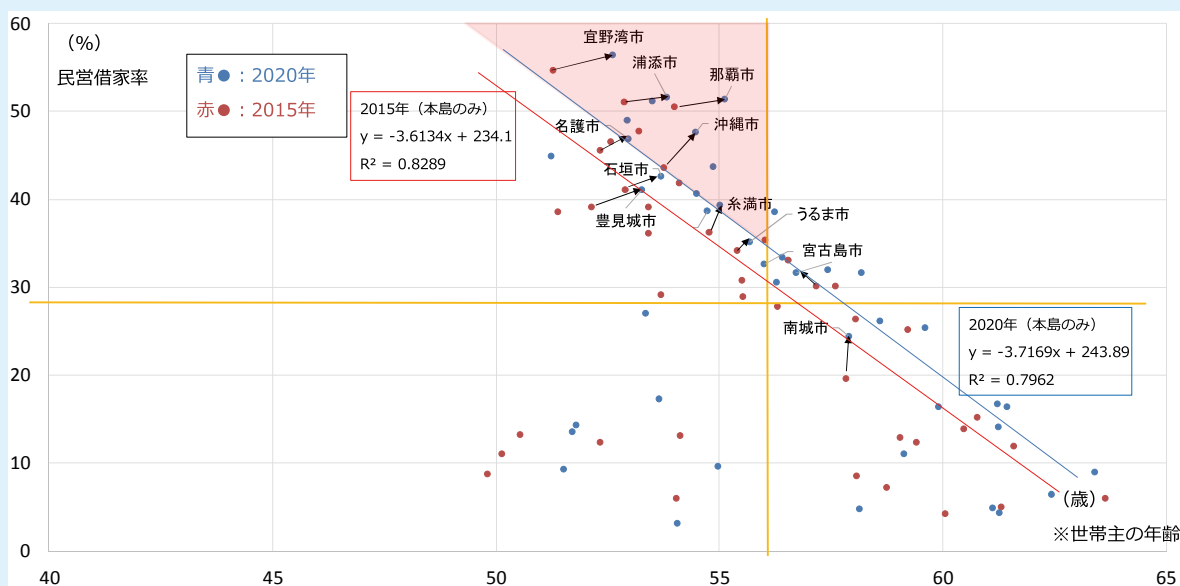
市町村別世帯主の年齢と借家率を2軸とした散布図について、3つの視点から整理する。

市町村別の分布傾向をみると、第一に、沖縄本島と離島の市町村の地理的条件の違いを考慮する必要性が示唆された。第二に、沖縄本島の市町村に注目すると、世帯主の年齢と借家率の間には負の関係がみられ、世帯主の年齢が低いほど借家率が高い傾向にあることがわかった。第三に、回帰直線より上側の市町村は、借家率に対して世帯主の年齢が高いことを示して

おり、世帯主の年齢が高いほど持ち家に住む傾向があることを踏まえると、利便性などによる借家需要がある地域と推察された。最後に、11市の5年間の分布傾向の変化をみると、世帯主の高年齢化傾向がみられたほか、借家率については全市で上昇した。高年齢層でも借家に住む人が増えていることがわかった。

以上の結果から、これら11市のうち、那覇市、沖縄市、宜野湾市、浦添市が借家需要の高い地域であると考えた(図9)。

図9 市町村別世帯主の年齢と借家率の関係のまとめ



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

4. 市町村別世帯の増減数と変化率

表1は、5年間の11市別持ち家と借家の世帯増減数と変化率をみたものである。

まず、市町村ごとの世帯の増減数を見る。世帯数が大きく増加している地域は、住宅への投資が盛んな地域であると考えられる。持ち家世帯数が増えている上位3市は、うるま市(2,800世帯の増加)、沖縄市(1,348世帯の増加)、那覇市(1,261世帯の増加)で、借家世帯数が増えている上位3市は、那覇市(5,748世帯の増加)、沖縄市(5,571世帯の増加)、宜野湾市(3,404世帯の増加)となった。うるま市のみ、持ち家世帯の増加数が借家世帯の増加数を上回った。また、宮古島市のみ、持ち家世帯の減少がみられた。

次に、市町村ごとに世帯数の変化率をみる。世帯数の変化率が大きい市町村は、これまで借家が少なかった地域に借家が多く建築されるなど5年間の住宅市場の変化が大きいことを示しており、沖縄県の変化率を上回った市町村

は、沖縄市、宜野湾市、うるま市、豊見城市、糸満市、南城市となった。持ち家において世帯数の変化率が大きい上位3市は、うるま市(2015年比11.5%増)、豊見城市(同8.0%増)、宜野湾市(同7.5%増)となった。借家において世帯数の変化率が大きい上位3市は、南城市(同38.0%増)、沖縄市(同24.0%増)、糸満市(同22.3%増)となった。以上に加え、前述の「3.市町村別世帯主の年齢と借家率からみた分析」より借家需要の見込まれる市町村とした那覇市、沖縄市、宜野湾市、浦添市を考慮すると、世帯の増加幅と増加率の大きさから、とくに沖縄市と宜野湾市で借家需要の強まりが示唆される結果となった。

また、この他に、この5年間で世帯数の増加が顕著な地域が存在することがわかった。南風原町、読谷村、中城村の3町村は借家世帯が1,000世帯以上増加し、増加率も県の値を大きく上回っている。住宅投資が盛んで市場の変化も大きい地域といえ、注目に値する(表2)。

表1 11市の世帯数の増減数と変化率(2015→2020年)

	持ち家 (世帯)	持ち家増加率 (%)	民営の借家 (世帯)	借家増加率 (%)	主世帯 (世帯)	主世帯増加率 (%)
沖縄県	12,827	4.76	33,832	14.45	51,391	9.45
那覇市	1,261	2.40	5,748	8.42	8,265	6.27
沖縄市	1,348	5.29	5,571	24.03	6,979	13.45
宜野湾市	1,177	7.53	3,404	15.86	4,743	12.32
浦添市	793	4.28	1,947	8.69	2,989	6.95
うるま市	2,800	11.45	2,437	16.89	5,271	12.79
名護市	537	4.82	1,423	11.99	2,343	9.27
豊見城市	849	8.02	1,582	18.63	2,567	11.97
石垣市	57	0.64	952	11.31	1,542	7.83
糸満市	710	6.76	1,663	22.31	2,308	11.40
宮古島市	▲ 153	▲ 1.28	1,057	16.05	1,934	9.03
南城市	529	5.16	1,063	38.01	1,562	11.27

出所：総務省「国勢調査」よりリゅうぎん総研が分析

表2 3町村の世帯数の増減数と変化率(2015→2020年)

	持ち家 (世帯)	持ち家増加率 (%)	民営の借家 (世帯)	借家増加率 (%)	主世帯 (世帯)	主世帯増加率 (%)
沖縄県	12,827	4.76	33,832	14.45	51,391	9.45
南風原町	595	10.00	1,246	21.01	1,839	14.80
読谷村	846	9.61	1,025	24.39	1,945	14.59
中城村	386	9.52	1,195	43.08	1,616	23.13

出所：総務省「国勢調査」よりリゅうぎん総研が分析

5. 沖縄県の家族類型別世帯主の年齢と世帯数

ここでは、借家に住む世帯主の年齢に加え、家族類型を考慮することでより詳細な需要状況とその変化を把握する。

借家に住む世帯を家族類型別にみた場合、核家族世帯(夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯)と単独世帯(世帯人員が一人の世帯)で約95%を占める。そこで、核家族世帯を「①夫婦と子供から成る世帯(約26%)」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(約24%)」にわけ、「③単独世帯(約45%)」との3項目に分類した。これを世帯主年齢別に5年間の世帯数の変化と合わせてみたものが図10である。また、これに増減率を加えた表を示した(表3)。

借家に住む世帯数を家族類型別に5年間(2015~2020年)の変化で見ると、「①夫婦と子供から成る世帯」で907世帯の増加(2015年比1.4%増)、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」で6,008世帯の増加(同11.5%増)、「③単独世帯」で15,736世帯の増加(同16.3%増)となった。

これを変化の大きかった世帯主の年齢別にみる。

「①夫婦と子供から成る世帯」では、45~49歳で1,638世帯の増加(2015年比20.8%増)、50~54歳で830世帯の増加(同15.9%増)、55~59歳で388世帯の増加(同11.6%増)と増加し、30

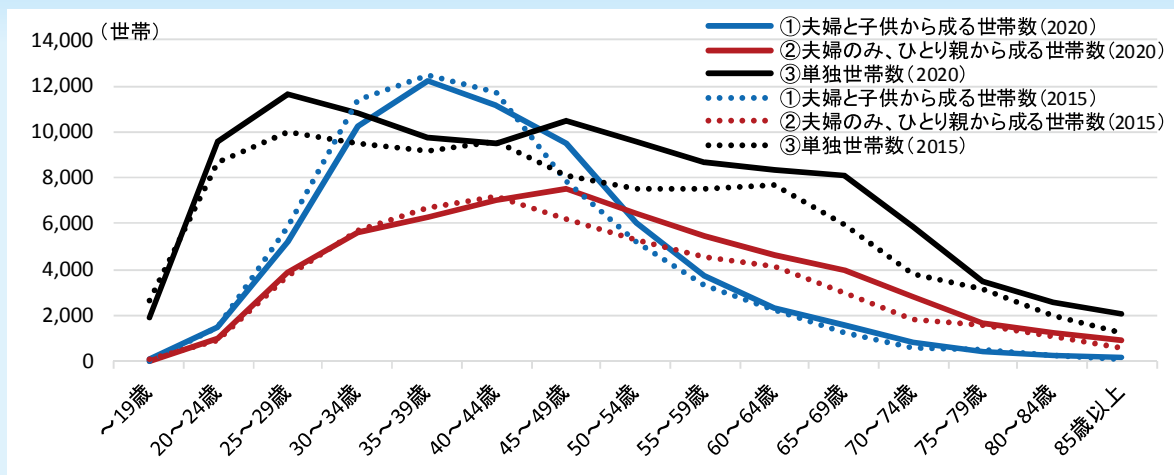
~34歳で1,152世帯の減少(同10.1%減)、25~29歳で672世帯の減少(同11.4%減)、40~44歳で599世帯の減少(同5.1%減)と減少した。

「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」では、45~49歳で1,324世帯の増加(2015年比21.3%増)、50~54歳で1,170世帯の増加(同22.1%増)、70~74歳で967世帯の増加(同52.8%増)と増加し、35~39歳で340世帯の減少(同5.1%減)、40~44歳で147世帯の減少(同2.0%減)、30~34歳で14世帯の減少(同0.2%減)と減少した。

「③単独世帯」では、45~49歳で2,442世帯の増加(2015年比30.3%増)、50~54歳で2,109世帯の増加(同28.1%増)、65~69歳で2,094世帯の増加(同35.0%増)と増加し、15~19歳で769世帯の減少(同28.9%減)、40~44歳で109世帯の減少(同1.1%減)と減少した。

以上より、調査した5年間で借家に住む世帯は増加しており、なかでも「③単独世帯」の増加が大きく寄与していることがわかった。ただし、「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」を合わせた核家族世帯は、若い世代の世帯主を中心に減少がみられた。このことから、近年の低金利環境の下で若い世代の住宅取得意欲が増していることを考慮すると、こうした世帯は持ち家に移行した可能性が高い。

図10 沖縄県の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表3 沖縄県の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	72	36	1,891	45	49	2,660	27	-13	-769	60.0	-26.5	-28.9
20～24歳	1,467	1,004	9,564	1,463	874	8,682	4	130	882	0.3	14.9	10.2
25～29歳	5,207	3,850	11,613	5,879	3,744	9,969	-672	106	1,644	-11.4	2.8	16.5
30～34歳	10,208	5,649	10,826	11,360	5,663	9,495	-1,152	-14	1,331	-10.1	-0.2	14.0
35～39歳	12,254	6,312	9,738	12,437	6,652	9,132	-183	-340	606	-1.5	-5.1	6.6
40～44歳	11,116	7,027	9,496	11,715	7,174	9,605	-599	-147	-109	-5.1	-2.0	-1.1
45～49歳	9,499	7,541	10,493	7,861	6,217	8,051	1,638	1,324	2,442	20.8	21.3	30.3
50～54歳	6,058	6,456	9,602	5,228	5,286	7,493	830	1,170	2,109	15.9	22.1	28.1
55～59歳	3,723	5,412	8,647	3,335	4,569	7,526	388	843	1,121	11.6	18.5	14.9
60～64歳	2,289	4,608	8,348	2,255	4,135	7,712	34	473	636	1.5	11.4	8.2
65～69歳	1,544	3,965	8,078	1,260	3,007	5,984	284	958	2,094	22.5	31.9	35.0
70～74歳	841	2,798	5,824	550	1,831	3,771	291	967	2,053	52.9	52.8	54.4
75～79歳	395	1,640	3,449	462	1,579	3,125	-67	61	324	-14.5	3.9	10.4
80～84歳	278	1,231	2,594	243	1,038	2,011	35	193	583	14.4	18.6	29.0
85歳以上	155	918	2,049	106	621	1,260	49	297	789	46.2	47.8	62.6
合計	65,106	58,447	112,212	64,199	52,439	96,476	907	6,008	15,736	1.4	11.5	16.3

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

6. 11市と3町村の家族類型別世帯主の年齢と世帯数の推計

同様の図表を前述で着目した11市と3町村でみていく。ただし、市町村単位で住宅の所有関係の値が公表されていないため、県の住宅の所有関係の値を係数化し推計を行った。推計について、市町村単位の世帯の増減数を合計すると県の増減数となることから、市町村ごとの推計値に誤差はうまれるものの大きく外れることはなく、推計によって借家に住む世帯の大きな傾向を捉えることができる。そして、推計を行った結果から市町村ごとに異なる傾向がみられた。そこで、傾向ごとに『(1)県の増加率を上回るグループ』、『(2)核家族世帯のうち若い世帯主で減少がみられるグループ』、『(3)「③単独世帯」の若い世帯主が多いグループ』、『(4)世帯主の低年齢化がみられるグループ』の4つに分け、整理を行った(表4)。

先に4つのグループの傾向をまとめると、以下のとおりである。

『(1)県の増加率を上回るグループ』は、すべての家族類型で増加率が高いが、なかでも「③単独世帯」の増加率が際立っていた。

『(2)核家族世帯のうち若い世帯主で減少がみられるグループ』は、「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」を合わせた核家族世帯の若い世帯主で減少がみられた。

『(3)「③単独世帯」の若い世帯主が多いグループ』は、大学などが立地、隣接しているため、「③単独世帯」の24歳以下の世帯主が比較的多いと考えられるが、その動向は地域によって異なるものとなった。

『(4)世帯主の低年齢化がみられるグループ』は、「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

表4 傾向が異なる4つのグループ

グループ	市町村
(1) 県の増加率を上回るグループ	うるま市、豊見城市、糸満市、南城市、南風原町、読谷村
(2) 核家族世帯のうち若い世帯主で減少がみられるグループ	那覇市、沖縄市、浦添市、石垣市、 ※宜野湾市、※うるま市、※豊見城市、※糸満市、※南風原町、※読谷村
(3) ③の若い世帯主が多いグループ	宜野湾市、名護市、中城村
(4) 世帯主の低年齢化がみられるグループ	宮古島市、※中城村

※重複

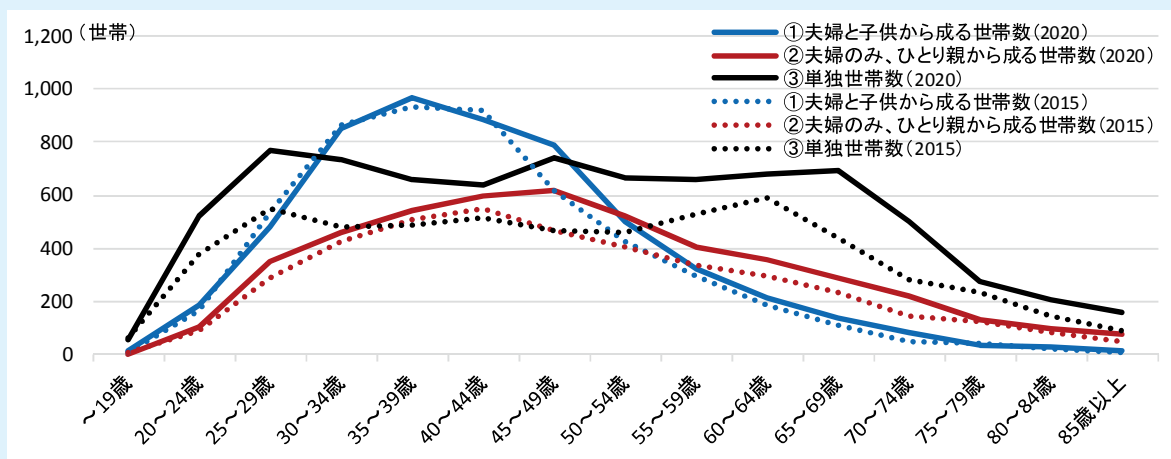
(1) 県の増加率を上回るグループ (うるま市)

5年間の変化から、うるま市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比6.2%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同19.5%増)」、「③単独世帯(同39.6%増)」と増加した。沖縄県の増加率と比べると、すべての家族類型

で上回った。とくに「③単独世帯」では、ほとんどの世代で大きく増加したことから、5年間で約1.4倍となった。

ここから、うるま市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、すべての家族類型で県の値を上回ったためであり、とくに「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

図11 うるま市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表5 うるま市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	11	3	52	5	7	65	6	-5	-13	120.2	-65.6	-19.6
20～24歳	186	106	523	161	89	374	25	17	149	15.3	18.7	39.8
25～29歳	478	352	770	537	288	551	-60	65	219	-11.1	22.4	39.7
30～34歳	850	463	738	864	425	478	-14	38	260	-1.7	8.9	54.3
35～39歳	970	546	662	932	511	486	38	34	176	4.0	6.7	36.1
40～44歳	888	597	638	919	547	514	-31	50	123	-3.4	9.1	24.0
45～49歳	789	618	744	620	469	470	168	149	274	27.2	31.7	58.4
50～54歳	501	519	669	423	402	458	78	117	211	18.5	29.2	46.0
55～59歳	320	407	656	293	339	529	27	68	127	9.3	20.1	24.0
60～64歳	211	357	677	184	297	591	27	60	86	14.6	20.3	14.6
65～69歳	139	292	693	113	232	437	26	60	256	22.8	25.8	58.6
70～74歳	79	219	504	46	143	284	33	76	220	70.9	53.5	77.6
75～79歳	35	130	274	43	122	237	-9	8	38	-20.1	7.0	15.9
80～84歳	26	98	204	21	79	145	5	18	59	24.7	22.9	40.6
85歳以上	14	73	161	10	49	87	4	24	74	36.9	49.6	85.4
合計	5,496	4,780	7,966	5,173	4,000	5,707	323	780	2,259	6.2	19.5	39.6

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

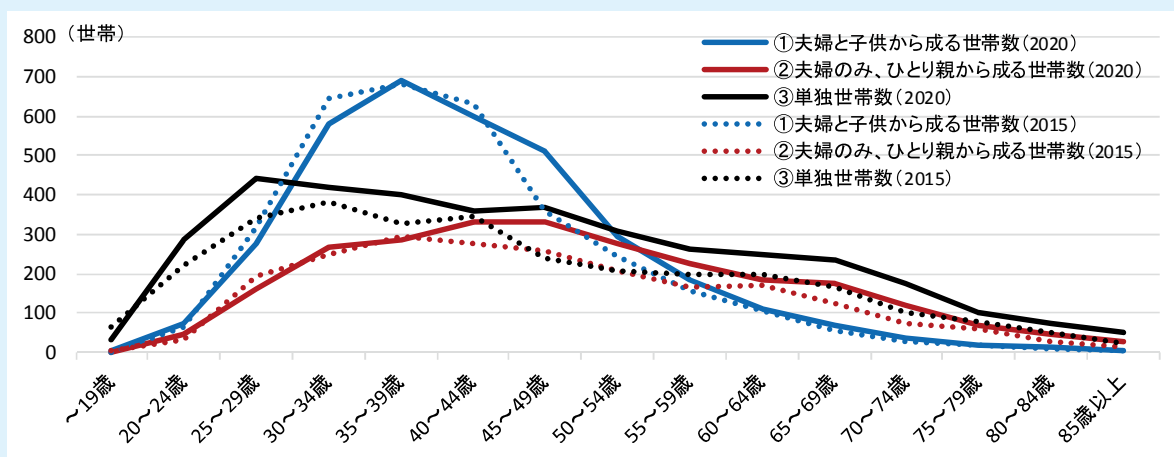
(豊見城市)

5年間の変化から、豊見城市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比4.3%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同18.3%増)」、「③単独世帯(同28.0%増)」と増加した。沖縄県の増加率と比べると、すべての家族類型

で上回った。うるま市同様、とくに「③単独世帯」では、ほとんど世代で大きく増加したことから5年間で約1.3倍となった。

ここから、豊見城市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、すべての家族類型で県の値を上回ったためであり、とくに「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

図12 豊見城市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表6 豊見城市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	3	0	34	0	2	66	3	-2	-32	-	-100.0	-48.8
20～24歳	74	45	285	64	32	219	10	12	66	15.5	38.1	30.1
25～29歳	277	159	443	316	195	342	-39	-35	101	-12.4	-18.2	29.5
30～34歳	580	267	419	642	247	384	-62	20	36	-9.7	8.2	9.3
35～39歳	689	283	399	683	294	326	6	-11	73	0.8	-3.6	22.3
40～44歳	597	333	361	633	277	346	-35	55	15	-5.6	20.0	4.4
45～49歳	512	333	366	359	257	240	153	76	126	42.7	29.8	52.3
50～54歳	294	276	309	246	205	209	48	71	100	19.5	34.5	47.8
55～59歳	183	223	263	156	167	197	27	57	66	17.6	34.0	33.4
60～64歳	110	185	247	107	170	196	3	15	51	3.0	8.7	26.0
65～69歳	71	173	233	57	126	164	14	47	70	24.1	36.8	42.6
70～74歳	38	122	176	28	73	101	11	49	76	38.2	67.0	75.0
75～79歳	19	69	102	19	60	80	-0	10	22	-0.2	16.1	28.0
80～84歳	13	47	74	8	30	49	5	17	25	55.0	58.6	51.2
85歳以上	4	26	51	3	13	22	1	13	29	57.2	97.3	133.9
合計	3,462	2,541	3,762	3,319	2,147	2,940	143	394	822	4.3	18.3	28.0

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

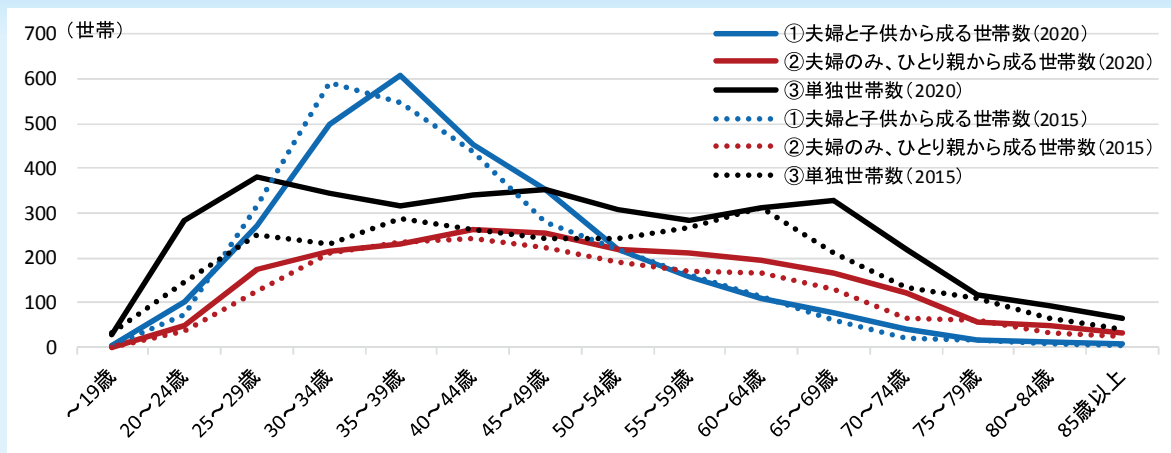
(糸満市)

5年間の変化から、糸満市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比2.6%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同16.6%増)」、「③単独世帯(同33.1%増)」と増加した。沖縄県の増加率と比べると、すべての家族類型で上

回った。とくに「③単独世帯」では、多くの世代で大きく増加したことから、5年間で約1.3倍となった。

ここから、糸満市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、すべての家族類型で県の値を上回ったためであり、とくに「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

図13 糸満市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表7 糸満市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	3	2	30	3	1	32	-1	1	-3	-23.8	132.0	-8.0
20～24歳	101	48	285	74	37	145	27	11	140	36.8	28.8	96.8
25～29歳	273	174	383	316	126	251	-43	49	132	-13.6	38.6	52.7
30～34歳	498	215	343	593	211	232	-95	4	111	-16.0	1.9	47.8
35～39歳	608	229	316	546	237	286	62	-8	30	11.3	-3.2	10.6
40～44歳	453	262	342	438	241	263	15	21	79	3.5	8.6	30.2
45～49歳	352	255	351	281	225	244	71	30	107	25.1	13.3	43.8
50～54歳	220	219	308	220	189	243	0	31	65	0.2	16.3	26.8
55～59歳	159	212	282	160	169	267	-1	44	15	-0.7	25.9	5.6
60～64歳	110	195	311	112	166	312	-2	29	-1	-1.9	17.6	-0.3
65～69歳	76	165	328	60	129	209	16	36	119	26.6	28.2	56.8
70～74歳	42	120	217	22	66	132	21	54	85	94.5	82.8	64.6
75～79歳	17	55	118	18	60	111	-1	-5	7	-3.4	-8.0	6.8
80～84歳	11	49	93	10	34	66	1	15	27	9.4	42.8	40.6
85歳以上	7	31	64	3	25	41	3	7	24	97.6	26.5	59.0
合計	2,931	2,232	3,771	2,857	1,914	2,833	74	318	939	2.6	16.6	33.1

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

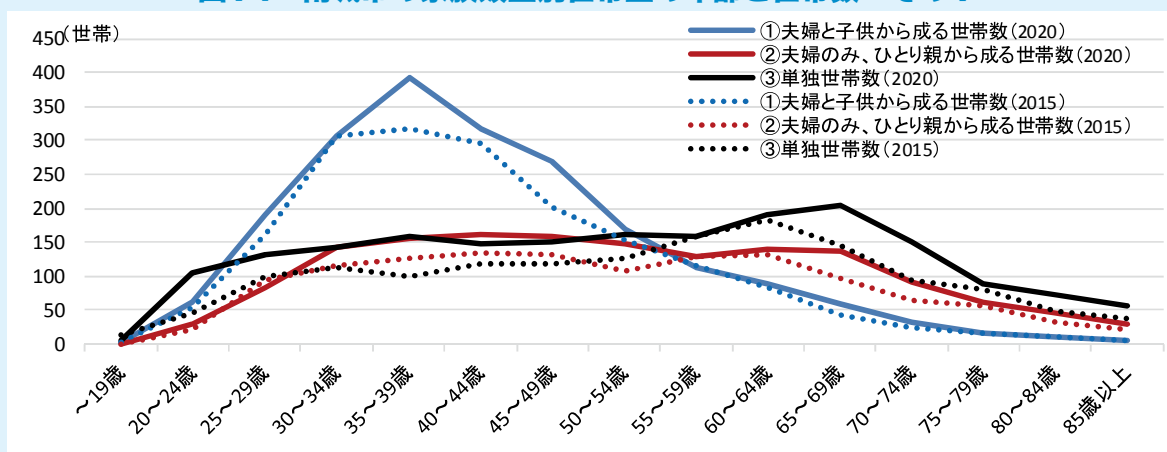
(南城市)

5年間の変化から、南城市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比13.5%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同19.2%増)」、「③単独世帯(同30.0%増)」と増加した。沖縄県の増加率と比べると、すべての家族類型で上回った。とくに「③単独世帯」では、多くの世代

で大きく増加したことから、5年間で約1.3倍となった。また、「①夫婦と子供から成る世帯」の増加率も比較的大きい。

ここから、南城市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、すべての家族類型で県の値を上回ったためであり、とくに「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

図14 南城市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表8 南城市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	3	1	4	3	1	13	0	-0	-8	1.6	-22.7	-66.2
20～24歳	61	28	104	55	20	47	6	8	57	10.6	40.6	122.6
25～29歳	191	82	130	162	94	98	29	-12	32	18.1	-12.8	33.0
30～34歳	307	142	142	307	117	112	1	26	30	0.2	21.9	26.4
35～39歳	392	156	158	319	127	100	73	29	58	23.0	22.7	57.6
40～44歳	319	161	147	297	133	118	22	28	29	7.3	21.0	24.3
45～49歳	269	159	151	201	132	119	69	26	33	34.2	20.0	27.4
50～54歳	170	149	162	153	108	125	17	41	37	11.3	37.9	29.3
55～59歳	113	129	157	117	130	157	-4	-1	-0	-3.1	-0.9	-0.0
60～64歳	87	139	192	84	132	182	3	7	10	3.6	5.4	5.2
65～69歳	59	137	204	42	98	144	17	39	59	40.5	40.0	41.0
70～74歳	31	91	151	23	65	94	8	26	57	35.7	39.8	60.6
75～79歳	17	62	90	17	56	80	-0	6	10	-1.8	11.0	12.0
80～84歳	10	45	72	10	33	49	0	12	23	0.7	37.9	47.8
85歳以上	6	29	57	4	22	38	2	8	19	46.4	37.0	48.7
合計	2,035	1,510	1,921	1,793	1,267	1,477	243	243	444	13.5	19.2	30.0

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

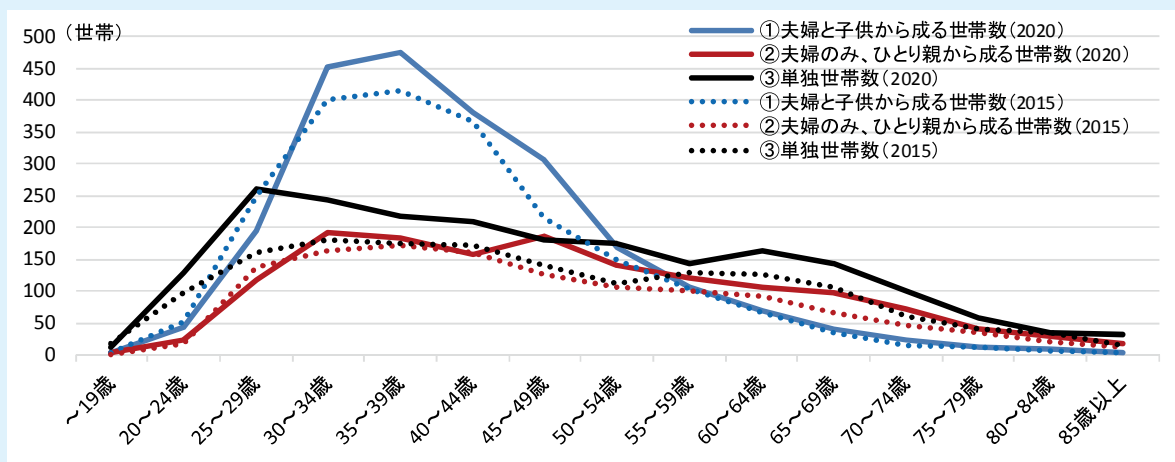
(南風原町)

5年間の変化から、南風原町は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比9.4%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同18.3%増)」、「③単独世帯(同34.2%増)」と増加した。沖縄県の増加率と比べると、すべての家族類型

で上回った。とくに「③単独世帯」では多くの世代で大きく増加したことから、5年間で約1.3倍となった。

ここから、南風原町の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、すべての家族類型で県の値を上回ったためであり、とくに「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

図15 南風原町の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表9 南風原町の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	3	2	12	2	1	16	2	1	-4	103.3	132.0	-26.4
20～24歳	44	24	130	52	18	98	-7	6	31	-14.2	32.4	32.0
25～29歳	194	117	261	248	136	160	-54	-20	101	-21.7	-14.3	63.6
30～34歳	452	191	243	402	162	181	50	29	61	12.4	17.7	33.8
35～39歳	475	184	216	415	170	174	59	14	43	14.3	7.9	24.5
40～44歳	380	159	209	367	160	173	13	-2	36	3.4	-1.0	20.8
45～49歳	307	186	180	215	126	139	93	60	41	43.1	47.3	29.6
50～54歳	168	140	175	149	106	112	19	34	63	12.7	32.0	56.5
55～59歳	107	122	143	102	101	129	5	21	14	5.3	20.8	10.8
60～64歳	69	107	163	67	93	126	2	14	37	3.4	14.9	29.1
65～69歳	41	99	142	36	67	106	6	32	36	15.8	47.7	33.6
70～74歳	22	72	101	16	46	59	6	26	42	39.9	56.2	70.1
75～79歳	11	41	57	13	35	40	-1	7	17	-11.0	19.1	42.7
80～84歳	8	28	35	5	20	33	3	8	1	58.3	40.3	4.5
85歳以上	4	17	30	3	11	15	1	7	15	40.8	61.9	100.3
合計	2,286	1,487	2,097	2,091	1,251	1,562	196	235	535	9.4	18.8	34.2

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

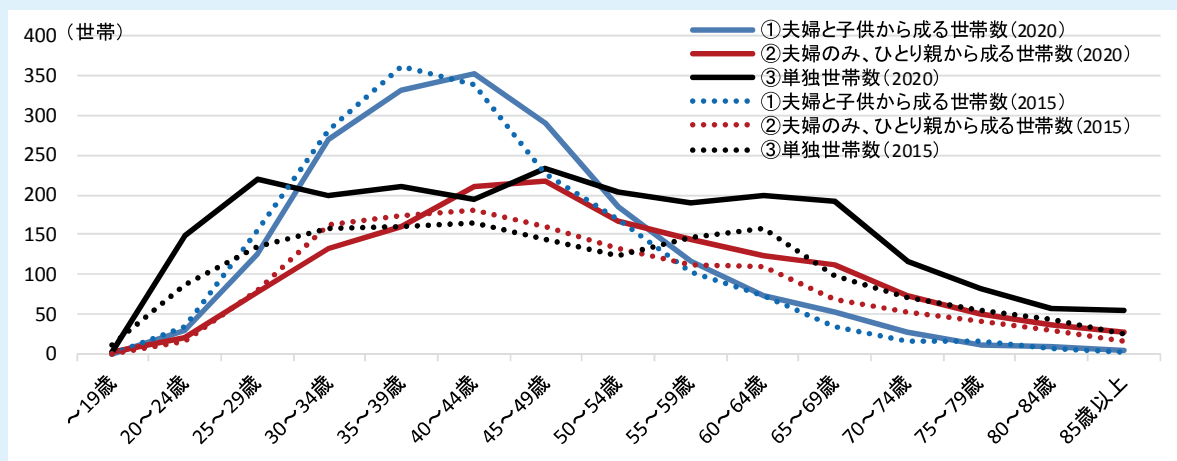
(読谷村)

5年間の変化から、読谷村は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比3.4%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同16.4%増)」、「③単独世帯(同45.8%増)」と増加した。沖縄県の増加率と比べると、すべての家族類型で上

回った。とくに「③単独世帯」では多くの世代で大きく増加したことから、5年間で約1.5倍となった。

ここから、読谷村の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、すべての家族類型で県の値を上回ったためであり、とくに「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

図16 読谷村の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表10 読谷村の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	1	2	3	0	0	11	1	2	-7	#DIV/0!	#DIV/0!	-68.4
20～24歳	30	20	149	35	17	86	-5	3	63	-13.9	19.6	73.4
25～29歳	126	79	219	156	81	134	-30	-2	85	-19.2	-2.8	63.4
30～34歳	271	134	200	281	162	158	-11	-28	42	-3.9	-17.3	26.5
35～39歳	332	159	209	362	174	161	-30	-15	48	-8.3	-8.5	30.0
40～44歳	352	210	194	338	181	165	14	29	28	4.1	15.8	17.0
45～49歳	291	218	233	225	161	145	65	58	88	28.9	36.0	60.4
50～54歳	185	168	203	170	133	123	15	35	80	8.5	26.1	65.2
55～59歳	116	144	190	102	111	147	14	33	44	13.6	29.6	29.8
60～64歳	74	123	199	72	110	157	2	12	41	2.5	11.2	26.4
65～69歳	52	112	193	35	68	99	16	44	94	46.4	64.0	95.6
70～74歳	27	73	117	16	53	70	11	20	47	69.5	36.9	67.5
75～79歳	11	51	82	15	42	55	-4	9	27	-25.8	20.8	48.8
80～84歳	9	38	57	8	30	43	1	8	14	17.2	25.3	31.8
85歳以上	5	28	55	3	15	26	2	13	30	69.1	82.9	114.3
合計	1,882	1,558	2,304	1,821	1,339	1,580	61	219	724	3.4	16.4	45.8

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

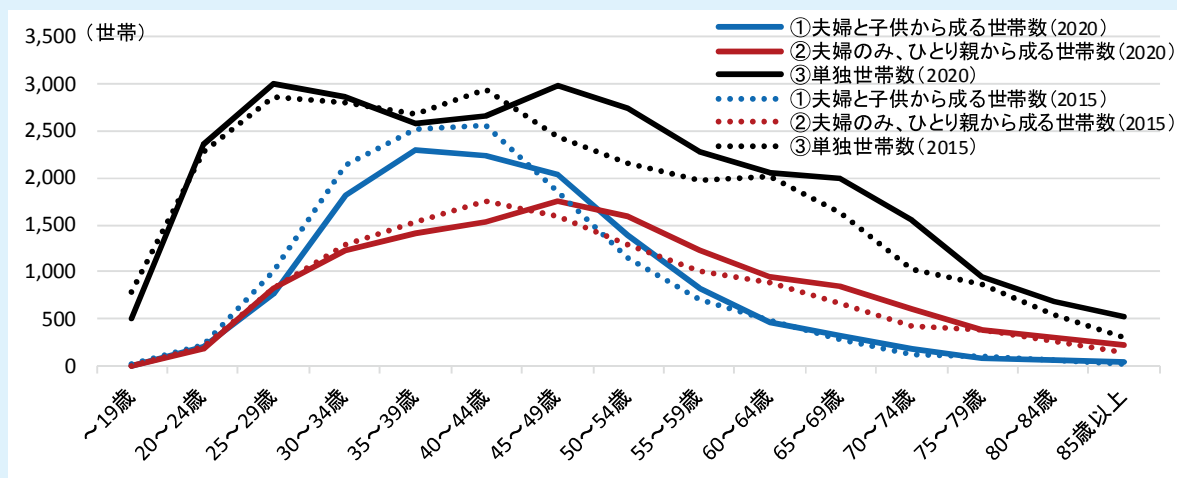
(2)核家族世帯のうち若い世帯主で減少がみられるグループ (那覇市)

5年間の変化から、那覇市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比4.0%減)」で減少したが、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同6.1%増)」、「③単独世帯(同8.7%増)」で増加がみられた。世帯主の年齢でみると、「①夫婦と

子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」を合わせた核家族世帯の若い世帯主で減少がみられる。

ここから、那覇市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」と「③単独世帯」の世帯主が増加したことが要因であることがわかった。ただし、世帯主の年齢でみると、核家族世帯の若い世帯主で減少がみられた。

図17 那覇市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表11 那覇市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	10	9	497	13	7	789	-3	1	-292	-23.8	20.3	-37.0
20～24歳	194	173	2,362	212	200	2,280	-18	-27	82	-8.4	-13.4	3.6
25～29歳	770	821	3,002	1,001	827	2,860	-231	-6	142	-23.1	-0.7	5.0
30～34歳	1,807	1,220	2,855	2,137	1,295	2,792	-330	-75	62	-15.4	-5.8	2.2
35～39歳	2,289	1,408	2,569	2,519	1,522	2,685	-230	-113	-115	-9.1	-7.4	-4.3
40～44歳	2,231	1,525	2,652	2,567	1,760	2,949	-335	-235	-297	-13.1	-13.4	-10.1
45～49歳	2,027	1,761	2,982	1,847	1,596	2,437	180	166	545	9.7	10.4	22.3
50～54歳	1,391	1,588	2,740	1,148	1,282	2,162	244	306	578	21.2	23.9	26.7
55～59歳	816	1,222	2,279	697	1,000	1,966	119	222	313	17.0	22.1	15.9
60～64歳	466	951	2,055	482	889	2,016	-16	62	39	-3.4	6.9	1.9
65～69歳	317	837	1,990	278	673	1,633	39	164	357	13.9	24.4	21.9
70～74歳	178	613	1,555	123	433	1,036	55	180	519	44.6	41.7	50.2
75～79歳	88	376	938	111	385	862	-23	-10	76	-20.9	-2.5	8.8
80～84歳	64	292	695	57	260	538	8	33	157	13.2	12.7	29.2
85歳以上	36	223	514	24	142	305	11	81	210	46.9	57.1	68.8
合計	12,685	13,019	29,685	13,217	12,270	27,310	-532	749	2,375	-4.0	6.1	8.7

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

(沖縄市)

5年間の変化から、沖縄市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比0.1%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同11.0%増)」、「③単独世帯(21.0%増)」と増加した。とくに「③単独世帯」は増加率が大きい。一方、世帯主の年齢でみると、「①夫婦と子供から成る世帯」

と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」を合わせた核家族世帯の若い世帯主で減少がみられる。

ここから、沖縄市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。ただし、世帯主の年齢でみると、核家族世帯の若い世帯主で減少がみられた。

図18 沖縄市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1

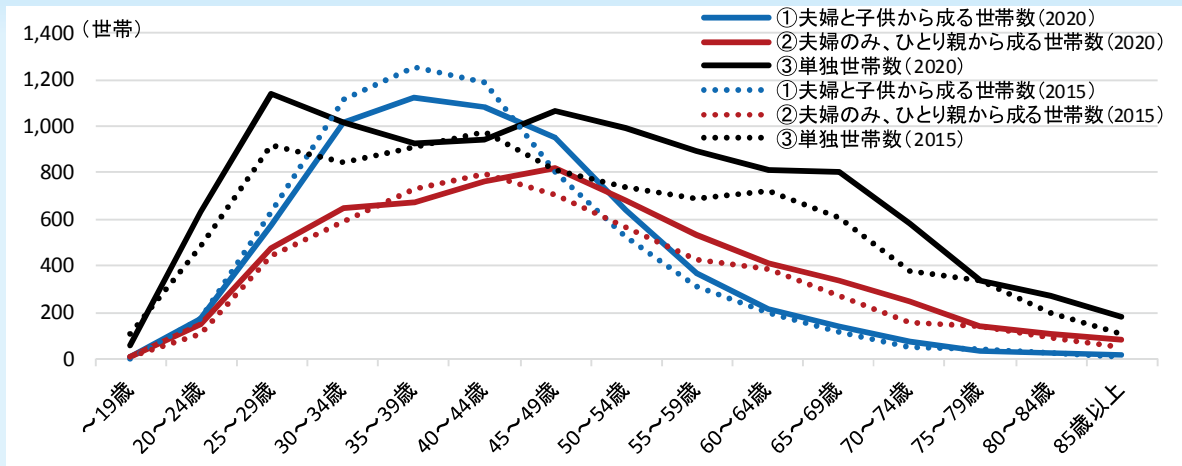


表12 沖縄市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	7	4	57	4	7	103	3	-3	-45	62.6	-39.8	-44.0
20～24歳	168	144	632	175	108	485	-7	36	147	-4.1	33.7	30.4
25～29歳	573	472	1,141	627	443	920	-54	29	221	-8.7	6.5	24.0
30～34歳	1,020	644	1,020	1,111	591	840	-91	53	180	-8.2	9.0	21.4
35～39歳	1,123	676	929	1,252	732	909	-129	-56	20	-10.3	-7.6	2.2
40～44歳	1,084	760	941	1,190	797	972	-106	-38	-31	-8.9	-4.7	-3.2
45～49歳	952	820	1,064	801	705	813	151	116	251	18.9	16.4	30.9
50～54歳	640	683	989	522	565	736	118	118	253	22.6	20.8	34.4
55～59歳	372	536	891	310	423	688	62	113	203	20.0	26.8	29.5
60～64歳	216	411	815	200	383	718	16	28	97	8.0	7.4	13.4
65～69歳	137	339	803	116	272	603	21	68	200	18.1	24.9	33.2
70～74歳	71	247	583	46	159	381	25	87	203	53.9	54.9	53.3
75～79歳	32	142	340	42	139	340	-11	3	-0	-25.2	1.8	-0.0
80～84歳	24	107	271	23	94	197	1	13	74	5.0	14.4	37.4
85歳以上	14	83	180	8	50	103	6	33	78	68.8	64.9	75.7
合計	6,432	6,069	10,656	6,427	5,468	8,807	5	600	1,849	0.1	11.0	21.0

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数
出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

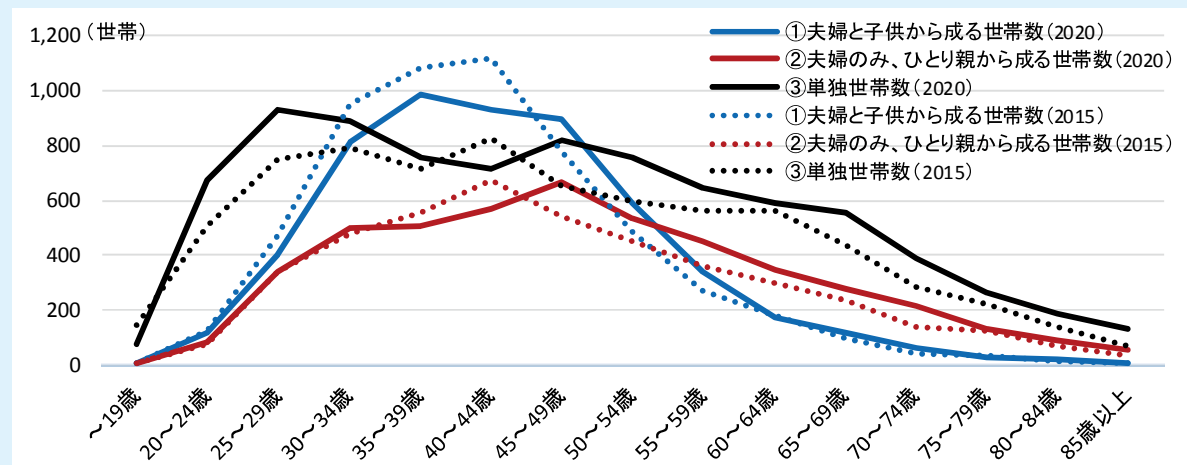
(浦添市)

5年間の変化から、浦添市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比2.8%減)」で減少したが、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同9.2%増)」、「③単独世帯(同15.2%増)」で増加がみられた。世帯主の年齢でみると、「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親か

ら成る世帯」を合わせた核家族世帯の若い世帯主で減少がみられる。

ここから、浦添市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」と「③単独世帯」の世帯主が増加したことが要因であることがわかった。ただし、世帯主の年齢でみると、核家族世帯の若い世帯主で減少がみられた。

図19 浦添市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表13 浦添市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	6	5	78	4	5	146	2	0	-68	42.3	3.1	-46.6
20～24歳	117	85	673	122	78	505	-5	8	168	-3.9	9.9	33.3
25～29歳	403	337	929	472	343	748	-69	-6	181	-14.6	-1.6	24.1
30～34歳	813	503	886	954	482	789	-141	21	97	-14.8	4.4	12.3
35～39歳	986	506	755	1,085	554	718	-99	-48	37	-9.1	-8.6	5.2
40～44歳	929	569	713	1,116	672	827	-187	-103	-113	-16.7	-15.3	-13.7
45～49歳	897	664	820	776	539	655	120	125	165	15.5	23.1	25.1
50～54歳	593	535	760	485	449	599	108	86	161	22.2	19.2	26.9
55～59歳	339	454	646	271	362	566	68	92	80	25.2	25.6	14.1
60～64歳	177	350	592	180	298	562	-3	52	30	-1.6	17.5	5.4
65～69歳	118	281	553	99	235	440	20	45	113	19.8	19.3	25.7
70～74歳	65	214	391	44	140	288	20	74	103	45.3	52.6	35.8
75～79歳	30	129	264	32	122	220	-2	7	45	-4.8	5.9	20.3
80～84歳	18	94	188	14	67	141	5	26	47	33.3	38.8	33.2
85歳以上	9	55	129	6	34	69	3	21	60	54.6	60.5	87.6
合計	5,500	4,782	8,378	5,660	4,380	7,272	-160	401	1,106	-2.8	9.2	15.2

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

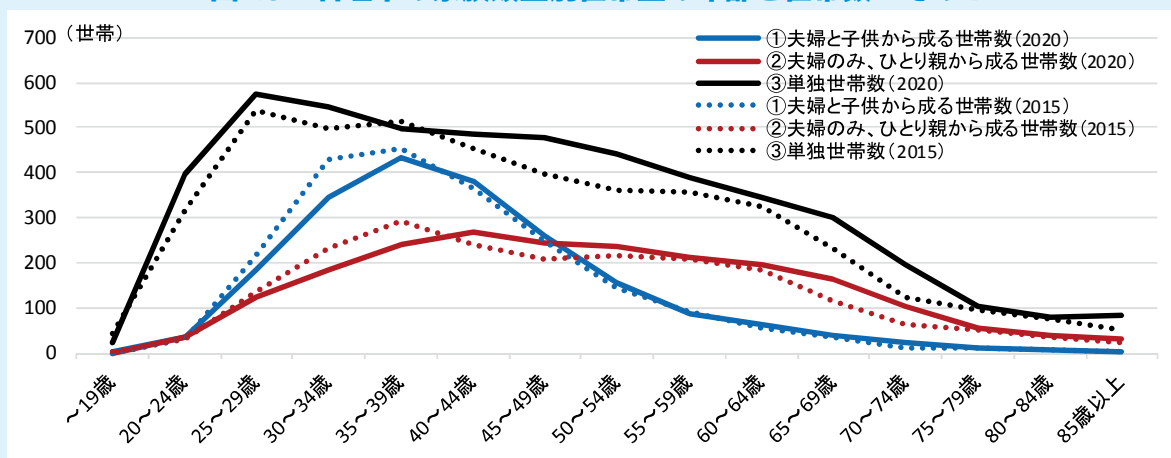
(石垣市)

5年間の変化から、石垣市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比3.6%減)」で減少したが、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同4.8%増)」、「③単独世帯(同12.8%増)」で増加がみられた。世帯主の年齢でみると「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親か

ら成る世帯」を合わせた核家族世帯の若い世帯主で減少がみられる。

ここから、石垣市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」と「③単独世帯」の世帯主が増加したことが要因であることがわかった。ただし、世帯主の年齢でみると、核家族世帯の若い世帯主で減少がみられた。

図20 石垣市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表14 石垣市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	1	0	20	0	1	44	1	-1	-23	#DIV/0!	-100.0	-53.6
20～24歳	34	33	396	32	32	318	2	1	78	5.2	3.0	24.5
25～29歳	183	124	574	215	136	536	-32	-12	38	-14.9	-9.1	7.1
30～34歳	345	181	544	427	231	498	-82	-49	46	-19.2	-21.4	9.3
35～39歳	433	238	499	452	292	513	-19	-54	-14	-4.2	-18.5	-2.7
40～44歳	380	269	486	364	241	451	15	29	34	4.2	12.0	7.5
45～49歳	261	244	479	246	208	398	15	36	81	6.1	17.3	20.3
50～54歳	153	238	442	142	215	361	11	23	81	7.5	10.7	22.4
55～59歳	89	211	388	92	206	358	-4	6	30	-3.9	2.8	8.4
60～64歳	61	197	343	56	183	323	5	14	20	9.0	7.8	6.3
65～69歳	40	164	301	33	116	231	7	48	70	20.7	41.7	30.4
70～74歳	20	104	195	12	63	121	8	41	74	68.7	65.1	60.7
75～79歳	8	54	104	11	50	95	-3	4	9	-27.4	7.7	9.7
80～84歳	7	38	80	5	35	74	1	3	6	23.9	9.0	7.7
85歳以上	4	30	81	4	21	52	0	9	29	4.8	43.7	55.5
合計	2,018	2,125	4,932	2,093	2,027	4,373	-75	97	559	-3.6	4.8	12.8

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

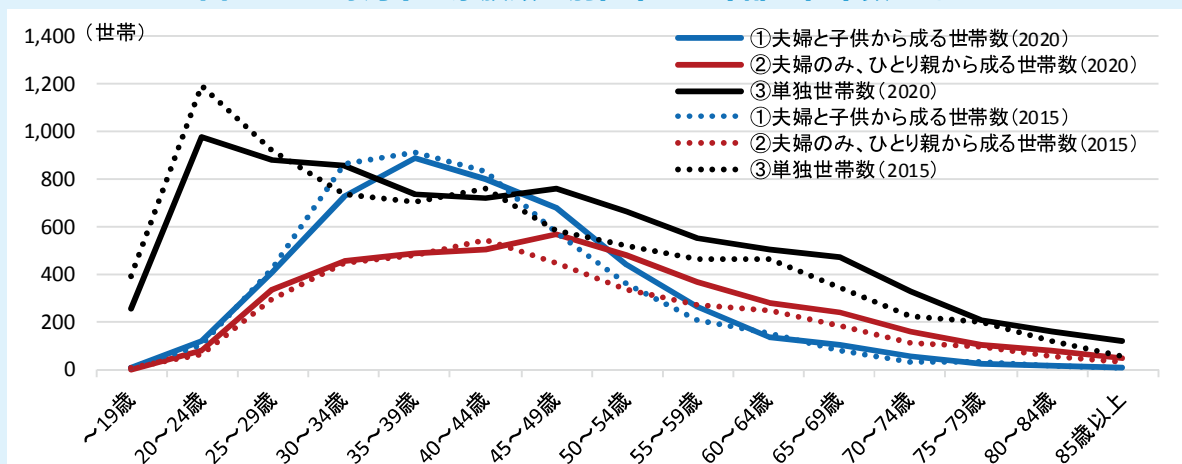
(3)「③単独世帯」の若い世帯主が多いグループ (宜野湾市)

5年間の変化から、宜野湾市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比1.8%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同15.7%増)」、「③単独世帯(同6.5%増)」と増加がみられた。同市は大学などが立地、隣接しているた

め、「③単独世帯」の24歳以下の世帯主が多いと考えられるが、この年代で減少がみられたことから興味深い結果となった。

ここから、宜野湾市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。ただし、「①夫婦と子供から成る世帯」、「③単独世帯」の若い世帯主で減少がみられた。

図21 宜野湾市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表15 宜野湾市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	8	2	254	4	5	394	4	-3	-140	103.3	-61.3	-35.6
20～24歳	118	84	975	106	67	1,195	12	17	-219	11.7	24.7	-18.4
25～29歳	405	333	879	422	296	924	-17	38	-45	-4.0	12.7	-4.9
30～34歳	730	453	854	862	450	740	-132	2	114	-15.3	0.5	15.4
35～39歳	889	486	735	911	477	701	-22	9	35	-2.4	1.9	4.9
40～44歳	803	508	721	835	545	758	-32	-37	-37	-3.8	-6.7	-4.9
45～49歳	680	566	763	577	448	586	104	118	178	18.0	26.3	30.3
50～54歳	444	480	664	363	339	521	81	141	143	22.2	41.6	27.4
55～59歳	265	370	550	209	274	462	56	96	89	26.7	34.9	19.2
60～64歳	137	283	504	153	250	464	-16	33	40	-10.2	13.3	8.5
65～69歳	103	244	471	80	181	342	23	63	130	28.7	35.0	38.0
70～74歳	55	163	327	36	114	223	19	49	104	53.5	42.6	46.6
75～79歳	24	103	207	28	98	200	-4	5	6	-15.7	4.8	3.2
80～84歳	17	78	160	14	58	118	3	19	42	21.7	33.5	35.5
85歳以上	9	51	123	5	29	58	3	22	65	61.4	75.6	111.3
合計	4,687	4,203	8,189	4,605	3,631	7,686	82	572	502	1.8	15.7	6.5

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

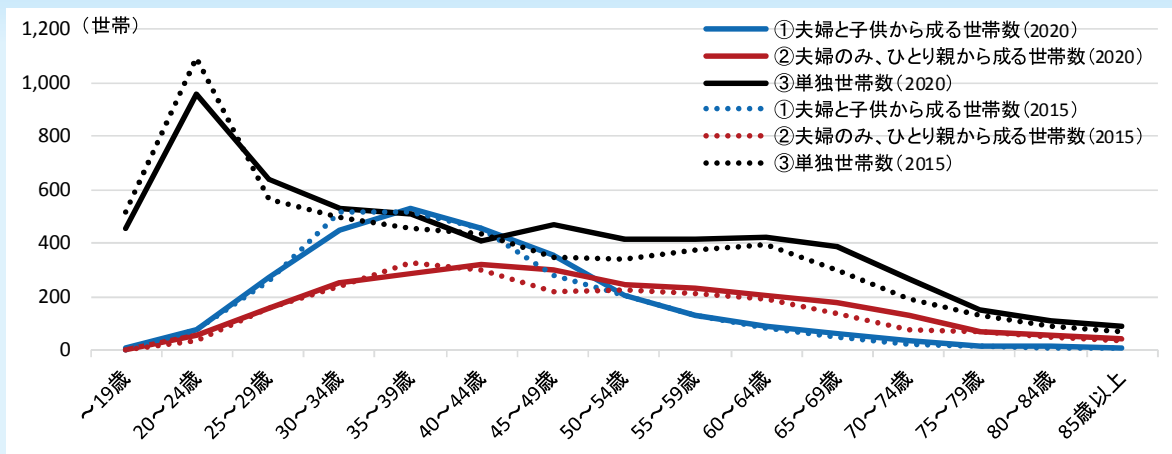
(名護市)

5年間の変化から、名護市は世帯主の高年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比2.6%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同11.2%増)」、「③単独世帯(同7.5%増)」と増加した。「①夫婦と子供から成る世帯」は沖縄県の増加率(同1.4%増)より増加率が大きい。また、「③単独世帯」の24歳以下の世帯主で減少がみられた。

同市は大学などが立地しているため、「③単独世帯」の24歳以下の世帯主が比較的多いと考えられるが、宜野湾市に続き、この年代で減少がみられ興味深い結果となった。

ここから、名護市の借家に住む世帯主の高年齢化と借家率の上昇は、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。ただし、「③単独世帯」の若い世帯主で減少がみられた。

図22 名護市の家族類型越世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表16 名護市の家族類型越世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	4	1	451	1	3	514	3	-2	-63	408.2	-61.3	-12.2
20～24歳	76	52	955	74	35	1,095	3	17	-140	3.4	49.5	-12.8
25～29歳	270	157	641	260	154	562	10	3	78	3.8	1.8	13.9
30～34歳	449	249	532	518	239	493	-68	10	38	-13.2	4.3	7.7
35～39歳	528	286	507	519	324	452	10	-38	55	1.8	-11.8	12.1
40～44歳	456	320	410	453	299	437	3	22	-27	0.6	7.2	-6.1
45～49歳	355	295	470	276	216	347	79	79	123	28.7	36.6	35.3
50～54歳	204	244	412	203	226	339	1	17	74	0.4	7.7	21.7
55～59歳	129	229	413	128	208	373	1	21	40	0.5	10.2	10.7
60～64歳	85	206	421	81	190	391	4	16	29	4.9	8.5	7.5
65～69歳	58	177	386	47	136	297	11	41	89	24.2	29.8	30.0
70～74歳	32	127	263	22	76	187	10	51	76	44.4	68.0	40.6
75～79歳	17	68	151	17	66	129	-0	2	22	-0.5	2.7	17.3
80～84歳	11	53	106	9	45	87	2	8	18	15.9	18.1	21.2
85歳以上	6	42	89	4	36	67	1	6	22	27.3	16.9	33.6
合計	2,681	2,506	6,207	2,613	2,253	5,772	68	253	435	2.6	11.2	7.5

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

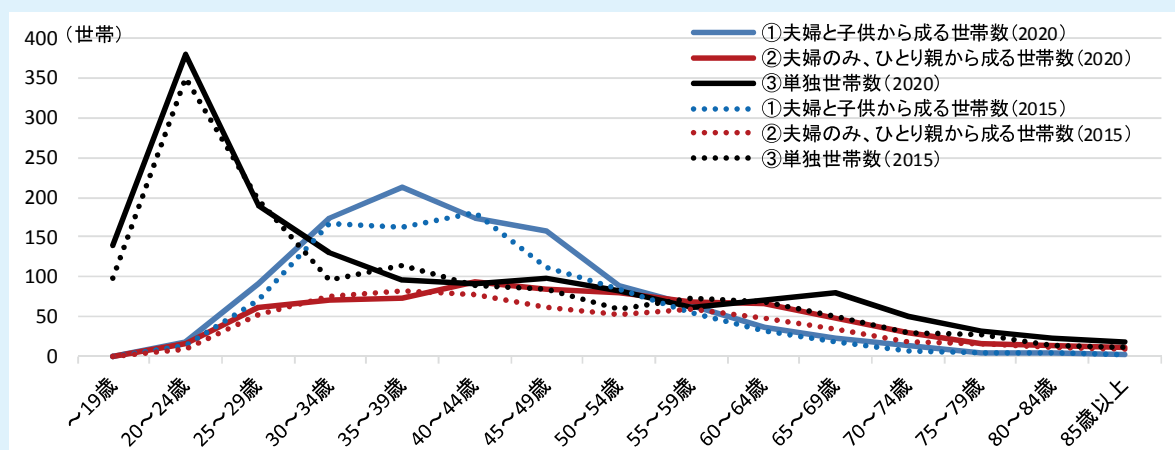
(中城村)

5年間の変化から、中城村は世帯主の低年齢化と借家率の上昇がみられるため、『(4)世帯主の低年齢化がみられるグループ』にも属する。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比16.3%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同21.0%増)」、「③単独世帯(同13.1%増)」と増加した。「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」は沖縄

県の増加率より大きい。同市は大学などが立地、隣接しているため、「③単独世帯」の24歳以下の世帯主が比較的多いと考えられるが、宜野湾市、名護市のような減少はみられなかった。

ここから中城村の借家に住む世帯主の低年齢化と借家率の上昇は目立った減少がなく基調として増加がみられたことが要因であることがわかった。また「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」の増加率が大きいことが特徴としてみられた。

図23 中城村の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表17 中城村の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	1	0	139	0	1	98	1	-1	41	#DIV/0!	-100.0	42.0
20～24歳	18	16	379	15	9	350	3	7	29	22.4	82.6	8.4
25～29歳	91	62	190	70	52	196	21	10	-6	29.9	20.0	-3.1
30～34歳	174	70	132	166	75	97	7	-5	35	4.5	-6.5	35.9
35～39歳	213	72	96	163	83	114	50	-11	-19	30.7	-13.0	-16.2
40～44歳	173	94	92	182	77	88	-9	17	3	-4.9	22.5	3.8
45～49歳	157	84	98	112	61	84	45	23	15	40.8	37.4	17.3
50～54歳	89	81	82	85	52	60	4	29	22	4.3	57.0	37.1
55～59歳	65	68	62	54	59	74	11	9	-12	20.2	15.2	-15.8
60～64歳	37	66	71	33	49	69	4	17	2	12.4	35.0	3.0
65～69歳	22	48	81	18	34	50	4	13	31	21.1	39.1	62.8
70～74歳	13	30	50	6	18	30	7	13	20	104.0	71.1	64.7
75～79歳	5	17	32	6	16	28	-0	0	3	-7.2	1.3	11.2
80～84歳	4	13	22	4	12	14	1	1	8	14.3	9.3	53.7
85歳以上	2	11	18	2	8	12	1	3	6	35.0	35.9	52.6
合計	1,064	732	1,545	915	605	1,365	149	127	179	16.3	21.0	13.1

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

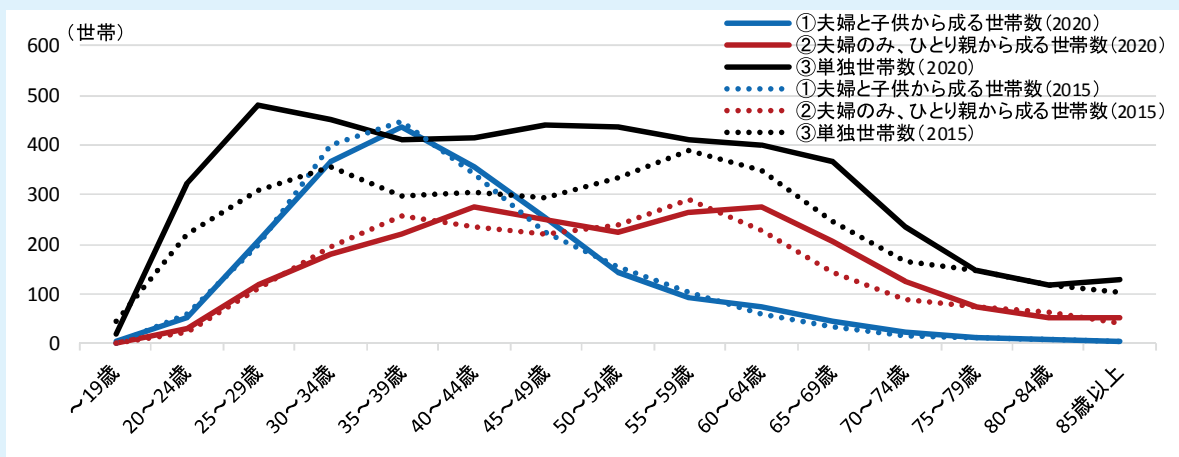
(4) 世帯主の低年齢化がみられるグループ (宮古島市)

5年間の変化から、宮古島市は世帯主の低年齢化と借家率の上昇がみられる。この要因を分析するため家族類型別にみると、「①夫婦と子供から成る世帯(2015年比0.8%増)」、「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯(同6.2%増)、「③単独世帯(同30.0%増)」と増加した。とくに「③単独世帯」は沖縄県の増加率(同16.3%増)を上回り、多くの年代で大きく増加したことが寄与したことがわかる。

ここから、宮古島市の借家に住む世帯主の低年齢化と借家率の上昇は、「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

ここから、宮古島市の借家に住む世帯主の低年齢化と借家率の上昇は、「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

図24 宮古島市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その1



出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

表18 宮古島市の家族類型別世帯主の年齢と世帯数 その2

	a.2020年時点の世帯数			b.2015年時点の世帯数			世帯増減数【a-b】			2015年比【(a/b-1)*100】		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
～19歳	3	1	21	3	1	45	1	-0	-24	35.5	-22.7	-52.7
20～24歳	53	30	323	58	24	220	-6	6	103	-9.8	23.9	46.9
25～29歳	207	117	480	199	112	308	8	5	172	4.1	4.3	55.8
30～34歳	367	180	451	400	194	356	-32	-14	95	-8.0	-7.3	26.6
35～39歳	437	219	412	448	256	298	-11	-37	114	-2.5	-14.5	38.4
40～44歳	358	274	415	343	236	306	14	39	109	4.2	16.4	35.5
45～49歳	254	250	439	224	219	293	30	31	146	13.6	14.1	49.9
50～54歳	145	223	436	153	240	334	-9	-17	102	-5.6	-7.1	30.4
55～59歳	94	263	411	104	290	389	-11	-27	22	-10.2	-9.3	5.8
60～64歳	73	274	398	60	227	349	13	48	49	21.0	21.1	13.9
65～69歳	46	208	366	34	142	247	12	65	119	35.6	45.7	48.1
70～74歳	24	126	234	17	90	165	6	36	69	37.1	40.1	41.7
75～79歳	14	75	148	13	74	149	1	2	-1	6.7	2.3	-0.6
80～84歳	8	53	120	10	64	117	-2	-11	3	-16.8	-17.0	2.3
85歳以上	5	52	129	5	40	104	1	13	25	18.1	31.8	24.2
合計	2,087	2,345	4,783	2,070	2,208	3,680	17	137	1,103	0.8	6.2	30.0

①夫婦と子供から成る世帯数、②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯数、③単独世帯数

出所：総務省「国勢調査」よりりゅうぎん総研が分析

7. まとめと課題

沖縄県内の借家に住む世帯の動向から需要の変化を定量的に把握し、仮説のもととなる気付きを得ることを目的に調査を行った。

まず、世帯主の年齢が低いほど借家に住む傾向が強まることを出発点とし、異なる地域性を可視化するため、市町村ごとの世帯主の年齢と借家率の散布図から分布の傾向を調べた。その際、3つの異なる視点から地域ごとの傾向を分析し、県内で比較的借家需要が見込まれる市町村の絞り込みを行った。加えて、5年間の世帯の増減数と変化率を考慮し、沖縄市と宜野湾市で借家需要の強まりが示唆される結果となった。

次に、市町村単位でより詳細な需要状況とその変化を把握するため、家族類型別に世帯主の年齢と世帯数の推計を行った。そして、推計を行った結果から5年間の変化を踏まえ、4つのグループに分類した。『(1)県の増加率を上回るグループ』には、うるま市、豊見城市、糸満市、南城市、南風原町、読谷村が分類され、すべての家族類型の増加率が高いが、なかでも「③単独世帯」の増加率がとくに高かった。『(2)核家族世帯のうち若い世帯主で減少がみられるグループ』には、那覇市、沖縄市、浦添市、石垣市が分類されたほか、他グループの宜野湾市、うるま市、豊見城市、糸満市、南風原町、読谷村についても「①夫婦と子供から成る世帯」と「②夫婦のみ、ひとり親から成る世帯」を合わせた核家族世帯の若い世帯主で減少がみられた。『(3)「③単独世帯」の若い世帯主が多いグループ』には、宜野湾市、名護市、中城村が分類され、大学

などが立地、隣接しているため「③単独世帯」の24歳以下の世帯主が比較的多いと考えられるが、その動向は地域によって異なるものとなった。『(4)世帯主の低年齢化がみられるグループ』には、宮古島市が分類されたほか、他グループの中城村についても世帯主の低年齢化がみられた。宮古島市は「③単独世帯」の増加によるところが大きいことがわかった。

これらの結果から、世帯主の年齢が比較的低い核家族世帯で借家需要の減退が示唆された。また、世帯主の年齢を問わず、多くの市町村で「③単独世帯」の需要の強さが示された。

他方、賃貸住宅市場に関する調査は多くの課題が残されている。本稿では需要の動向に重きをおいたため、その背景について十分に考慮されていない。例えば、土地区画整理事業などによる都市基盤施設の整備が進めば、その地域に与える影響は大きい。また、家計における毎月の住居費を勘案すると、低金利環境の下で若い世代の住宅取得意欲は増しており、こうした層に対して建築コストの上昇による家賃の引き上げは難しく、もともとある地域の家賃相場や今後の景気動向なども考慮する必要がある。他に、新型コロナウイルス感染拡大による影響も考慮されていない。2015年10月時点と2020年10月時点の国勢調査の結果から分析を行っており、新型コロナウイルスへの感染が県内で初めて確認されたのが2020年2月であることを踏まえると、9か月ほどはいくらかの影響を受けたと考えられる。こうした背景は検証すべき重要な要因であるため、今後はこれらの点に留意しつつ調査を行っていききたい。(以上)

沖縄県経済
2022年の

回顧

2023年の

展望

要旨

■2022年の回顧

～国内経済は持ち直しの動き～

～県内経済は持ち直しの動きが強まる～

- 国内経済は、経済活動の再開により個人消費や企業の業況判断が持ち直していることを背景に、持ち直しの動きがみられた。
- 県内経済は、3月以降行動制限がない状況が続き経済活動が活発化するなか、消費関連、観光関連の回復が顕著となり、年央から持ち直しの動きが強まる展開となった。
- 個人消費は、行動制限がなく外出機会が増加し、ペントアップ需要の高まりがみられたことなどから持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は、食料品や衣料品、身の回り品などすべての品目で前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念が継続し、弱含む動きとなった。家電大型専門店販売額は、コロナ禍で高まった家電需要に一服感がみられたものの、供給制約が解消されつつあり、全体としては前年を上回った。
- 建設関連は、下げ止まったのち持ち直しの動きとなった。公共工事では底堅く推移した。民間工事では新築工事が増加し再開の動きがみられた。
- 観光関連は、行動制限が解除された状況が続いた結果、入域観光客数は大きく増加した。同様に主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回り、観光施設入場者数も前年を上回った。またゴルフ場は、入場者数と売上高が前年を上回った。
- 雇用情勢は、経済活動が再開するなかで、求人数が増加し有効求人倍率（季調値）が前年を上回ったほか、完全失業率は低下し改善がみられた。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少した。政府や金融機関によるコロナ関連支援の継続などにより、倒産件数は抑制された。

■2023年の展望

～国内経済、県内経済ともに緩やかな回復基調～

- 国内経済は、経済活動の正常化の勢いが強まり、底堅い個人消費や、旺盛な設備投資意欲に支えられ、緩やかに回復していくことが予想される。
- 県内経済は、観光など個人向けサービスで回復の動きが強まること、建設関連においても民間投資に再開の動きが強まることから、緩やかに回復していくことが予想される。
- 個人消費は、物価高などの影響により不透明感が残るものの、外出機会の増加に伴い消費マインドが向上し、持ち直しの動きが強まるとみられる。
- 建設関連は、持ち直しの動きが強まるであろう。公共工事では沖縄振興予算案が前年と同水準となり、道路や港湾、空港などの整備が進むと見込まれ、底堅く推移するとみられる。民間工事では建設資材価格の上昇などに注視する必要があるが、経済活動の再開に伴う建設投資需要の回復が期待され、持ち直しの動きが強まるとみられる。
- 観光関連は、国内客の旺盛な旅行需要に加え、入国制限緩和により外国客の増加も見込まれ、回復基調が予想される。ただ、コロナ禍で観光業界から流出した人材不足の影響は大きく、需要拡大時の受け入れ態勢に懸念が残るため、引き続き態勢の再構築が急がれる。

I 2022年の回顧

県内経済の概況

県経済は、持ち直しの動きが強まる

2022年の国内経済は、経済活動の再開を背景に、持ち直しの動きがみられた。外出制限が増加するなか、ペントアップ需要が高まり、個人消費が回復した。また企業動向も、設備投資は省力化や気候変動対応で活発化し、企業収益は経常利益額が過去最高となり、堅調な動きがみられた。しかし、ウクライナ問題に端を発したエネルギー価格の高騰や、世界経済の回復に伴う穀物価格高騰および物流コストの上昇、欧米との金融政策の違いによる金利差拡大での急激な円安進行など、懸念材料もみられた。

県内経済は、年初（2022年1月9日～2月20日）にまん延防止等重点措置が発出されたものの、その後は行動制限がない状況が続く経済活動が活発化するなか、消費関連、観光関連の回復が顕著となり、年央から持ち直しの動きが強まる展開となった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は行動制限がなく外出機会が増加し、ペントアップ需要の高まりがみられたことなどから持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は、旅行需要の回復を背景に、トラベル関連商品が好調に推移したことや、相次ぐ食品値上げにより客単価の上昇がみられたなどから、すべての品目で前年を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は、供給網の停滞懸念が継続し、年を通して弱含む動きとなったものの、第3、第4四半期にかけては観光需要の回復に伴いレンタカーの増加がみられた。家電大型専門店販売額は、コロナ禍で高まった家電需要に一服感がみられたものの、供給制約が解消されつつあり、全体としては前年を上回った。

建設関連は、下げ止まったのち持ち直しの動きとなった。公共工事では前年に引き続き大型工事が

みられ、底堅く推移した。民間工事では分譲マンションなどの新築工事が前年より増加し再開の動きがみられた。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度を下回ったが、発注ベースで国などの道路や港湾、防衛関連工事が増加に寄与したことなどから前年を上回った。民間工事では、前年に引き続き住宅着工が低い水準で推移し前年を下回った。持家は底堅く推移しているものの、ウエイトの大きかった貸家で19年以降減少が続いていることが大きく影響し住宅投資は弱い動きとなった。建築着工（非居住用）は、教育・学習支援業用などで前年を上回ったが、医療、福祉用や卸売・小売業用などで前年を下回り、全体では前年を下回った。

観光関連は、3月より行動制限がない状況が続くなか、旅行需要の高まりが顕著となり、入域観光客数は前年実績を大きく上回った。

同様に主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回った。また主要観光施設の入場者数も大きく増加した。またゴルフ場は、県外客の増加により好調な動きとなった。

雇用情勢は、改善傾向がみられた。求人数は、宿泊・飲食サービス業、複合サービス事業、卸売・小売業など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇した。また、就業者数が増加し、完全失業者数が減少したことから、完全失業率は低下した。

企業倒産は、件数は34件と前年を4件下回り、負債総額は前年比44.3%減の61億2,000万円となった。政府や金融機関によるコロナ関連支援の継続により倒産件数は抑制され、負債総額も減少した。

1. 個人消費

持ち直しの動き

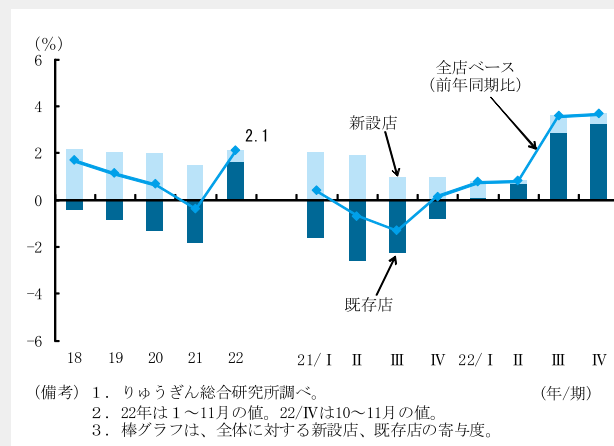
22年の個人消費は、行動制限の解除に伴い外出機会が増加し、ペントアップ需要の高まりがみられたことなどから、持ち直しの動きがみられた。

百貨店・スーパー売上高は、食料品や衣料品、身の回り品、住居関連などすべての品目で前年を上回った。衣料品や身の回り品では、旅行需要の回復を背景にトラベル関連商品が好調に推移した。食料品は、第2四半期以降、相次ぐ値上げにより買い上げ点数は減少したものの客単価の上昇がみられたほか、比較的価格の低いPB（プライベートブランド）商品が好調に推移した。第4四半期は、食料品値上げによる客単価上昇に加え、全国旅行支援などによる消費需要の高まりがみられ、全店・既存店ベースともに前年を上回った（図表1）。

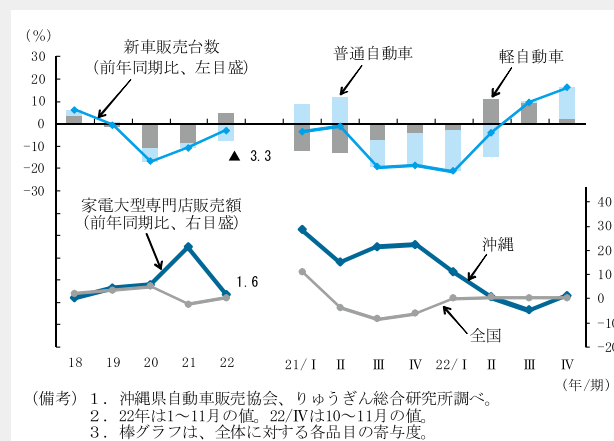
耐久消費財では、新車販売台数は半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念が継続し、年を通して弱含む動きとなった。第3、第4四半期は観光需要の回復に伴いレンタカーが増加したほか、自家用車においても納期の短縮がみられ、前年を上回った。家電大型専門店販売額は、コロナ禍で高まった家電需要に一服感がみられたものの、半導体不足などの供給制約が解消されつつあり、全体としては前年を上回って推移した（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模30人以上）は名目賃金、実質賃金ともに2年連続で減少した。（図表3）。

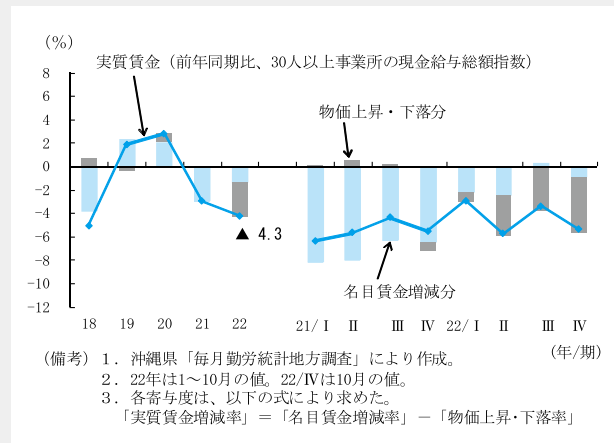
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

下げ止まったのち持ち直しの動き

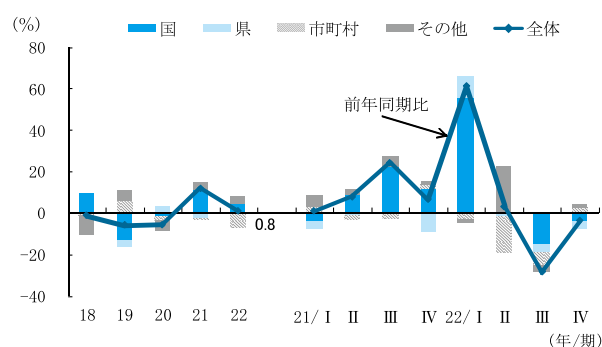
22年の建設関連は、下げ止まったのち持ち直しの動きとなった。公共工事では、前年に引き続き大型工事がみられ底堅く推移した。民間工事では、コロナ禍以降の建築資材の高騰に一服感がみられたことなどから、建設投資に再開の動きがみられた。

公共工事では、沖縄振興予算が前年度を下回るも、前年同期比0.8%増と前年を上回った(図表4)。発注者別では、国は道路や港湾、防衛関連工事などにより前年を上回った。県は引き続き水道関連施設の工事がみられるも前年を下回り、市町村は前年の文教施設や学校関連工事などの反動で前年を下回った。

新設住宅着工戸数では、同6.7%減となり引き続き低い水準での推移が続いている(図表5)。持家は底堅く推移し前年を上回ったが、貸家は資材価格の高騰などにより建築単価が高水準で推移していることなどから、4年連続で前年を下回った。分譲はとくにマンションの着工が多くみられ、前年を上回った。全体では、貸家の減少が大きく影響し、前年を下回った。

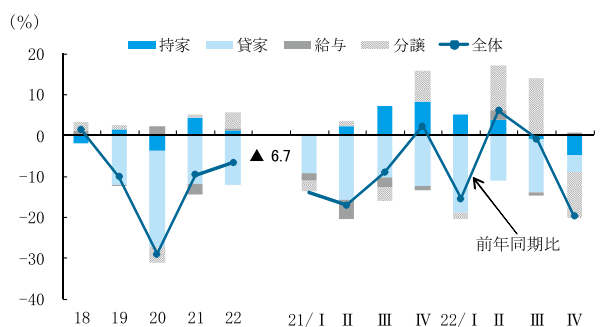
建築着工床面積(非居住用)は、教育・学習支援業用などで前年を上回ったが、医療、福祉用や卸売・小売業用などで前年を下回ったことから、全体では同3.5%減と前年を下回った(図表6)。

図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



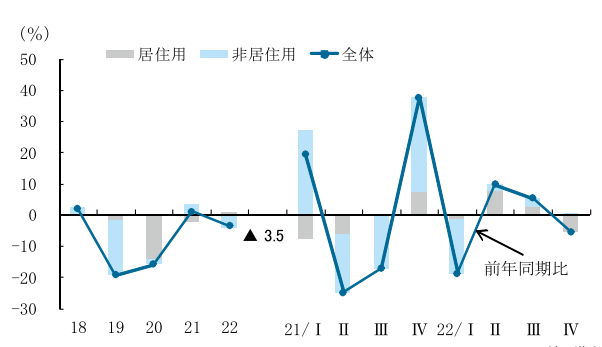
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 22年は1~11月の値。22/IVは10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 22年は1~11月の値。22/IVは10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 22年は1~11月の値。22/IVは10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

3. 観光関連

持ち直しの動きが強まる

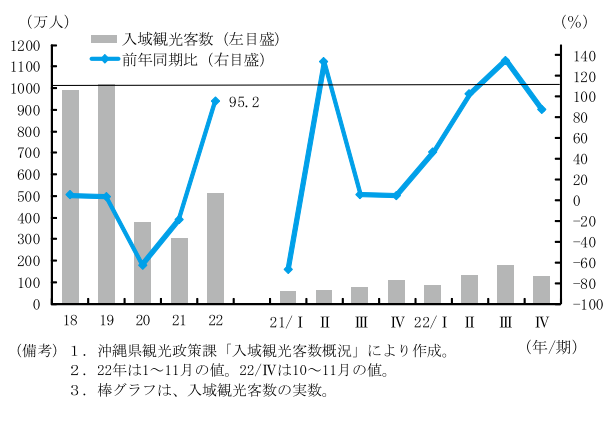
22年の観光関連は、1月～2月にまん延防止重点措置が発出されたが、その後は行動制限がない状況が続くなか、旅行需要の高まりが顕著となり、入域観光客数は前年実績を上回った。

入域観光客数は、1～11月で前年同月比95.2%増の506.3万人となった。第7波となった第3四半期も、3年ぶりの行動制限のない状況下で旅行需要は旺盛となり、前年同期を大きく上回った。また第4四半期は全国旅行支援（おきなわ彩発見NEXT）の後押しもあり、国内客だけでみると、コロナ前である2019年の実績を超え好調に推移し、暦年でも前年を大きく上回る見通しである。外国客については、徐々に入国制限が緩和され、8月より沖縄発着便が2年5カ月ぶりに再開し、回復傾向にある（図表7）。

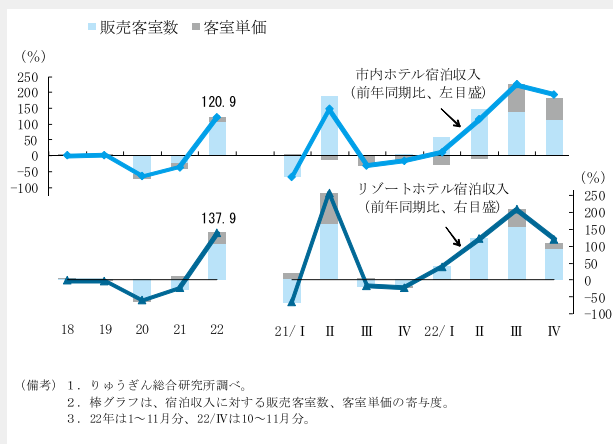
主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を大きく上回った。3月以降は行動制限がない状況が続き、withコロナでの旅行が定着したことに加え、第4四半期から始まった旅行需要喚起策に後押しされ、好調な状況が続いた（図表8）。

主要観光施設の入場者数は、前年は緊急事態宣言下で原則休業であったことから、その反動に加え、行動制限がないなか団体客の利用も増加し始め、前年を大きく上回った。ゴルフ場の入場者数は、天候の影響もあり前年をやや上回る水準であるが、単価の高い県外客の増加が顕著で、売上高は前年を大きく上回った（図表9）。

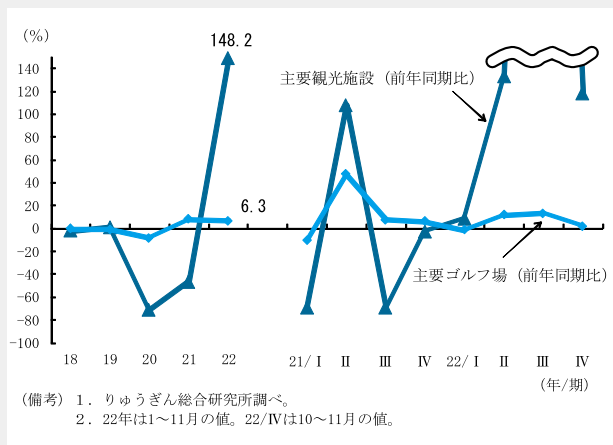
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

改善するも、人手不足感が強まる

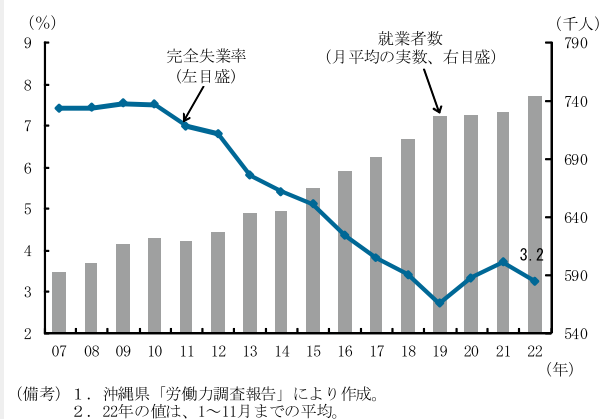
22年の雇用情勢は、行動制限がなく経済活動が再開するなかで求人数が増加し、有効求人倍率（季調値）は前年を上回った。就業者数は増加し、完全失業者数が減少したことで完全失業率は前年より低下した。一方で、観光需要の回復に伴い対面サービス業を中心に人手不足感の強まりがみられた。

完全失業率（季調値）は、3.2%と前年（3.6%）より低下した。就業者数は、製造業、建設業などで減少したものの、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業、サービス業（他に分類されない）などの多くの業種で増加したことから、全体では前年より増加した（図表10）。

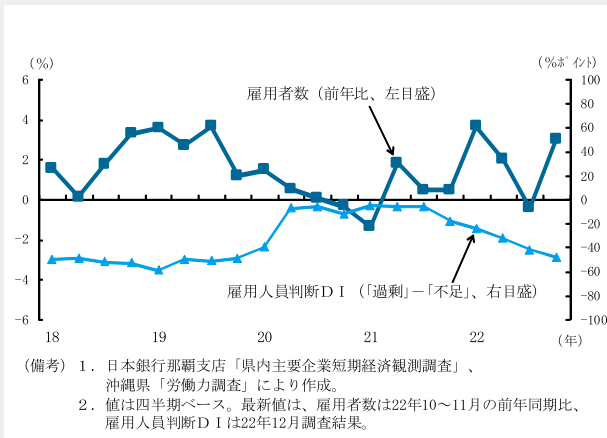
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス48%ポイントと不足感がみられる。コロナ禍で休業や事業規模縮小などの動きがみられていたものの、人流回復に伴い営業活動再開が進む中で、対面サービス業などを中心に人手不足感が強まった（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は宿泊・飲食サービス業、複合サービス事業、卸売・小売業などの多くの業種で増加したことから前年を上回った。有効求人倍率は、年を通して求人数の増加が求職者数の増加を上回った。第3、4四半期においては1.0倍を上回って推移した（図表12）。

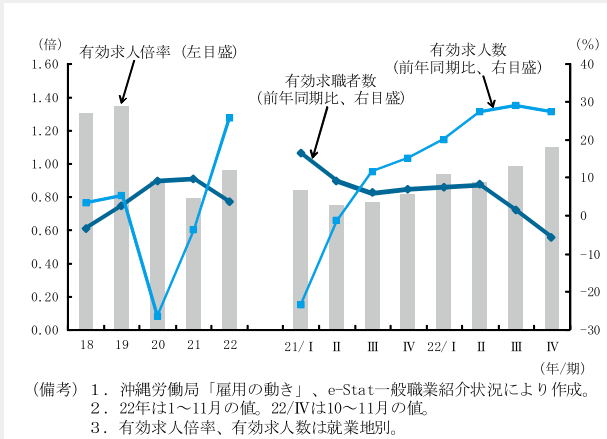
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

業況感は大幅改善、設備投資は強含み

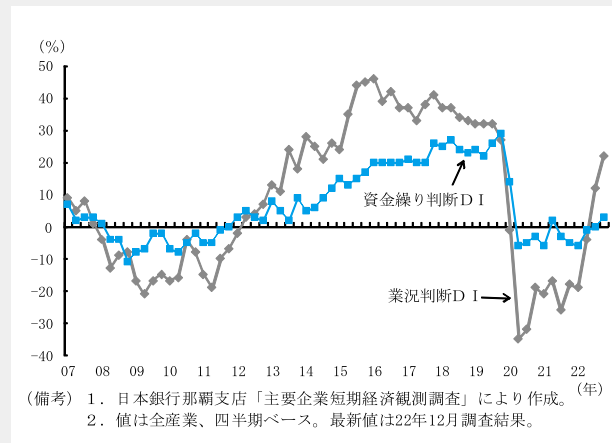
22年の県内企業の動向は、企業の業況感は大幅に改善し、設備投資は強含んだ。倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (22年12月調査)によると、「製造業」を除くすべての業種で大幅な「良い」超となった。3月以降は行動制限が解除され人流が回復し経済活動が徐々に活発化してきたことから、業況についても持ち直しの動きが明確となった。企業の資金繰りは製造業で「苦しい」超が続いたものの、全体では改善の動きとなった(図表13)。

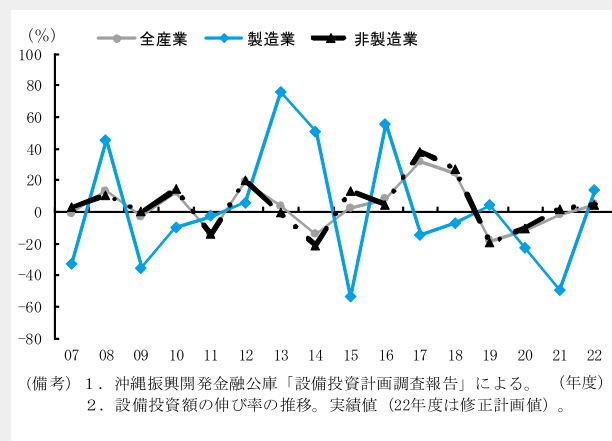
このような状況下、22年度の県内主要企業の設備投資計画(沖縄公庫22年9月調査)をみると、製造業(13.5%増)では鉄鋼、窯業・土石で更新投資等があり3年ぶりに増加し、非製造業(40%増)では、卸・小売及び不動産、情報通信で減少したものの、電力・ガス等大型設備や、飲食店・宿泊でホテル改装の更新投資があり、2年連続で前年を上回り、全産業(46%増)においても前年を上回った(図表14)。設備投資計画保有率をみると、9年連続で7割を上回っており、企業の投資マインドは高い水準を維持している。

企業倒産は、件数は34件(10.5%減)と前年より4件減少した。負債総額は61億2,000万円で、44.3%の減少となった。政府や金融機関によるコロナ関連支援の継続により倒産件数は抑制され、過去最少となった20年と同数であった(図表15)。

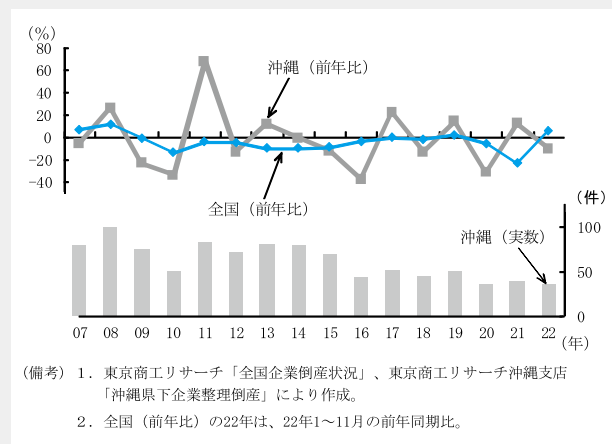
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



Ⅱ 2023年の展望

県内経済は緩やかな回復基調へ

2023年の国内経済は、経済活動の再開の勢いが強まり、緩やかな回復基調となるであろう。物価高騰などの懸念材料はあるものの、旅やレジャー関連などの個人消費は底堅く推移し、脱炭素やデジタル化などの流れに対応した設備投資なども増加が見込まれる。

県内経済を展望すると、withコロナで社会経済活動が活発化し、観光など個人向けサービスで回復の動きが強まること、建設関連においても民間投資に再開の動きが強まることから、県内経済は緩やかに回復していくことが予想される。ただ4月に電力料金の大幅な値上げが予想されることから、第2四半期は回復の動きが一時的に鈍化することも想定される。

個人消費は、物価高の影響により不透明感に残るものの、外出機会の増加に伴い消費マインドが向上し持ち直しの動きが強まるとみられる。百貨店・スーパー売上高は、食料品値上げや電気料金値上げなど懸念材料はあるものの、外出機会の増加やペントアップ需要の高まりなどにより衣料品や身の回り品などの需要回復が期待され、前年を上回る見込み。耐久消費財では、新車販売台数は観光需要の回復に伴いレンタカーの増加が期待されるものの、供給制約などの不安が残ることから伸び悩む動きとなろう。供給制約の問題が解消するにつれ持ち直しに向かうとみられる。家電大型専門店販売額は、コロナ禍での家電需要の一服感などから伸び悩む動きとなろう。

個人消費を取り巻く環境は、外出機会の増加や旅行需要の回復に伴い消費マインドが向

上し持ち直しの動きが強まるとみられる。一方で、食料品や電気料金をはじめとする物価上昇により、家計の購買意欲低下や節約志向の高まりが懸念されることから、今後の物価動向に注視が必要である。

建設関連は、持ち直しの動きが強まるであろう。公共工事では、来年度の沖縄振興予算案が同水準となり、首里城復元、琉球大学医学部と同大学病院の移設、道路や港湾などの整備が進められ、底堅く推移するものとみられる。民間工事では、沖縄観光の回復に伴い、民間投資に再開の動きが強まることが期待される。すでに足元ではコロナ禍以前からの計画を含め、分譲マンションやホテル、社屋などの民間投資が増加している。とくに分譲マンションの増加が顕著であり、住宅需要の強さがうかがえる。

ただし、建設資材価格は高止まりで推移しており、今後の価格動向によっては投資意欲を冷ます要因と成り得るため注視すべきであろう。投資体力のある企業による案件では工事が進む一方、そうでない案件では中止や中断が増えるなど二極化していくことが懸念される。

観光関連は、人流の回復と社会活動の活発化が更に増していくと見込まれ、withコロナでの観光が本格的に再開し、回復基調となる。

入域観光客数は、国内客は全国旅行支援の後押しもあり、引き続き国内旅行需要が高いことが想定され、23年はコロナ前の2019年水準を上回り好調に推移することと予想される。外国客については、水際対策が緩和され沖縄

発着便も次々と再開されており、インバウンド観光客の増加も見込まれる。ただ政府目標でもコロナ前水準の回復は2025年としており、同水準に届くには時間を要すると予想される。

入域観光客数の回復の動きや各種イベント等の本格再開を受け、ホテルは売上高の増加、客室単価も前年を上回ることが見込まれる。

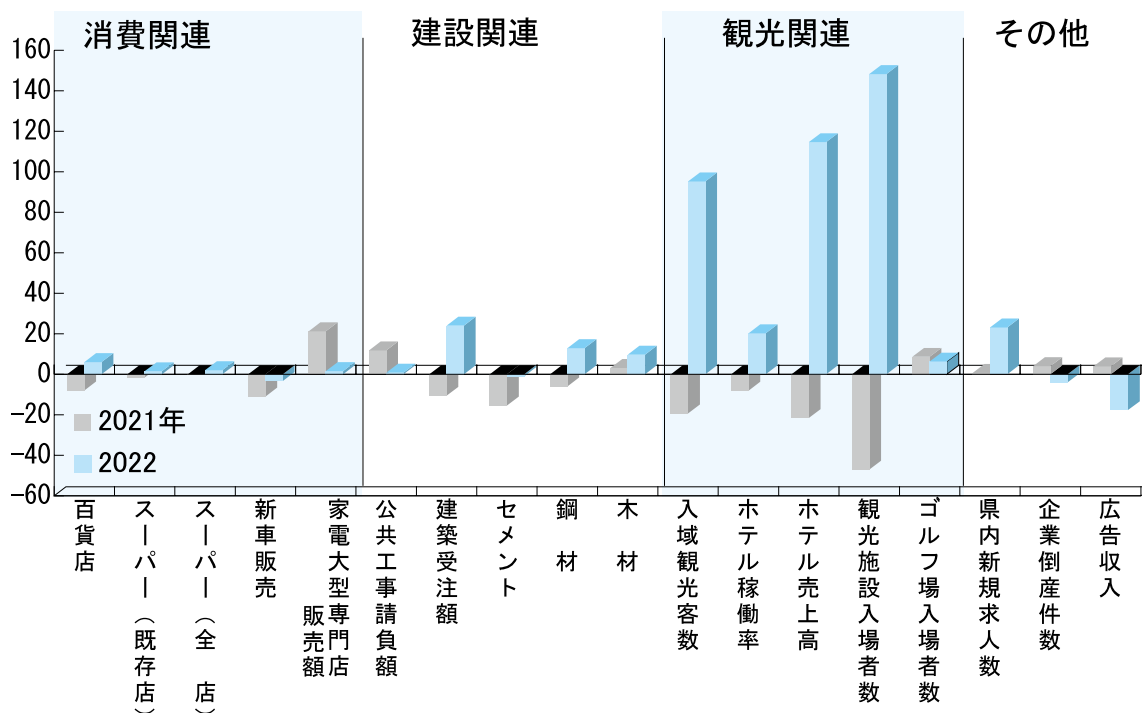
主要観光施設の入場者数も、団体旅行も再開しており、前年を上回ることが見込まれる。

観光関連における課題として、旅行需要が

増加する中、人材不足により供給の制約の可能性はある。待遇改善はもとより、観光業の魅力伝える施策を行政と民間で連携して実施し、人材確保による受入れ態勢の整備が急務となろう。またコロナ禍を経て、人々の余暇の過ごし方や旅への嗜好、また環境に対する意識も大きく変化しており、その変化へ対応する高付加価値なサービス提供へ向けての創意工夫が求められよう。

(以上)

主要指標でみる2022年の動向



(注) 2022年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

2022年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2021年	2022年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 8.0	6.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.6	1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 0.1	2.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 11.0	▲ 3.3
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	21.2	1.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	11.8	0.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	1.0	▲ 3.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 9.7	▲ 6.7
(4) 建設受注額(金額)	▲ 10.6	24.0
(5) セメント(トン数)	▲ 15.4	▲ 1.0
(6) 生コン(m ³)	▲ 21.1	1.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 6.0	12.9
(8) 木材(金額)	3.1	9.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 19.3	95.2
うち外国人客数(人数)	▲ 100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 22.7	(実数) 42.8
	(前年差) ▲ 8.1	(前年差) 20.2
(3) " 売上高(金額)	▲ 21.6	114.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 47.1	148.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	8.6	6.3
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.8	19.6
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.7	(実数) 3.2
(2) 県内新規求人数(人数)	0.7	23.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.79	(実数) 0.96
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 38	(実数、1-12月) 34
	(前年差) 4	(前年差) ▲ 4
(5) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.1	2.7
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	3.9	(1-10月) ▲ 17.7

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率(就業地ベース)は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2022年は1-11月の前年同期比。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

社会課題を解決に導くアイデアが炸裂！ 高校生10チームによる熱い戦い

沖縄県選抜高校生チームが科学とビジネスのアイデアを競い合うコンテスト「SCORE！」を開催しました。



沖縄県内高校生のためのイベント「SCORE！サイエンス in 沖縄：起業のための研究能力 サイエンスフェア」（以下、SCORE!）が、12月10日（土）OISTで開催されました。本大会は、科学とビジネスを軸に社会課題を解決するためのプロジェクトを10分間の限られた時間内で発表し、アイデアの独創性や、プレゼンスキル、起業家精神、科学的な思考力などを競い合うコンテストです。第11回目となる今年は、初参加の3校を含む県内8校から10チームが参加しました。

SCORE!は、OISTと在沖米国総領事館が共催するもので、県内高校生への体験型理科教育を発展させること、および起業家精神に関心を持ってもらうことを目指し、2011年から毎年開催しています。

健康を意識した特産品の開発、バリアフリー社会の実現のためのアイデア、環境問題に取り組むプロジェクトなど、今大会ではSDGsの達成に向けた研究テーマが多くエントリーしており、社会問題に対する高校生の意識の高さが伺えました。また、ほとんどのチームが、英語でのプレゼンに挑戦しました。

10チームによる発表内容は、科学的考察力、創造性、プレゼンスキルの3つの視点から、学内外の5名の審査員によって審査されました。審査の結果、優勝を果たしたのは、

「スナゴケの大気質改善能力の評価」を発表したザイオン・クリスチャン・アカデミーインターナショナルのチームでした。

ザイオン・クリスチャン・アカデミーインターナショナルは、北谷町にあるインターナショナルスクールで、今大会がSCORE！への初出場となります。2年生のキールティ・マユシャさんと、3年生の宮城・ガブリエル・アンさんの2名からなるチームは、苔のもつ空気清浄機能に着目し、その特性を科学的に実験し検証。さらにその苔の特性を活かした環境にやさしい空気清浄デバイスの開発について発表しました。審査員は、卓越したプレゼンテスキルと、科学的な洞察力、そしてサステナビリティと実用性の高さを評価し、同チームを優勝チームとして選出しました。



優勝したザイオン・クリスチャン・アカデミーインターナショナル「スナゴケの大気質改善能力の評価」チームの宮城さん（左）、キールティさん（右）と、OISTのヤング副学長（中央） 写真提供：OIST

宮城さんとキールティさんは、「はじめての参加だったので、どのような結果になるかは全く想定していませんでしたが、高い評価を頂けて本当に驚いています。今回SCORE!のために、3か月間真剣に取り組んできました。苔のもつ可能性を活用した製品は、たくさんの人たちが望んでいるものだと信じているので、今後も引き続きこのプロジェクトに取り組み、さらに発展させていき

たいと考えています」と述べ、喜びをかみしめました。

閉会式でOIST副学長（広報担当）のヘザー・ヤングさんは「皆さんの生き生きとしたプロジェクトと好奇心に感銘を受けました。好奇心は、科学の原動力であり、成功のための原動力となります。皆さんの今後の活躍に大きな期待をしています」と締めくくり、高校生たちの健闘を称えました。



交流会では、惜しくも出場を逃したチームも参加。互いの研究成果を共有し、親睦を深めた。写真提供：OIST

第11回「SCORE! サイエンス IN 沖縄:起業のための研究能力 サイエンスフェア」の入賞チーム

- ・＜優勝＞ザイオン・クリスチャン・アカデミーインターナショナル「スナゴケの大気質改善能力の評価」
- ・＜準優勝＞沖縄工業高等専門学校「どこ点シューズ」
- ・＜3位＞沖縄尚学高等学校「再利用野菜でエコなバイオエタノール」
- ・＜特別賞＞沖縄工業高等専門学校「草を刈らずに雑草地を芝生に変える新しいコンセプトのロボット、『くさからん』の開発」

審査委員

- ・OIST カンファレンス・ワークショップ・セクション 学術連携推進シニアマネジャー 森田 洋平博士
- ・沖縄県高等学校理科教育研究協議会会長、沖縄県立那覇高等学校校長 石原 啓様
- ・在沖米国商工会議所秘書・在沖米国商工会議所教育委員会委員長 熊谷律智様
- ・沖縄県科学技術振興課科学振興班班長 玉城純子様
- ・OIST 流体力学ユニットポストドクトラルスカラー カレラ チョラ博士



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、施設見学者の受け入れを停止していましたが、2022年12月1日より以下の一般見学の受け入れを再開いたします。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/page/29933>) をご覧ください。

県内大型プロジェクトの動向 Vol.155

事業名：**今帰仁村役場新庁舎**

種別：**公共** 民間 3セク

関係地域	今帰仁村
事業主体	主体名：今帰仁村役場 所在地：沖縄県国頭郡今帰仁村字仲宗根219番地 電話：0980-56-2101(代表)
事業目的	村民の拠り所となり、来訪者との交流を促し、村の新たな発展を生み・育み・永きにわたり愛される庁舎を目指す
工期	2021年10月～2022年12月
事業規模	延べ床面積 約3,895㎡
工事費	約20億5,000万円～21億円
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■所在地：沖縄県国頭郡今帰仁村字仲宗根219番地 ■敷地面積：約6,754㎡ ■建築面積：約1,420㎡ ■延べ床面積：約3,895㎡ ■建物高さ：約16m ■構造：鉄筋コンクリート造、地上3階、地下1階
経緯	<p>2019年11月 基本構想策定</p> <p>2020年9月 基本設計完了</p> <p>2021年7月 実施設計完了</p> <p>2021年9月 起工式</p> <p>2021年10月 新庁舎建設工事着工</p> <p>2022年12月 竣工</p> <p>2023年1月 新庁舎供用開始</p> <p>2023年4月 旧庁舎解体・駐車場工事(予定)</p>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎は「今帰仁村新庁舎建設基本構想」を踏まえ、①何人にも“使いやすい役場”、②気持ちよく“来たくなる役場”、③ジーンと心にくるような“質の高い行政サービス拠点”の3つを基本理念とし、建設された ・基本方針には、①行政サービスの向上と事務の効率化、②村民参加・村民交流の促進、③防災拠点の整備、④ユニバーサルデザインの実現、⑤環境共生への取り組み、を掲げ、設計の基本的な考え方として次の3つを挙げた 「村民の拠り所となり、コミュニティの結節をなす」 新庁舎は、子どもや高齢者などすべての人々の使いやすいユニバーサルデザイン(普遍的な価値を有するデザイン)を基本とし、人々が自然と集まり、村民の拠り所となる庁舎を目指す 「使いやすさを第一に 村民の利便性向上に配慮する」 分散された行政機能を本庁舎に集約するとともに、来庁者が目的の手続き窓口を見つけやすいレイアウトにし、職員が働きやすく行政サービスの質の向上が図れる庁舎を目指す 「不測の事態や時代の変化を見据え 安心・安全と持続可能性を確保する」 地震や津波、風水害等の災害に備え、防災拠点としての庁舎整備と持続可能な長寿命化により地球環境にやさしい庁舎を目指す ・業務開始後に、旧庁舎の解体・駐車場工事を行う

進捗状況	2023年1月4日 新庁舎での業務開始
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

建物外観(イメージ)



窓口カウンター(イメージ)



1階交流スペース(イメージ)



3階議場



(写真は今帰仁役場 総務課 提供)

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について RESAS「地方創生☆政策アイデアコンテスト2022」沖縄総合事務局賞の決定！

地域経済分析システム（RESAS）について

流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムで、地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供しているものです。

また、新型コロナウイルスが地域経済に与える影響の把握を目的としたV-RESASも合わせて提供されています。



「地方創生☆政策アイデアコンテスト」 沖縄総合事務局賞について

（主催：内閣府地方創生推進室）は、RESAS等のデータを活用した地域課題の分析を踏まえた、地域を元気にするような政策アイデアを募集するコンテストです。

都道府県ごとの一次審査、全国を8ブロックに区分しての二次審査を経て、全国最終審査会において、「高校生・中学生以下の部」、「大学生以上一般の部」及び「官民連携」の各部門で地方創生担当大臣賞及び優秀賞等を選出します。

また、令和元年度より、沖縄地域の特性や実情に応じた優秀な政策アイデアに対して、内閣府沖縄総合事務局賞を授与しており、令和4年度は「大学生以上一般の部」から次の2チームを表彰しました。

受賞者のご紹介

【大学生以上一般の部】

専修学校国際電子ビジネス専門学校 チームりみっくす（テーマ：「冬爛漫！？花見で広がる大きな輪」）。



専修学校国際電子ビジネス専門学校
チームりみっくす

【大学生以上一般の部】

名桜大学ヘルスサポートチーム（テーマ：「心躍るプルミエシークワサー」）



名桜大学ヘルスサポートチーム

なお、受賞者のうち名桜大学ヘルスサポートチームは、地方創生☆政策アイデアコンテスト2022の最終審査に進出し、見事4つの協賛企業賞を受賞しました！

沖縄総合事務局では、今後もこのような取組を通じて、RESASの普及促進、地域の活性化を目指して参ります。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL:098-866-1727 担当：赤嶺、山根、石垣
E-mail：resas-okinawa@meti.go.jp

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>



「インボイス制度」

～申請受付始まっています～



令和5年10月1日から適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が開始されます。

消費税の仕入税額控除を受けるためには、適格請求書（インボイス）の保存が必要です。適格請求書発行事業者のみが適格請求書（インボイス）を交付することができます。

「適格請求書発行事業者」になるためには、登録申請書を税務署に提出し**税務署長の登録**を受ける必要があります。

インボイス制度とは？

インボイス制度の基本を分かりやすく解説した動画です。消費税の申告を行ったことがない事業者の方も適格請求書発行事業者になるかどうかの検討が必要です。ぜひ動画をご覧ください。



制度の対応には事前準備が必要です。申請は便利な e-Tax で。



インボイス制度対応に向けた準備のポイント

買手としての準備

- 継続的な取引の相手先（仕入先等）に対して、
 - ①登録の有無の確認、②適格請求書の様式や受領方法の確認が必要
- 必要に応じて、経理・発注システムなどのシステム改修等
- 適格請求書等保存方式に係る社員研修の実施

売手としての準備

- 継続的な取引の相手先（売上先等）に対して、
 - ①登録番号、②適格請求書の様式や交付方法の認識の共有
- 自身が行う取引について適格請求書の記載事項を満たす書類を整備（請求書、納品書、レシートなど）
- 適格請求書の交付方法（電子インボイスの提供など）を検討
- 必要に応じて、レジや経理・受注システムなどのシステム改修など

～ 登録申請手続関係サイトのご紹介 ～

インボイス制度特設サイト



登録申請手続



作成マニュアル
～e-Tax ソフト(WEB版)～



Q & A



インボイス制度に関する一般的なご質問やご相談は、軽減・インボイスコールセンターへ！！

フリーダイヤル

0120-205-553（無料）

受付時間

9:00～17:00（土日祝日除く）

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、回復の動きがみられる(2カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、県内においては物価上昇を背景とした生活防衛意識はあるものの、外出機会が増加しており、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが強まっており、持ち直しの動きがみられること、観光関連は、行動制限がない状況が続き、旅行需要が堅調ななか全国旅行支援が後押しとなり、回復の動きがみられること、総じて県内景気は回復の動きがみられる。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月ぶりに前年を上回った。県内客においては物価上昇による節約志向の高まりがみられたものの、入域観光客数の増加に伴い国内客が増加したほか、入国制限が緩和され外国客が増加したことなどにより前年を上回った。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに6カ月連続で前年を上回った。値上げによる客単価の上昇がみられ食料品が増加したことなどが寄与した。新車販売台数は、半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念は継続しているものの、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(10月)は、4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられており、持ち直しの動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積は、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を下回った。生コンは2カ月連続で前年を上回った。鋼材売上高は鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年を下回り、木材売上高は木材価格が高止まりしていることなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事で再開の動きが強まっていることなどから持ち直しの動きがみられる。

観光関連

入域観光客数は、12カ月連続で前年を上回った。国内客は12カ月連続で増加し、外国客は2カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て12カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は9カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は9カ月連続で前年を上回った。行動制限がない状況が続き旅行需要が堅調ななか、全国旅行支援割が後押しとなった。

先行きは、外国客の入国制限が緩和され那覇空港発着便も再開しており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、引き続き旅行需要高く全国旅行支援の延長も後押しとなり、回復の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比24.5%増となり20カ月連続で前年を上回った。サービス業(他に分類されないもの)、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.10倍で、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.5%と、前月より1.0ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比4.2%の上昇となり、14カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.4%の上昇となった。

企業倒産件数は2件で前年同月から1件増加した。負債総額は7,500万円で、前年同月比76.6%減となった。

2022.11 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.9 - 2022.11)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.4	4.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.5	2.5
(3) スーパー(全店)(金額)	4.9	2.8
(4) 新車販売(台数)	11.4	21.0
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(10月) ▲ 1.8	(8-10月) ▲ 0.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 22.1	▲ 25.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	31.9	2.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 11.9	▲ 14.8
(4) 建設受注額(金額)	P 8.7	P 20.2
(5) セメント(トン数)	▲ 1.9	▲ 4.6
(6) 生コン(m ³)	0.4	▲ 3.6
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 10.0	P ▲ 1.9
(8) 木材(金額)	16.8	0.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	67.1	99.6
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 24.8 (実数) P 62.0	(前年同期差) P 28.5 (実数) P 56.1
(3) " 売上高(金額)	P 86.7	P 131.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	88.6	172.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.9	0.3
(6) " 売上高(金額)	21.0	24.9
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	24.5	24.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.10	(実数) 1.09
(3) 消費者物価指数(総合)	4.2	4.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 2
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) ▲ 7.7	(8-10月) ▲ 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

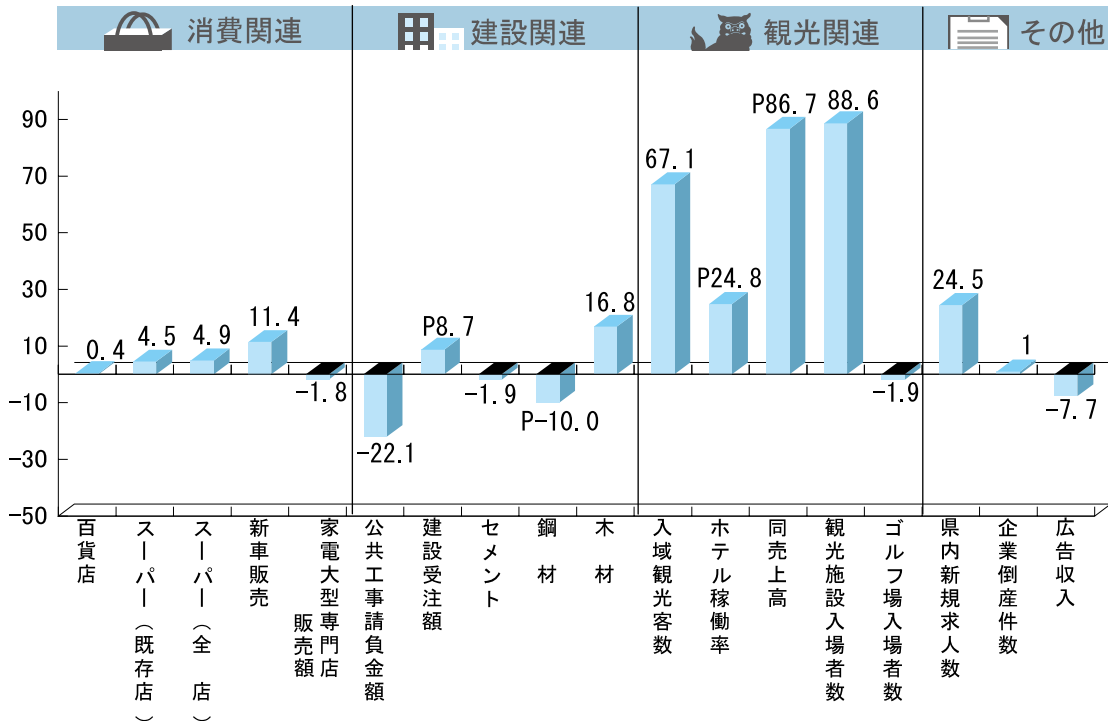
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

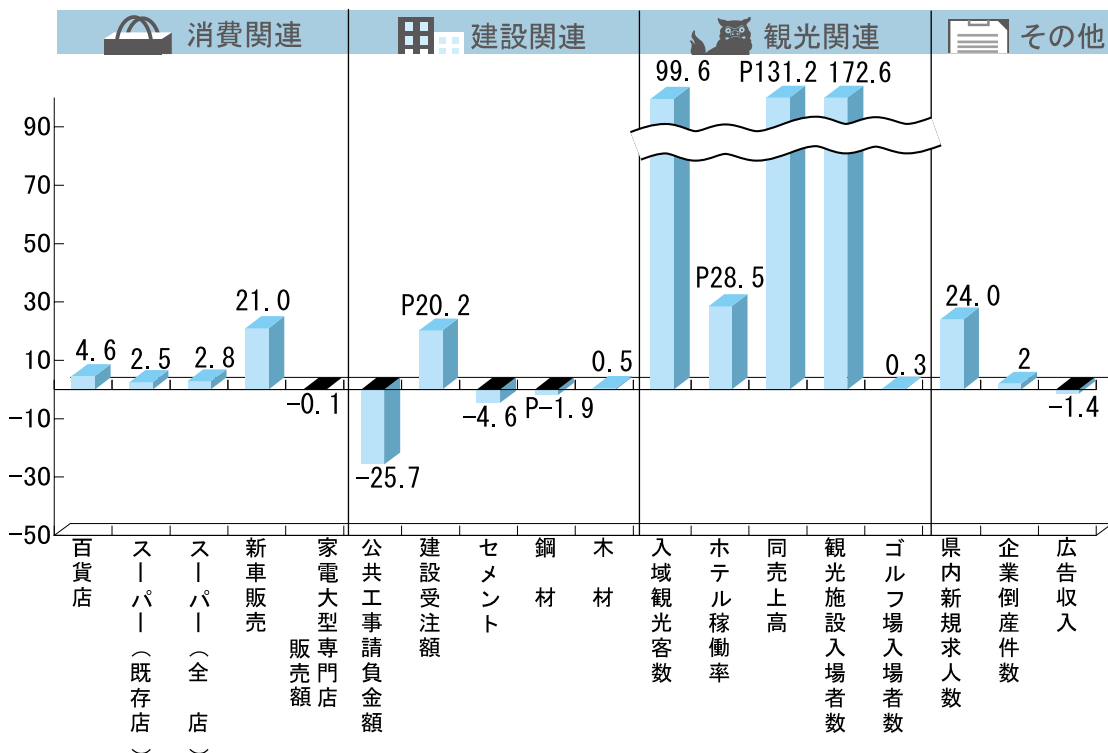
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2022.11



(注)家電販売額・広告収入は22年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2022.9~2022.11



(注)家電販売額・広告収入は22年8月~22年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

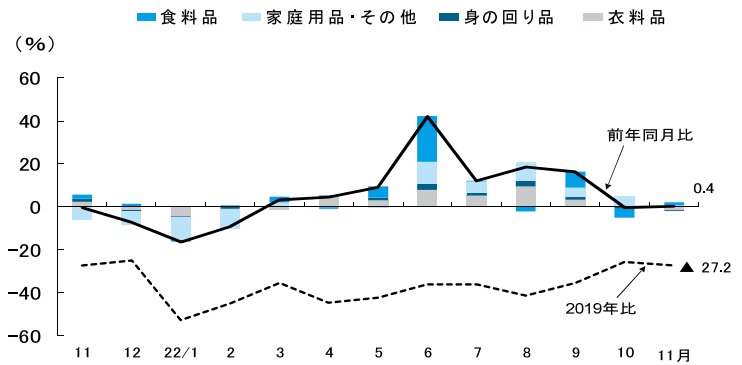
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比0.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客においては物価上昇による節約志向の高まりがみられたものの、入域観光客数の増加に伴い国内客が増加したほか、入国制限が緩和され外国客が増加したことなどにより前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品が同3.6%増、家庭用品・その他が同3.2%増、衣料品が4.6%減、身の回り品が同3.3%減、家庭用品が同4.2%減となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、27.2%の減少となった。

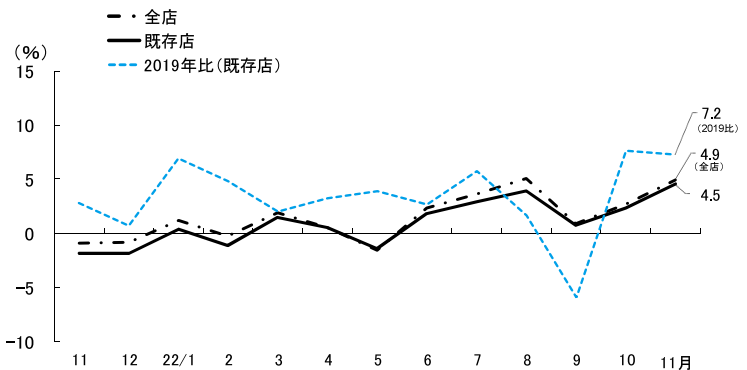


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは6カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.5%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、値上げによる客単価の上昇がみられたことなどから同6.1%増、住居関連は同3.0%増となった。衣料品は、平均気温が平年よりかなり高く推移したことで季節商材の動きが鈍かったことや前年同月の反動などから同10.9%減となった。
- 全店ベースでは同4.9%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは7.2%の増加となった。



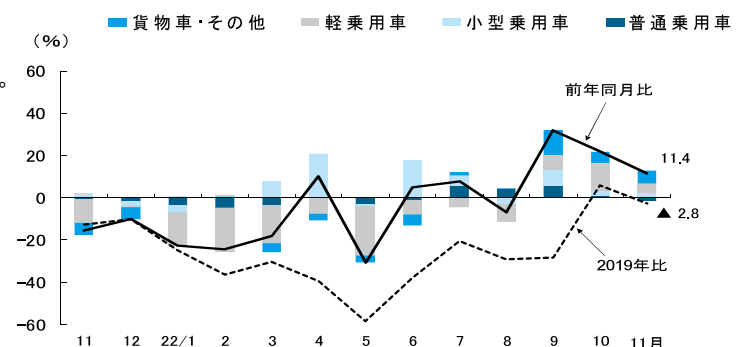
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,426台で前年同月比11.4%増と3カ月連続で前年を上回った。半導体不足をはじめとする供給網の停滞懸念は継続しているものの、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,409台(同0.7%増)で、うち普通乗用車は496台(同8.5%減)、小型乗用車は745台(同10.9%増)であった。軽自動車(届出車)は2,017台(同20.3%増)で、うち軽乗用車は1,499台(同9.6%増)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、2.8%の減少となった。



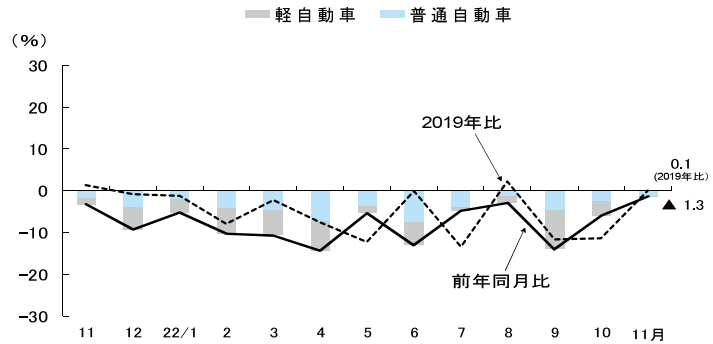
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

14カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,558台で前年同月比1.3%減と14カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では普通自動車は6,880台（同3.2%減）、軽自動車は1万678台（同水準）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、0.1%の増加となった。

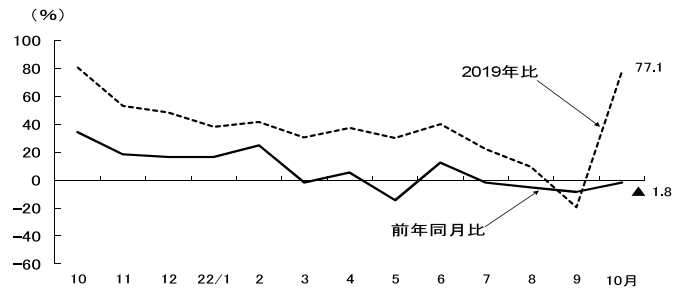


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

4カ月連続で減少

- ・家電大型専門店販売額（10月）は、前年同月比1.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・白物家電では、洗濯機が好調に推移したものの、外出機会の増加によりコロナ禍での家電需要に一服感がみられたことなどから前年を下回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、19年10月の消費増税の反動などにより77.1%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

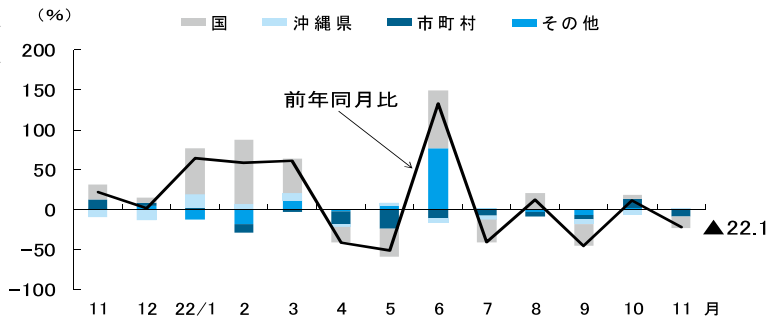
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、171億2,093万円で、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、前年同月比22.1%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、県(同1.1%増)、独立行政法人等・その他(同16.3%増)は増加し、国(同33.8%減)、市町村(同23.7%減)は減少した。



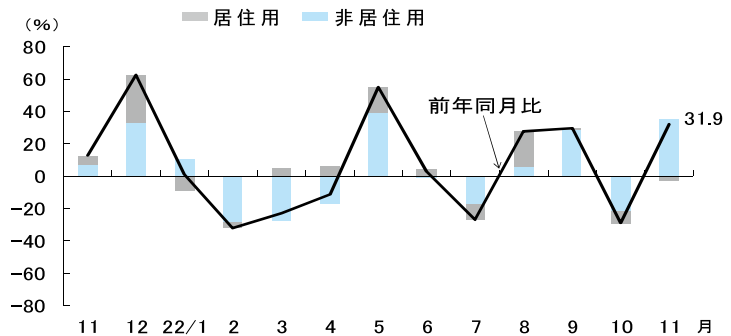
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積は16万7,604㎡となり、居住用は減少したものの、非居住用は増加したことから前年同月比31.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同4.3%減となり、非居住用は同88.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、医療福祉用や飲食店・宿泊業用などが増加し、卸売・小売業用などが減少した。



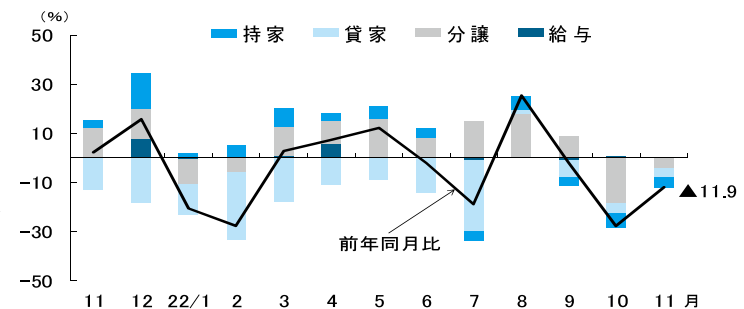
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数は777戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから前年同月比11.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、給与(4戸)が同300.0%増と増加し、持家(217戸)が同14.6%減、貸家(323戸)が同9.8%減、分譲(233戸)が同13.4%減と減少した。



出所:国土交通省

※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

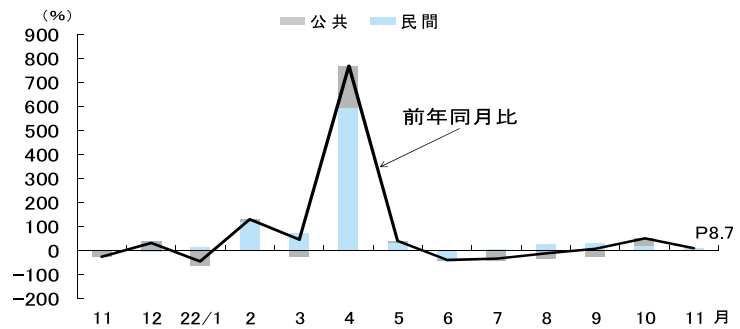
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから、前年同月比8.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同3.7%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同12.3%増)は5カ月連続で増加した。



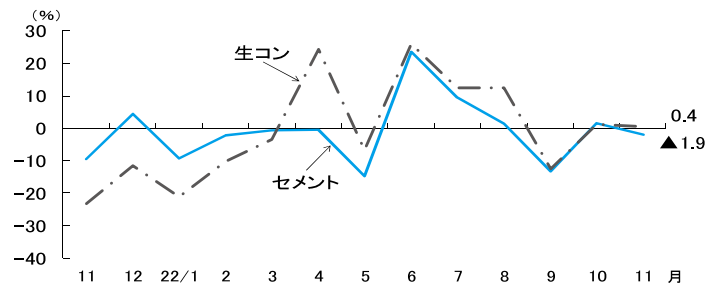
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに減少、 生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は6万6,676トンとなり、前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は10万6,562m³で同0.4%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや橋梁関連向けなどが増加し、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けなどが増加し、社屋関連向けや一般土木向けなどが減少した。

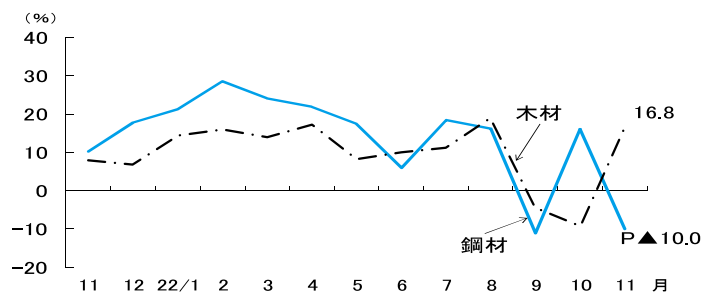


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月ぶりに減少、 木材は3カ月ぶりに増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年同月比10.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材価格が高止まりしていることなどから同16.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

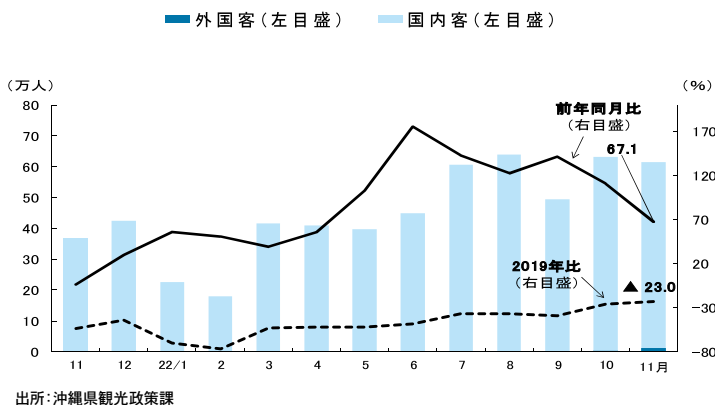


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

12カ月連続で増加

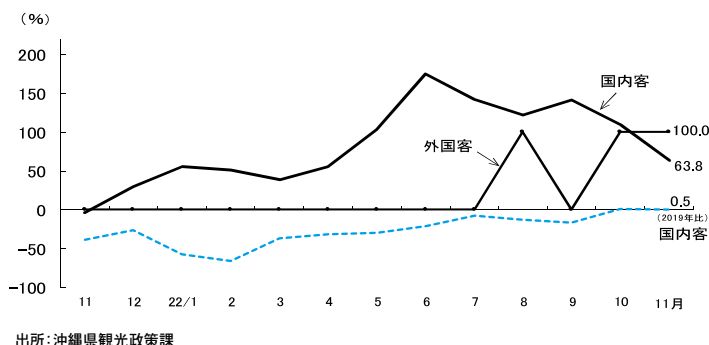
- 入域観光客数は、61万5,000人(前年同月比67.1%増)となり、12カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は61万3,600人(同67.3%増)となり12カ月連続で前年を上回った。海路は1,400人(同7.7%増)となり10カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限がない状況が続き旅行需要が高まるなか、全国旅行支援が後押しとなった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は23.0%の減少となった。



② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は12カ月連続で増加、 外国客は2カ月連続で増加

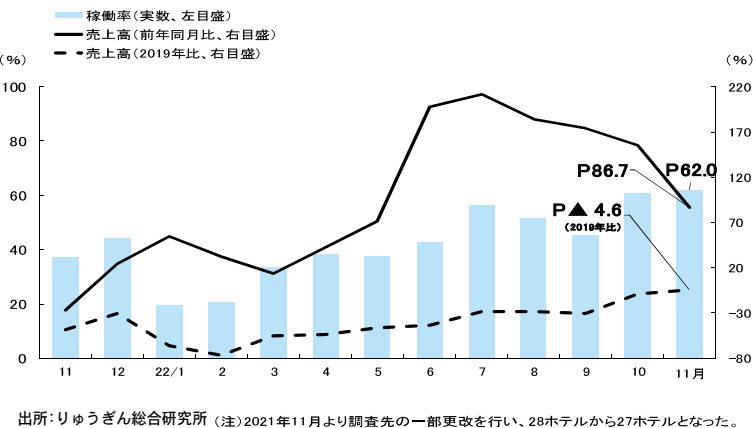
- 国内客は、60万2,900人(前年同月比63.8%増)となり、12カ月連続で前年を上回った。
- 外国客は、航空路線(台北便と香港便)で追加の運航再開があり、2カ月連続で増加した。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は0.5%の増加、外国客は93.9%の減少となった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに 12カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は62.0%と前年同月差24.8%ポイント上昇、売上高は前年同月比86.7%増となり、稼働率、売上高ともに12カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は68.9%と同27.2%ポイント上昇、売上高は同114.1%増、リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は59.4%と同23.8%ポイント上昇、売上高は同81.3%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が12カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は4.6%の減少、那覇市内ホテルは23.9%減少、リゾート型ホテルは1.4%増加となった。

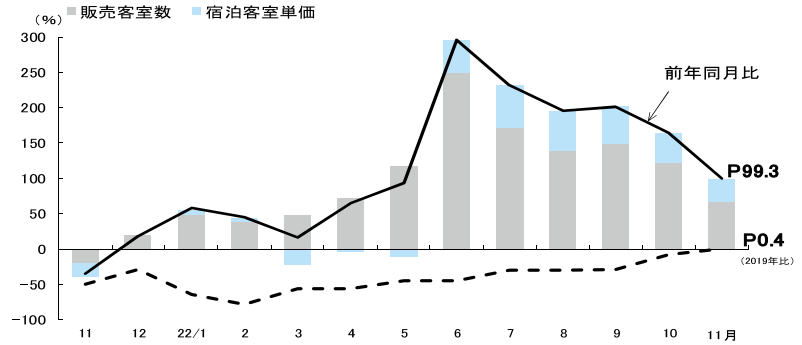


④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

12カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高(速報値)のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比99.3%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテル(速報値)ともに販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し、那覇市内が同237.1%増、リゾートが同155.3%増となり、12カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は0.4%の増加、那覇市内ホテルは26.9%減少、リゾート型ホテルは10.6%増加となった。

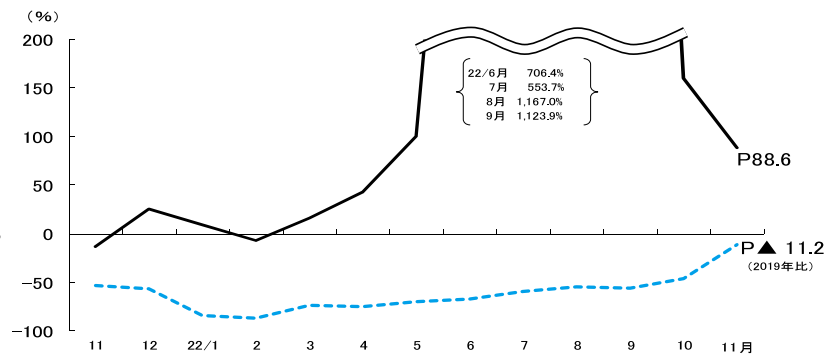


出所: りゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

9カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比88.6%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・行動制限がない状況が続くなか、全国旅行支援を利用した個人客に加え、修学旅行を含めた団体客の回復がみられた。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、11.2%の減少となった。

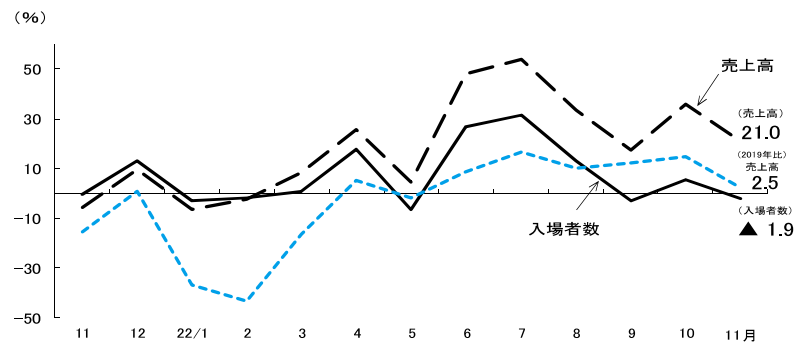


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は9カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内客は3カ月連続で前年を下回り、県外客は13カ月連続で前年を上回った。売上高は同21.0%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・県外客の増加が著しく売上高は好調に推移した一方、県外客の2名プレーも増加したことや、悪天候によるキャンセルが多かったこと等が入場者数に影響した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は3.6%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は2.5%の増加となった。



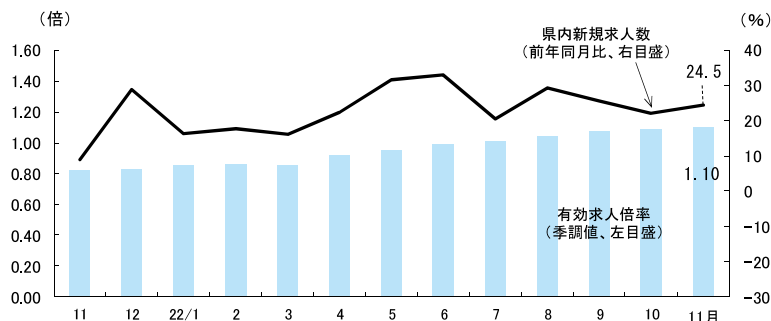
出所: りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比24.5%増となり20カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業(他に分類されないもの)、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.10倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、77万3,000人で同1.2%増となり、就業者数は、74万9,000人で同1.2%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同水準となり、完全失業率(季調値)は3.5%と、前月より1.0ポイント上昇した。



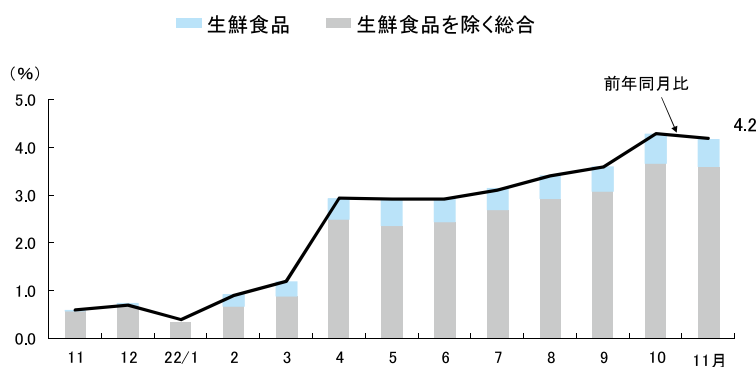
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

14カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比4.2%の上昇となり、14カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.8%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.4%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などが上昇した。

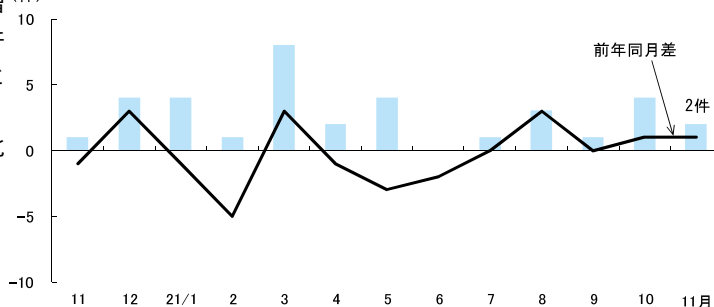


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2021年7月より2020年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は、2件で前年同月から1件増加した。業種別では、農・林・漁・鉱業1件(同1件増)、サービス業他1件(同数)となった。
- ・負債総額は7,500万円で、前年同月比76.6%減となった。



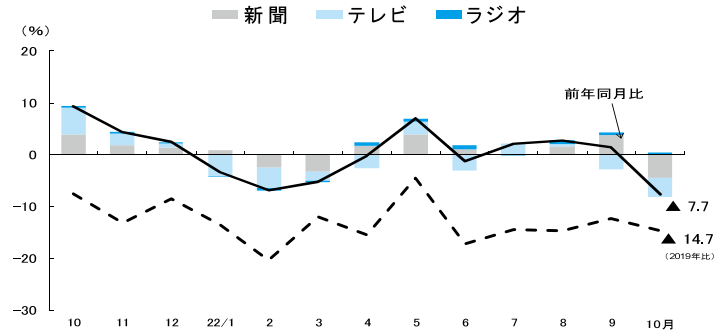
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月ぶりに減少

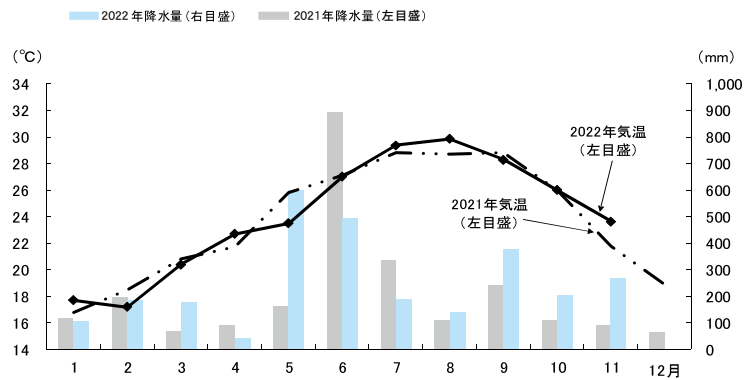
- ・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比7.7%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・全国旅行支援が始まり、旅行関連の広告があったものの、前年の緊急事態宣言明けには及ばなかった。また前年は衆議院選挙があったことや行政のワクチン接種等の広告も多かったことから、その反動もあった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、14.7%の減少となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.6℃で前年同月(21.8℃)より高く、降水量は269.0mmで前年同月(92.5mm)より多かった。
- ・気圧の谷や前線及び暖かく湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年よりかなり多く、日照時間は平年よりかなり少なかった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



校区まちづくり 協議会

地域と協働 企業に効果

琉球銀行石嶺支店 支店長
古波蔵 英樹

「校区まちづくり協議会」とは、各小学校区内で活動する自治会、PTA や地域で活動する個人、企業、事業所等、地域の全てで構成する団体が、それぞれの目的や活動を尊重し合い、緩やかに連携・協力しながら、合意形成を図った上で、地域の課題解決を図っていくことを目的として、自主的に設立した組織のことをいいます。

那覇市内には、協議会 14 校区、準備会 1 校区（2022 年 10 月末日現在）が活動しています。そのうち石嶺地域は、石嶺小学校区まち協の活動が活発な地域です。石嶺小学校区まち協は、11 年 7 月に設立した市内でも歴史を有する先駆者的まち協で、各部会（環境・福祉・広報・こども育成・商工）を中心に、花植え作業や道路ボランティア活動等を通じ、協働によるまちづくりを行っています。

地域住民や行政のメリットが注目されるまち協の活動ですが、参画する企業側にも三つの効果が期待できます。①地域と一体となって CSR（企業の社会的責任）を果たす企業としてイメージアップが図れる②これまで以上に人脈や地域資源を生かした事業展開が期待できる③幅広い価値観や視点を持つことで、ビジネスチャンスをつかみ、経営の形態を多様化できる可能性がある一が挙げられます。

地域コミュニティの希薄化が問題視され、協働によるまちづくりの必要性が求められる昨今、まち協の活動を通じた豊かなまちづくりが期待されています。まち協の活動に参加して、地域に新たな風をおこしてみませんか。



継続的顧客管理

資金洗浄防ぐ身元確認

琉球銀行リスク統括部マネー・ロンダリング等対策室 調査役
砂川 成美

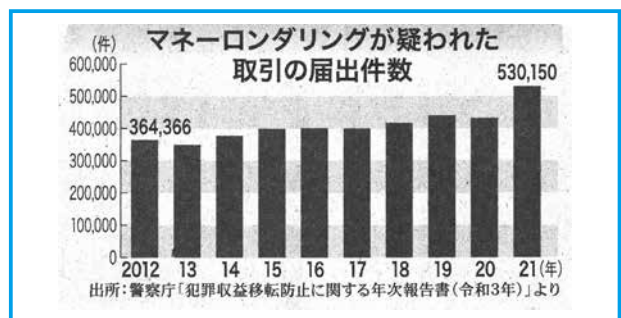
マネーロンダリング（資金洗浄）とは、犯罪で得られたお金を、多数の金融機関や口座を転々とさせることにより資金の出所をわからなくすることで、資金の出所が分からなくなると、犯罪やテロを助長する恐れがあります。そこで金融機関は各省庁と連携し、金融サービスを悪用する「マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融」の防止に取り組んでいます。

近年、「おれおれ詐欺」のような特殊詐欺が多発しています。だまし取られたお金は、架空口座や他人名義の口座などで、資金洗浄されます。警察庁の統計によると、資金洗浄が疑われた取引の届け出数は年々増加傾向にあり、2021 年には 53 万件を超えました。

そこで、金融機関では、お客さまの情報を随時確認することで、資金洗浄やテロ資金供与を防止することに努めています。お客さまの情報の確認方法の 1 つとして「継続的顧客管理」があります。

継続的顧客管理とは、金融機関がお客さまに対し、氏名や住所、生年月日、職業といった情報や、取引の目的などを定期的に確認する取り組みです。確認方法として、お客さま宛てに封書やはがきを送付し、登録されている情報に変更がないかを確認をしています。

お客さまの安心・安全な生活を守るとともに、預金や資産を守るための取り組みにご理解とご協力をお願いします。





宝くじの社会貢献

公共事業や福祉に貢献

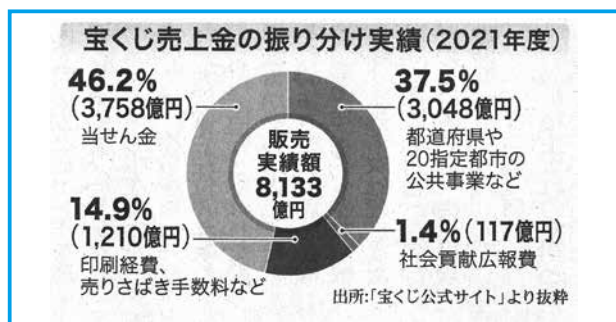
琉球銀行金城支店 支店長

又吉 盛之助

年末の風物詩にもなっている「年末ジャンボ宝くじ」が発売され、2022年も年の瀬を迎えました。宝くじの種類は、「紙くじ」と「数字選択式くじ」に大別されます。「紙くじ」には、組、番号などがあらかじめ印刷され、後日の抽選により当選を決定するジャンボ宝くじや、券面上の枠を削り、その場で当たりが判明するスクラッチくじがあります。「数字選択式くじ」は購入者が数字を選択し、後日の抽選により当選を決定するナンバーズやロト6等があります。

いずれも以前は宝くじ売り場や、金融機関窓口での販売が主流でしたが、18年10月からはインターネットでも購入することができるようになっています。また、数字選択式宝くじは銀行ATMでも購入でき、当選金が自動的に振込まれる便利さも相まって、手軽に購入することができるようになっています。

宝くじの購入は「夢を買う」ことだと言われますが、その収益金は発売元の都道府県や指定都市へ納められ、公共事業等に幅広く使われています。県内では21年度実績で約58億円の宝くじ収益金があり、道路の維持管理費や次世代を担う若者の人材育成のための海外県人会ホームステイ派遣等の交流事業、子供・若者、青少年を健全に育成することを目的とする運動推進、啓発支援事業、県立博物館・美術館での資料の収集、保存管理、展示会開催、調査研究等の事業に活用されています。宝くじに託された夢の一部が、地域の公共事業や社会福祉活動に貢献しています。



クリスマス合意

先の読みづらい円相場

琉球銀行那覇新都心支店 支店長

臼井 幸太

本日はクリスマスということで、クリスマスにちなんだ経済の話題をご紹介します。

今から35年前の1987年12月22日、世界の主要な7か国(G7)(日本・アメリカ・イギリス・西ドイツ・フランス・イタリア・カナダ)の首脳は「クリスマス合意」と呼ばれる歴史的な合意を行いました。

当時は、85年のプラザ合意以降のドル安が急速に進んだ状況で、各国は対策に頭を痛めていました。そこでG7の首脳たちが会合を開き、為替レートの安定化に関する緊急声明「クリスマス合意」を出します。

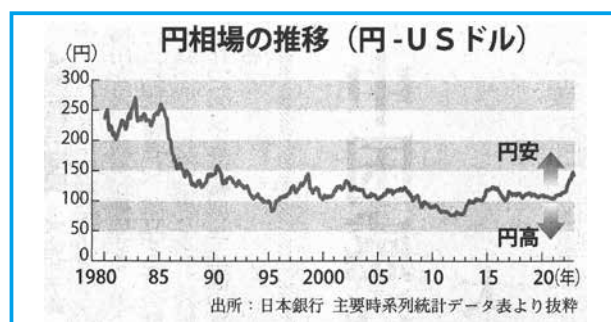
この「クリスマス合意」に基づく日米欧の協調介入も実施され、プラザ合意から急激に進んでいたドル安に歯止めをかける事ができました。「円高不況」を警戒していた当時の日本経済にとって、すてきなクリスマスプレゼントになりました。

一方で、現在は35年前とは反対で、内外の金利差などを理由に、急激な円安となっています。

一時151円台をつけた円安は、足元は132円台まで戻していますが、それでも年初の115円近辺での推移と比較すると、円安水準での推移となっています。

日銀の金融緩和策の修正により、今後は円高・円安どちらに向かうのか先行きが読みづらい為替相場となっています。

為替相場が落ち着きを取り戻し、35年前と同様に良いクリスマスを迎えたいものですが、現実はなかなか厳しいようです。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2022年12月

今回のテーマ

納付手続きの種類と概要～電子納税を中心に～

紙で作成された納付書を用いて現金納付するほかに、電子納税という納付方法があります。

国税の納付

納付手続名	対象税目	納付方法	手続き
ダイレクト納付	全税目	登録した預貯金口座から引落としにより納付する方法	① 利用届出書(口座登録)を提出(約1か月前) ② 申告データまたは納付情報データの作成(電子申告の実施等) ③ e-Taxソフトのメッセージボックスよりダイレクト納付を実施
インターネットバンキング	全税目	インターネットバンキング等により納付する方法	① インターネットバンキング等の口座開設 ② 申告データまたは納付情報データの作成(電子申告の実施等) ③ e-Taxソフトのメッセージボックスより金融機関のWebサイトに接続し、インターネットバンキング等により納付
クレジットカード納付	全税目	クレジットカード払いにより納付する方法※	① 申告データまたは納付情報データの作成(電子申告の実施等) ② e-Taxソフトのメッセージボックスより「国税クレジットカードお支払サイト」に接続し、クレジットカード払いにより納付
振替納税	申告所得税 消費税(個人)	預貯金口座からの振替えにより納付する方法	① 振替納税の利用を開始する国税の納期限までに振替依頼書(口座登録)を提出 ② 振替日に口座振替により納付

※ 納付税額に応じた決済手数料が生じます。

※ 一度の納付税額が決済可能額以下、かつ、1,000万円未満の場合に納付可能です。

地方税の納付

納付手続名	対象税目	納付方法	手続き
共通納税	法人都道府県民税、法人事業税、特別法人事業税、法人市町村民税、事業所税、個人住民税(特別徴収)ほか	申告書の電子申告(eLTAX)等をした後、インターネットバンキングやダイレクト納付により納付する方法(複数の地方公共団体に対して一括して納付可能)	<p><インターネットバンキングの場合></p> ① インターネットバンキング等の口座開設 ② 納付情報発行依頼(電子申告等の実施) ③ PCdesk(eLTAX 対応ソフト)より金融機関のWebサイトに接続し、インターネットバンキングにより納付 <p><ダイレクト納付の場合></p> ① PCdeskで口座情報を登録 ② 納付情報発行依頼(電子申告等の実施) ③ PCdesk(eLTAX 対応ソフト)よりダイレクト納付を実施

お見逃しなく！

- ・ 上記のほか、令和3年度税制改正により国税のスマホアプリ納付(全税目対応、納付税額30万円以下)が創設され、2022年12月1日より運用開始されました。同日より専用サイトとQ&Aが公表されましたので、ご確認ください。
- ・ 電子納税の場合、領収証書は発行されませんので、領収証書が必要な場合は従来どおり紙の納付書を用いて現金納付することとなります。

沖 縄

12.1 厚生労働省の調査によると、新型コロナウイルスの感染によって得られる抗体の保有率が全国で26.5%（速報値）だったのに対し、沖縄県は46.0%と全国で最高となった。調査対象はウイルス感染によってできる抗N抗体で、ワクチン接種によってできる別の抗体は調査の対象外。

12.5 沖縄国税事務所が発表した2021事務年度（21年7月～22年6月）の法人税などの申告実績によると、法人税の申告所得金額は前年度比3.9%減の2,626億円となった。申告税額も3.0%減の536億円となり、それぞれ2年連続で減少した。新型コロナウイルス感染拡大が影響した。

12.7 環境省は、世界自然遺産に登録された西表島の観光地5カ所に立ち入り制限を設ける、町の「西表島エコツーリズム推進全体構想」を認定した。1日当たりの上限人数をそれぞれ設定し、ガイド同伴を求める。1年間の周知期間を経た後、違反者には罰則が科される可能性がある。

12.7 モルディブとタイで高級リゾートを展開するソネバが、伊是名島と伊平屋島の間にある具志川島に富裕層向けのリゾート開発を計画していることが分かった。陸上と水上にヴィラ形式の客室129棟を備え、約5,000人の雇用創出が見込まれる。

12.23 厚生労働省が発表した2020年の都道府県別平均寿命によると、沖縄は男性が前回36位から43位、女性が7位から16位にそれぞれ後退した。平均寿命は男性が80.73歳、女性は87.88歳となったが、伸び率はいずれも全国平均を下回った。

12.27 沖縄総合事務局によると、2021年の県内農業産出額が前年比1.3%（12億円）増の922億円となった。サトウキビや野菜などの耕種部門は減少したものの、肉用牛などの畜産部門で同5.8%（23億円）増の420億円となり、全体の産出額は5年ぶりに前年を上回った。

全国・海外

12.5 政府によると、2022年の農林水産物・食品の輸出額が2年連続で年間1兆円を突破した。円安が追い風となり、1～10月の輸出額が過去最高だった前年同期を上回るペースで推移した。月別の輸出額も全ての月で過去最高額を更新した。

12.6 旅行大手JTBIは、2022年度の年末年始の国内旅行者数が2,100万人になるとの推計を発表した。前年度より300万人増加したものの、19年度比では7割程度にとどまった。物価高による節約志向や流行「第8波」を受けた外出控えが影響した。

12.16 自民・公明両党は、2023年度の与党税制改正大綱を決定した。岸田政権の掲げる「資産所得倍増プラン」に基づき、資産形成を進めるようNISAを抜本的に拡充し恒久化するほか、高齢層に偏る金融資産を若い世代に早期に引き継いでもらうことを目的に生前贈与の仕組みも見直した。

12.20 日銀は、大規模な金融緩和策を修正し、長期金利の上限を従来の0.25%程度から0.5%程度に引き上げると決めた。歴史的な物価高の要因となっている過度な円安の是正が狙い。日銀の決定を受け、市場では円高が進んだほか長期金利が急上昇し、日経平均株価は大幅続落した。

12.21 帝国データバンクによると、株式を上場する主要飲食料品メーカー105社が来年1～4月に値上げすることを決定している品目の数が21日時点で7,152品目に上り、平均値上げ率は18.0%になっていることが分かった。11月末時点での調査では4,425品目だったが、その後値上げの決定が相次ぎ急増した。

12.23 内閣府によると、2021年の日本の1人当たりGDPがドル換算で3万9,803ドルとなり、経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国中20位となった。金額は前年から0.5%減少し、順位はひとつ下がった。円ベースでは437万円だった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	4.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 10	▲ 3.0	1.9	2.9	34.2	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	18.5	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	-	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	131.0	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	44.8	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	768.9	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	38.8	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 35.1	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 11.8	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.2	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	51.8	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	P8.7	▲ 1.9	0.4	P▲ 10.0	16.8	P88.6	▲ 1.9	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2021 10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	P59.4	114.1	P81.3	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.7	2.1	0.95	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.6	2.9	0.99	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.8	▲ 0.8	1.01	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.04	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	2.8	3.3	1.07	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.5	3.6	1.09	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2021 10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

令和3年

9月 No.623 経営トップに聞く 有限会社 ベットクラブオーシャン
(RRI no.182) An Entrepreneur 有限会社 宮城珠算学校
特集 拡大するeスポーツと県内の現状について

10月 No.624 経営トップに聞く 株式会社 那覇電工
(RRI no.183) An Entrepreneur 琉球ブリッジ株式会社

11月 No.625 経営トップに聞く 株式会社 大成ホーム
(RRI no.184) 企業探訪 有限会社 セントラルハウジング

12月 No.626 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
(RRI no.185) An Entrepreneur 合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

令和4年

1月 No.627 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
(RRI no.186) An Entrepreneur 株式会社AlgaeX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望

2月 No.628 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
(RRI no.187) 企業探訪 たかえす書店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数の減少が県経済に及ぼす影響

3月 No.629 経営トップに聞く 株式会社ブレンティアー
(RRI no.188) 企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える

4月 No.630 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
(RRI no.189) An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～
21年度実績見込みと2022年度見直し

5月 No.631 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.190) 企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向

6月 No.632 経営トップに聞く 株式会社丸忠
(RRI no.191) An Entrepreneur 株式会社 F.U.N.I.T.
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について

7月 No.633 経営トップに聞く 株式会社大央ハウジング
(RRI no.192) 企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標

8月 No.634 経営トップに聞く 株式会社 新洋
(RRI no.193) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計

9月 No.635 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
(RRI no.194) 企業探訪 株式会社沖縄U.K.A.M.I 養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)

10月 No.636 経営トップに聞く オロク商会株式会社
(RRI no.195) An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見直し
(2022年7月推計)

11月 No.637 経営トップに聞く 株式会社上咲組
(RRI no.196) 企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向

12月 No.638 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
(RRI no.197) 企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の
動向について



Frescore
フレスコア泊ゆいポート
定期借地権利付き(地上権)分譲マンション

完成間近! 地上14階・全45邸
モデルルーム公開中(Frescore Mansion Gallery) 国道58号
OCSとなり

輝く生活、ここから

S CLASS

「フレスコア泊ゆいポート」は都市生活の快適、利便を最大限に引き出す立地にあります。永住にふさわしく貴かさを細く広げて行く。自由開放のニュースタイルライフが始まります。



国道58号 泊高橋バス停より徒歩約 **5** 分の好立地

※掲載の完成予想図は図面を基に描かれたもので実際の仕上がりとは多少異なります。

【物件概要】 ■物件名/フレスコア泊ゆいポート ■所在地/沖縄県那覇市泊3丁目6-9、6-10 ■交通/「泊高橋」バス停より徒歩5分(約360m)、「上之屋」バス停より徒歩6分(約440m) ■地域・地区/商業地域 ■地目/宅地 ■建ぺい率/80%(角地緩和)90% ■容積率400% ■構造・規模・用途/鉄筋コンクリート造、地下1階地上14階、共同住宅一部事務所 ■敷地面積/990.69㎡(建築確認面積) ■建築面積/325.67㎡ ■延べ床面積/3,475.70㎡ ■建築確認番号/第沖確R03160008(令和4年4月7日付) ■総戸数/46戸 ■販売戸数23戸 ■販売価格/(税込)2,490万円~3,690万円 ■間取り/2LDK(8戸)・3LDK(15戸) ■専有面積/56.89㎡~74.37㎡ ■バルコニー面積/8.46㎡~15.09㎡ ■管理形態/区分所有者全員で管理組合を設立後、管理組合より管理受託会社へ委託。管理業務については(株)琉信ハウジングへ委託していただきます。(巡回方式) ■管理会社/(株)琉信ハウジング ■駐車区画台数/24区画(内機械式42機)22台、事務所用5区画、カーシェア1区画使用(月額)3,000円~10,000円、駐輪区画1区画(中型)(月額)1,300円、自転車2区画(月額)500円 ■管理費/(月額)7,000円~9,150円 ■修繕積立金/(月額)4,330円~5,660円 ■修繕積立基金(引渡時一括)/259,800円~339,600円 ■前払い地代(入居時一括)/1,505,015円~1,967,445円 ■地代/(月額)9,900円~12,950円(初回の地代改定日は西暦2026年とし、以後5年ごと、公正証書に基づき改訂されます。) ■取り壊し積立金(月額)1,510円~1,970円 ■地代保証金/59,400円~77,700円(6ヶ月分を入居時一括して借地管理受託者(株)琉信ハウジングに預託していただきます。 ■竣工予定/2023年2月末予定 ■入居予定 2023年3月末予定 ■分譲後の権利形態/土地:一般定期借地権(敷地権):地上権区分所有者全員の専有面積の割合による準共有、建物:専有面積については区分所有、共有持分は土地共有部分と同じ持分割合。 ■建物の譲渡/可(譲渡の場合、地上権設定者に書面での通知が必要) ■存続期間/西暦2021年4月1日から西暦2076年3月31日の55年間 ■事業主・売主/(株)琉信ハウジング 沖縄県知事(8)第2106号・沖縄県知事(3)第3732号 ■設計・監理/(株)チームアルファ ■施工/(株)りゅうせき建設 ■設計図書閲覧場所/「フレスコア泊ゆいポート」モデルルーム、竣工後は当マンション管理事務所 ■2022年12月12日現在

事業主・売主

株式会社 琉信ハウジング
 直通:098-943-5465 那覇市松山2-3-12
 モデルルーム営業時間 10:00-19:00

案内
ホーム
ページ
▶▶▶



おすすめ物件
多数掲載中!

琉信ハウジング



(公財)日本賃貸住宅管理協会会員
沖縄県知事免許(8)第2106号

りゅうぎん調査 No.639 令和5年1月19日発行

発行所:株式会社りゅうぎん総合研究所
 〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
 りゅうぎん健保会館3階
 TEL 835-4650 FAX 833-3732
 印刷:沖縄高速印刷株式会社

